

地域経済活性化プログラム2024

飯田市
(産業経済部)

地域経済活性化プログラム2024【目次】

○策定趣旨、計画の位置づけ、考え方	…3	農業分野	…41
○プログラム2024への視点と戦略体系	…4	①分析と戦略 ②データ分析 ③-1 主な意見等	
・4つの視点と地域産業を取り巻く課題		③-2 SWOT分析 ④スペシャルシート	
・地域経済活性化プログラム2024の体系		林業分野	…48
<分野横断事業>		①分析と戦略 ②データ分析 ③-1 主な意見等	
【視点1】人材の確保・育成	…8	③-2 SWOT分析 ④スペシャルシート	
①分析と戦略		観光分野	…54
②データ分析		①分析と戦略 ②データ分析 ③-1 主な意見等	
③主な意見等		③-2 SWOT分析 ④スペシャルシート	
④スペシャルシート		商業分野	…63
⑤人材の確保・育成（関連事業）		①分析と戦略 ②データ分析 ③-1 主な意見等	
【視点2】地域経済循環の推進	…18	③-2 SWOT分析 ④スペシャルシート	
①分析と戦略		<事業支援>	…70
②考え方		1 起業分野	…70
③中期的全体指標		①分析と戦略 ②データ分析 ③-1 主な意見等	
④単年度指標		③-2 SWOT分析 ④スペシャルシート	
⑤スペシャルシート		2 事業継続分野	…75
⑥地域内経済循環の取組（事業者連携）		①分析と戦略 ②データ分析 ③-1 主な意見等	
【視点3】デジタル化の推進	…26	③-2 SWOT分析 ④スペシャルシート	
【視点4】ゼロカーボンの推進	…28	<参考資料>	…81
<各分野>		①マクロ経済の動向と課題	…81
製造業分野	…31	②家計の所得向上と少子化傾向の反転に向けた課題	…83
①分析と戦略 ②データ分析 ③-1 主な意見等		<飯田市産業振興審議会>	
③-2 SWOT分析 ④スペシャルシート		取組経過・委員名簿	…85

地域経済活性化プログラム2024

地域産業を取り巻く環境の変化における持続可能で魅力的な地域産業づくり

◎ 策定の趣旨

新型コロナウイルス感染症等の感染症法上の位置づけが5類感染症に移行したことを受け、社会経済活動の正常化が進みつつある一方で、物価高騰や人手不足の影響等により、事業者を取り巻く環境は依然として厳しい状況に置かれています。

その状況下で、生活・行動様式も変容し、働く方の働き方に対する意識、職業キャリアに関するニーズが個別・多様化しています。これに加え、人口構造の変化等の経済社会の潮流、技術革新による産業構造の転換、新たな働き方の拡大等を踏まえ、これからの新しい時代の働き方を構想し、働く方の働きがいを促進していくため、組織と個人の働く関係を捉え直す時期が到来しているとともに、地域全体で多様性を認め、それを受け入れられることのできる地域を目指すことが大切と考えます。

地域産業を取り巻く環境の変化に対応していくために、長期、中期、短期的な視点を踏まえ、人材の確保・育成に重点を置き、新たにゼロカーボンの推進を加え、地域経済循環の推進、デジタル化の推進の4つの視点により、事業者や関係機関の皆様と連携して持続可能で魅力的な地域産業づくりを進めていきます。

◎ プログラム2024の位置づけ

- ① 地域内外の産官学金、商工団体などが共に取り組む行動計画
- ② 「いいだ未来デザイン2028」を実現するための分野別計画

◎ プログラム2024の考え方

- ① 分野横断による課題の見える化（4つの視点）
- ② 図表、分析からの戦略的取組の展開
- ③ 先導的取組（事業）の見える化

プログラム2024への視点と戦略体系

4つの視点と地域産業を取り巻く課題

現在～1歩先
(0～1年)

2歩先
(2～5年)

3歩先
(5～10年)

【視点①】人材の確保・育成

【視点②】地域経済循環の推進

【視点③】デジタル化の推進

【視点④】ゼロカーボンの推進

地域産業を取り巻く環境

少子高齢化・産業人材・担い手不足・働き方改革 (2024年問題)

物価・原材料・エネルギー高

アフターコロナ

リニア開通

大学のあるまちづくり

三遠南信道開通

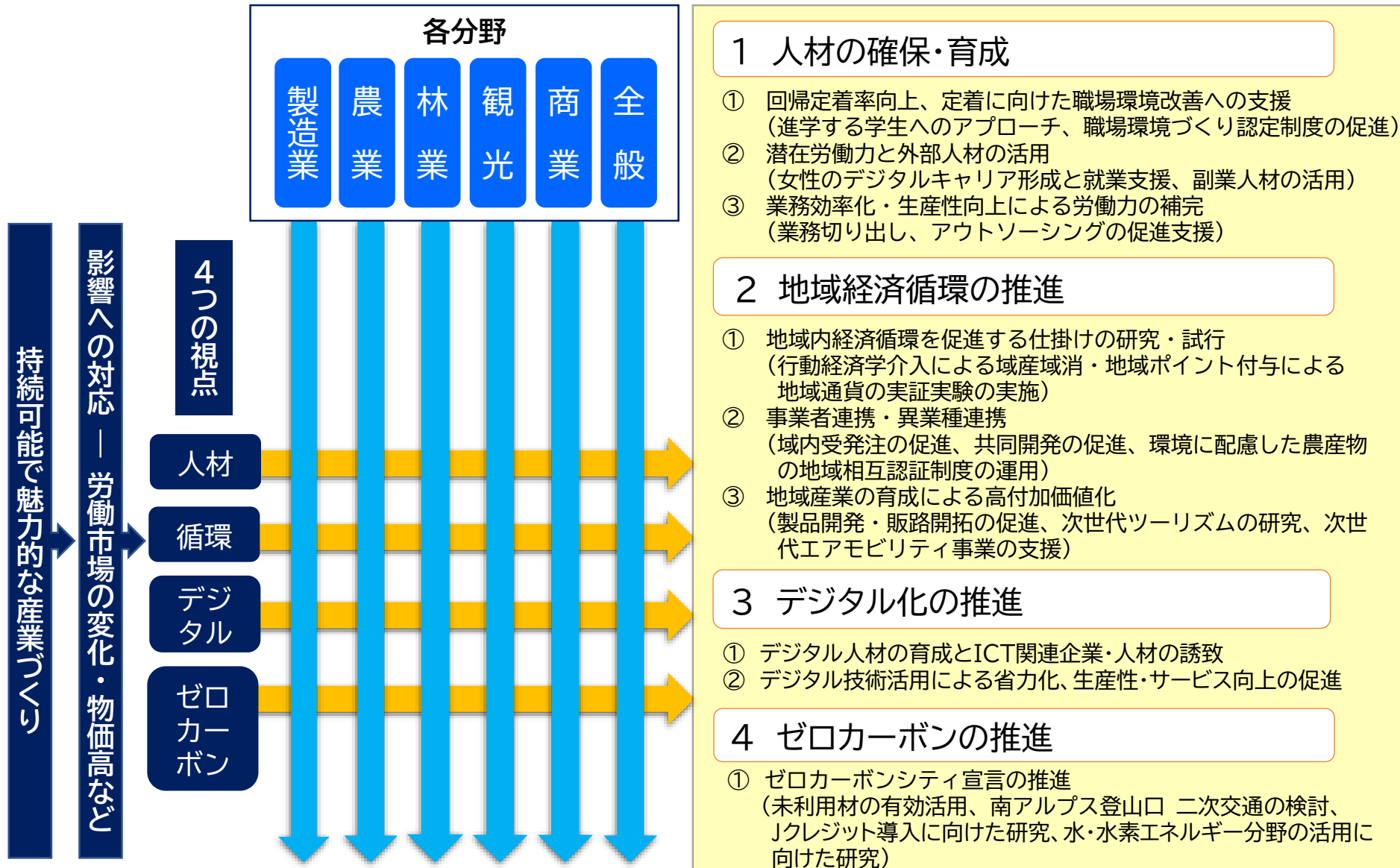
SDGs

気候変動・カーボンニュートラル

事業者、業界等の課題

地域経済活性化プログラム2024

地域産業を取り巻く環境の変化における持続可能で魅力的な産業づくり



分野横断の4つの視点

【視点1】人材の確保・育成 ① 分析と戦略

指標	2022年 (実績)	2023年 (現状)	2024年 (目標)
1 高校卒業者の地元就職者割合 (%)	17.6	18.7	25.0
大学進学者等の地元就職割合 (%)	19.6	21.4	25.0
インターンシップ受入企業数	37	55	70
2 UIターン実績	119	95	136
3 副業人材の活用実績	—	—	10
4 職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数	11	17	20

【現状分析（定量・定性）からの課題】

- 少子化による新卒者の総量減少傾向
 - ・ 新卒者、既卒者の地元回帰の促進
 - ・ 技術職、専門職の誘導
- 世代の価値観変化
 - ・ ワークライフバランス推進
 - ・ 人材育成 定着支援
- 学生の就活様式への対応
 - ・ ウェブサイトの充実
 - ・ 動画コンテンツ
 - ・ インターンシップ受入促進
- 女性、高齢人材活躍
 - ・ 多様な働き方の選択
- 外国人材の活躍
 - ・ 技能実習制度、特定技能制度
 - ・ 為替相場の影響による人材確保における課題
- 副業人材の活用
 - ・ DXや販路開拓などの高度な経営課題に対する対応
- 業務の効率化による労働力補完
 - ・ アウトソーシングの活用

【現状分析・とりまく環境変化】

- ・ 高校卒業者の数は約20年間で1,896人（2002年）から1,380人（2022年）と大幅に減少してきている。
- ・ 管内への高卒地元就職者は年々減少傾向にあり、2022年は5年前と比較して62人（19.4%）減少した。
- ・ 世代間の価値観の変化、スマホ依存型コミュニケーション、働き方の多様化等の影響により、経営者や管理者と若い世代の価値観の違いもみられる。

【未来デザイン2028を踏まえた方向性】

- 1 回帰定着率の向上
 - ① 地域の企業や産業への理解を深める取組の推進
 - ② 情報発信力の強化
 - ③ 新交通網と地域資源を活かした移住定住の促進
- 2 定着に向けた職場環境改善への支援
 - ① 新社会人を対象とした取組の推進
 - ② 企業等の総務担当者を対象とした取組の推進
 - ③ 働きやすい職場環境づくり
(ワークライフバランス)
- 3 潜在的労働力・外部人材の活用
 - ① 潜在労働力の発掘・活用促進（女性・高齢者等）
 - ② 副業兼業等の人材活用
- 4 業務の効率化・生産性の向上による労働力の補完
 - ① AI・IoT等の活用による自動化・省力化の促進
 - ② 業務切り出しによるアウトソーシングの促進
 - ③ 在職者等への人材育成支援
- 5 技能労働者の人材確保と育成
 - ① 技能労働者の情報発信
 - ② 関連団体や訓練校等と連携した後継者の育成と担い手確保に向けた検討

【2024の先導的事業（重点的取組）】

- ◎ 回帰定着率向上の取組
 - ・ 進学する学生へのアプローチ
 - ・ クラブ活動（エンジョイスクエア）等に対して事業者の参加を支援
 - ・ イイダカイシャナビを通じた情報発信
 - ・ 地域のインターンシップ情報の収集・発信
 - ・ 企業紹介動画制作補助事業
- ◎ 定着に向けた職場環境改善への支援
 - ・ 職場環境づくり認定制度の促進支援
 - ・ 新社会人育成、新社会人フォローアップ講座
 - ・ 定着支援セミナーの開催
 - ・ 相談支援機能の強化（女性・若者）
- ◎ 潜在労働力と外部人材の活用
 - ・ 女性のデジタルキャリア形成を支援し、多様な働き方のできる環境づくりを推進する
 - ・ 販路開拓、デジタル化など企業の課題解決に向けた副業人材の活用支援
- ◎ 業務効率化・生産性向上による労働力の補完
 - ・ 建設業、介護福祉など業種を選定したアウトソーシングモデル事業やセミナーの実施
- ◎ 技能労働者の人材確保と育成
 - ・ 学生の技能職を体験する機会創出を検討

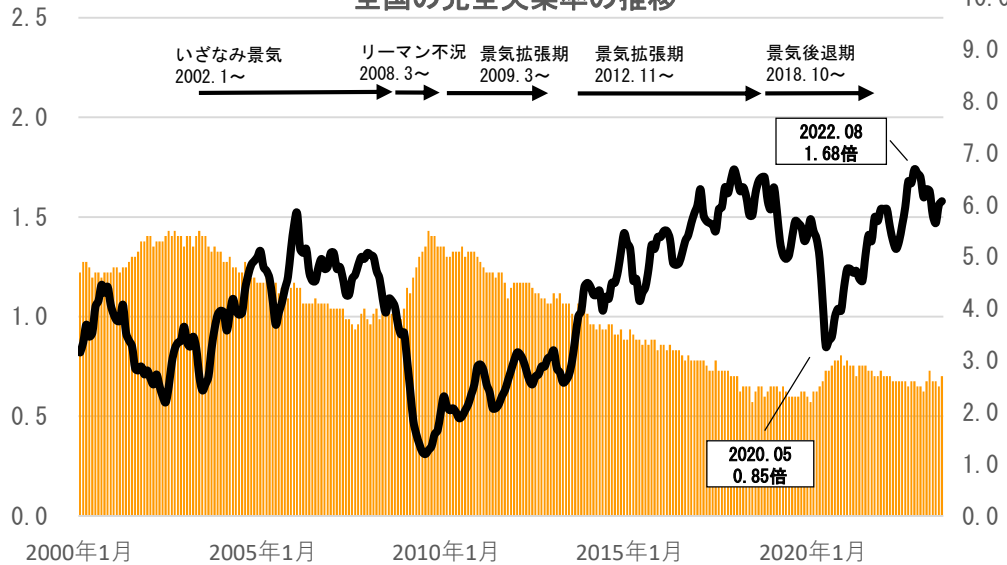
【関係機関・団体・事業者等】

飯田公共職業安定所、下伊那高等学校校長会、飯田職業安定協会、南信労政事務所、長野県南信州地域振興局、南信州広域連合、飯田労働基準監督署、飯田勤労者協議会、長野県飯田技術専門学校、飯田高等職業訓練校、飯下建設産業労働組合連合会、飯田商工会議所

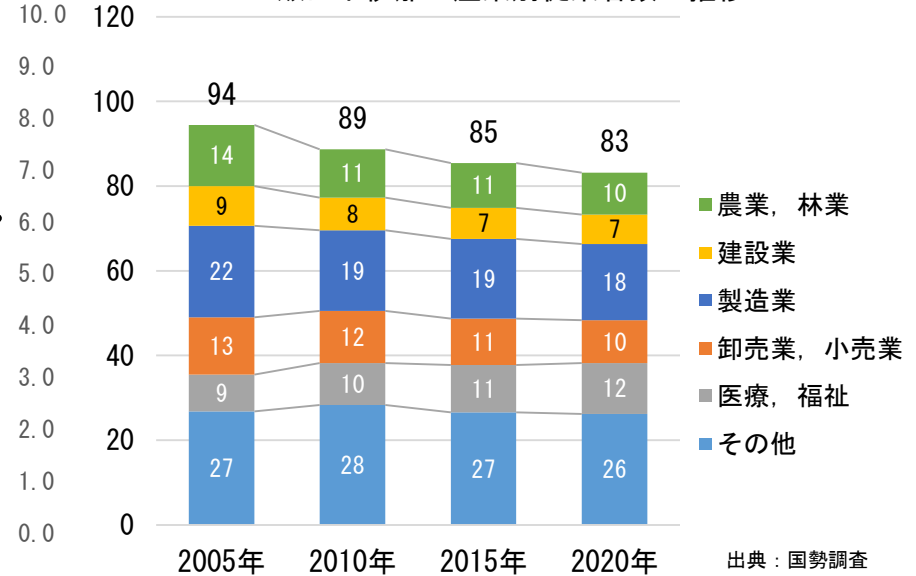
【視点1】人材の確保・育成 ②-1 データ分析

- ・有効求人倍率は新型コロナの影響で2020年5月には0.85倍まで落ち込んだがその後回復し、コロナ禍以前の高水準となっている。
- ・完全失業率は新型コロナの影響で多少上昇したが、雇用調整助成金の特例措置などにより雇用が維持され失業者の急増は回避された。
- ・飯田下伊那の従業者数は減少傾向にあり、2005年からの15年間で約1万1千人減少した。
- ・産業別従業者数は、多い順に製造業、卸売業・小売業、医療福祉の順となっており、製造業の割合が高いことが当地域の特徴といえる。

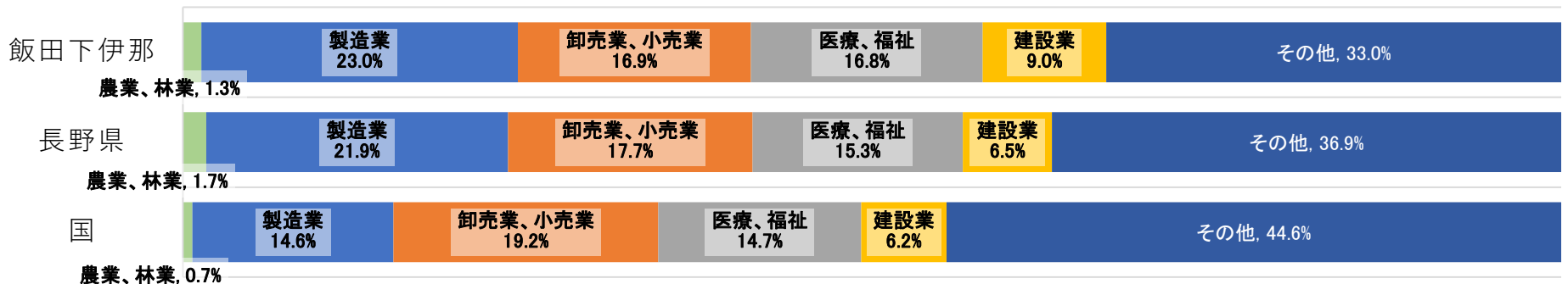
ハローワーク飯田管内の有効求人倍率と
全国の完全失業率の推移



千人 飯田下伊那の産業別従業者数の推移



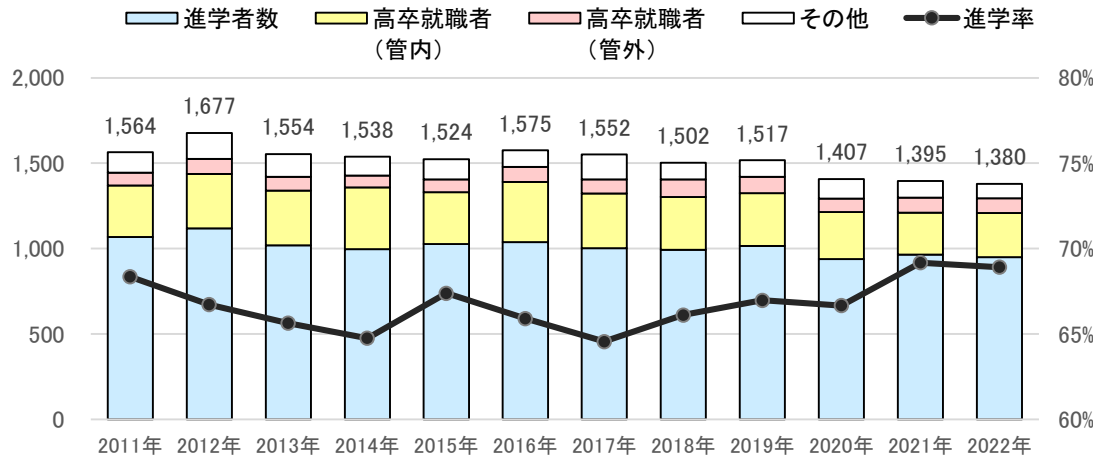
飯田下伊那の従業者数の比較（2021年）



【視点1】人材の確保・育成 ②-2 データ分析

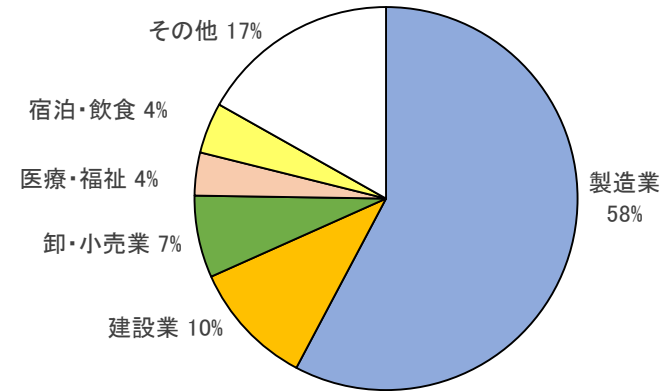
- ・高卒進学率は60%台後半で推移しているが、高卒者総数の減少を受けて高卒地元就職者数は減少傾向にある。
- ・地元企業への業種別新卒就職の状況は、高卒は製造業が58%、大学等卒は医療・福祉が46%とそれぞれ高い割合を占めている。
- ・回帰定着率は40%程度で推移しているが、2022年は高卒・大学等ともに新卒者の地元就職が増加し、2.9ポイント上昇した。

飯田下伊那の高校卒業者の進路状況

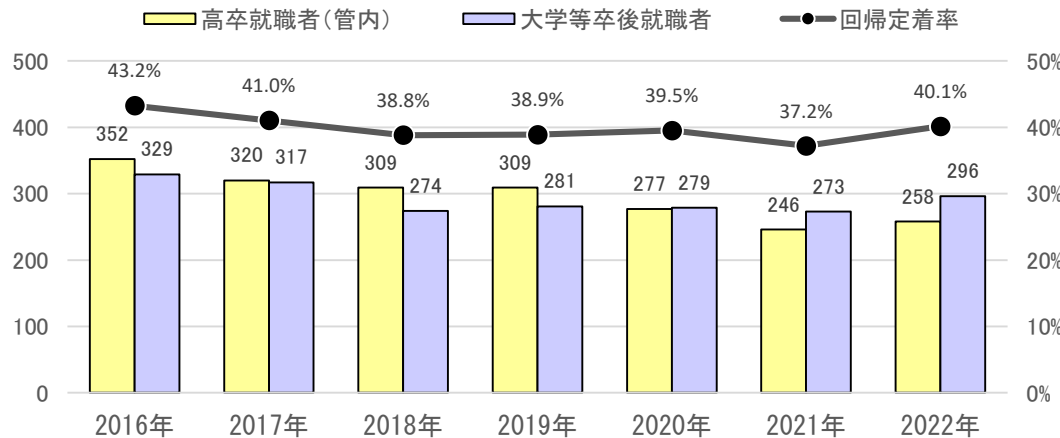


【出典：ハローワーク飯田 業務概況】

2022年 高卒就職先の業種別割合

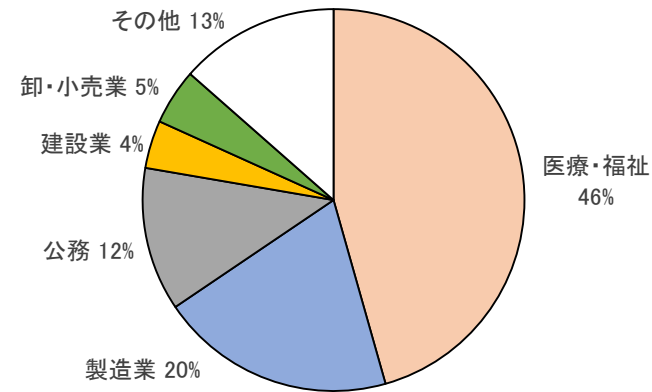


回帰定着率の推移



【出典：ハローワーク飯田、飯田市 回帰率調査】

2022年 大学等卒就職先の業種別割合



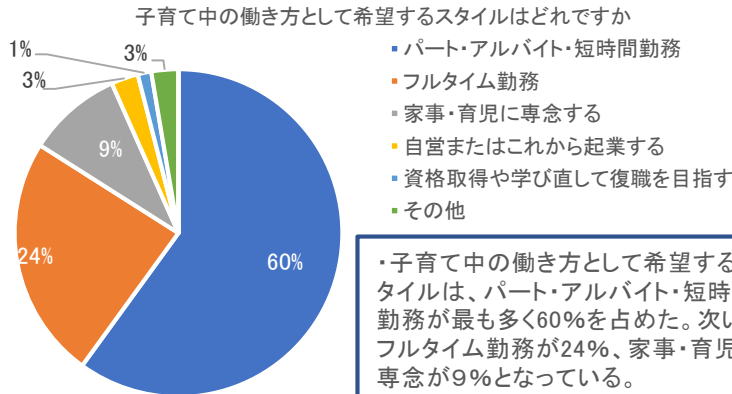
【出典：ハローワーク飯田、飯田市 回帰率調査】

【視点1】人材の確保・育成 ②-3 データ分析

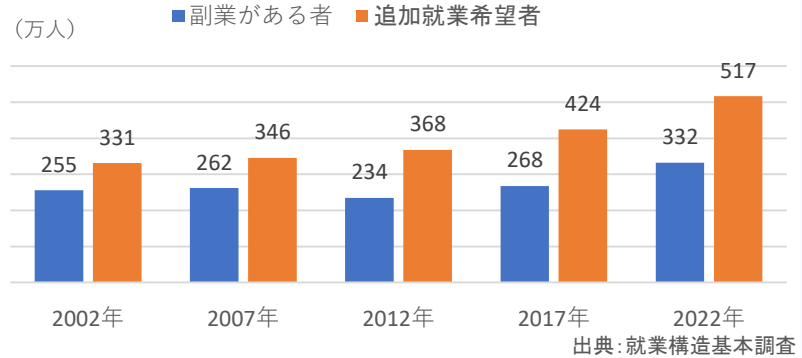
産み・育てながら暮らしやすい地域づくりのための調査

いいだ子育て応援アプリ「母子モ」によるオンライン調査

【実施期間：令和5年9月～10月実施 回答数75件】



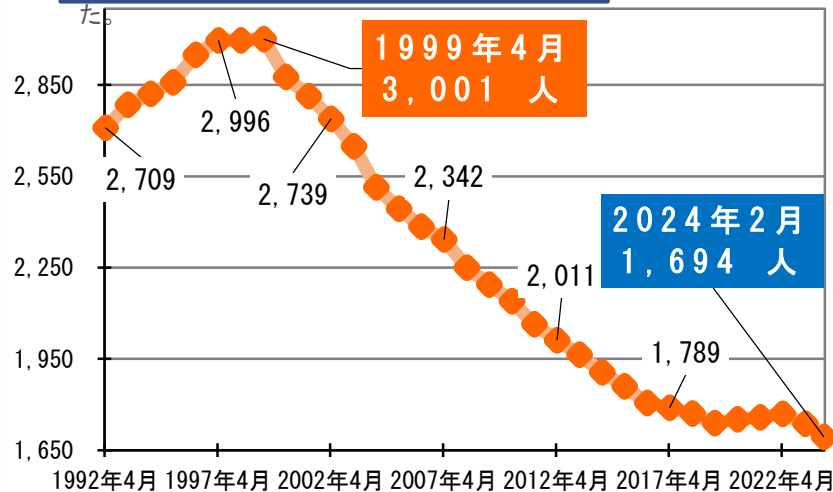
副業がある者の数及び追加就業希望者数の推移【全国】



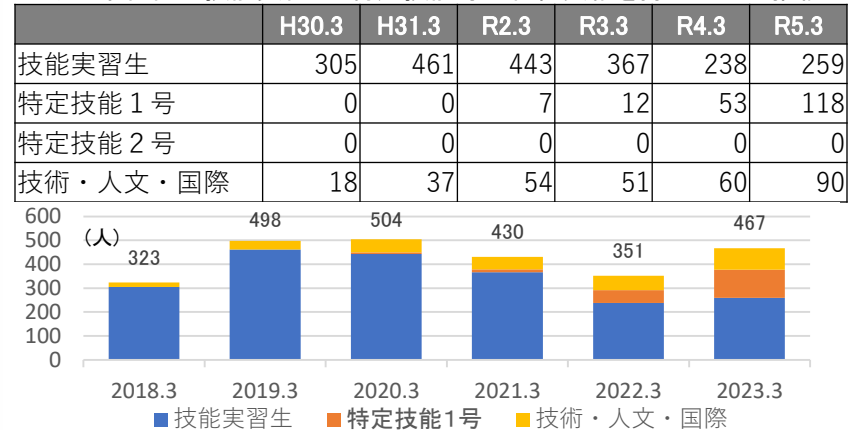
・副業がある者は、2022年332人で20年前に比べて77万人増加した。また、追加就業希望者(副業を希望する者)は、517万人で20年前に比べて186万人増加した。

飯下建設産業労働組合連合会 平成4(1992)年度～ 組合員数の推移

・組合員数は、ピーク時から約1,300人減少し



飯田市在住の技能実習生・特定技能等の在留資格を持つ人口の推移



・飯田市の外国人労働者は新型コロナウイルスの影響により一旦は落ち込んだが、2023年3月はコロナ前の水準近くまで増加した。また、その内訳をみると「特定技能1号」、在留資格「技術・人文・国際」の増加によるところが大きい。

【視点1】人材の確保・育成 ③ 主な意見等

<p>就職の状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度管内の高卒新規就職者の状況は、求人数は695人で前年同月に比べて13人（1.9%）増加した。一方、求職者数は269人で前年同期に比べて53人（16.5%）減少した。 ・7月末時点での高卒の求人倍率は2.58倍で、前年同期を0.46ポイント上回る高い値だが、県の2.90倍、国の3.52倍と比較すると低く、人手不足は全国的に深刻な状況であるといえる。 ・飯田短大では、250人の定員に対し200人ほどの入学。以前よりは他地域からの入学が減った。全体の約5割が地元就職で、地元出身者は約8割が地元就職している。 ・飯田コアカレッジでは、過去2年は入学生が50人を超えている。卒業生はほぼ全員が地元就職しており、就職先は製造業、建設業、小売業・サービス業・福祉など幅広い。
<p>人材不足の状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・一般求人の状況は、直近の令和5年7月の有効求人倍率は、1.58倍で、県（1.43倍）、国（1.29倍）と比較しても高い値となっている。 ・全ての産業において人材不足の状況。建設業は以前から。コロナが明けてから商業・サービスを中心に声が多くなってきた。建設業は仕事があっても受注できない状況がある。 ・人材不足、働き方改革の中で、企業が人材教育に時間を割く余裕がない。 ・当地域の企業は就職先として待遇面で劣っていると感じる。 ・全国的な人材不足の中、地域で育った若者が地域外へ流れてしまうことを危惧している。飯田コアカレッジでは、東京のIT企業からも求人の問い合わせがあり、人材不足が全国規模で広がっていることを実感した。 ・繁忙期には労働力が必要だが、働き手は通年雇用を希望しておりミスマッチが起こっている。医療現場からも短時間でいいので働き手がほしいという声を聴く。2～3時間ならいいという人もいる。 ・70歳以上の方を紹介するが、企業側が事故等を心配して受け入れてくれない状況がある。
<p>人材不足への対策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域内での副業人材の事例が年々増加している。副業人材の活用は次の事業展開に必要とされるのではないかと。行政から補助金があれば導入するきっかけにつながるのではないかと。 ・短時間で働きたい人は多いと思う。専門的な知識が必要な業務でも、仕事を切り出せばできる仕事もあるので、経営者側への働きかけが必要。 ・飯田全域であらゆる業種をまとめたアプリがあると良いと思う。スポットの短時間で現場に携わることによって資格取得から就職へつながる仕組みは必要である。 ・総合職としての求人が増えている。採用後にいろいろな部署を経験させて、本人に合った職種を見極める企業が増えている。 ・保護者が子どもに対して「かえって来てほしい」と言わないと帰れないと思う。 ・女性のデジタルスキルアップに取り組む場合、託児と合わせた研修を実施すると女性が参加しやすい。 ・キャリア教育が小さい頃からあると選択肢が広がるし、地元企業を知る機会となる。

< 回帰定着率向上・定着支援の取組の全体像 >

回帰定着の現状

回帰定着率 40.1% → 目標50%

- 高卒地元就職者は、学生数の減少・進学率の上昇に伴い減少している。
(2016年と比較して94人減)
- 大学等卒業後の就職者は減少傾向、就職先は「医療・福祉」「公務」が56%
(製造20%、卸小売5%、建設4%)
- 全国の3年以内離職率は、
大卒3割、高卒4割

※ 回帰定着率は、飯田下伊那地域の高校の卒業生のうち、進学後を含めて地元企業へ新卒で就職した人の割合を表したものです。
なお、新卒以外の就職者数は含まれていません。

●回帰定着率向上の取組

<若者が地域の企業や産業への理解を深める取組>

- ・高校生、大学生等を対象とした企業説明会（飯田安定協会事業）
- ・各高校と連携した取組（ガイダンス、職業学習、職場見学等）
- ・進学する学生へのアプローチ
(飯田高校「未来の教室」風越高校「F-Style」等への協力)
- ・クラブ活動（エンジョイスクエア）等に対して事業者の参加を支援

<情報発信力の強化>

- ・イイダカイシャナビを通じた情報発信
- ・地域のインターンシップ受入情報の収集・発信
- ・企業紹介動画制作補助事業

●定着に向けた職場環境改善への支援

<新社会人を対象とした取組>

- ・新社会人育成講座（地元就職を控えた高校3年生対象）
- ・新社会人フォローアップ講座（入社半年経過した新社会人対象）

<企業の総務担当者等を対象とした取組>

- ・定着支援セミナーの開催
(親入社員教育、離職を防ぐ体制づくり、コーチング等)

<働きやすい職場環境づくりの取組>

- ・職場環境づくり認定制度の促進支援
- ・相談支援機能の強化（女性・若者）

【視点1】人材確保・育成分野 ④-2 スペシャルシート

子育て中の女性をはじめとした デジタルキャリア形成・就業支援事業

- 子育て中の女性が自分のペースでデジタルスキルを学び、自分のペースで働き、子育てから手が離れたときには不安なく働けるようになる
- 人材不足への対応策として、企業のアウトソーシングの活用による事務効率化を促進し、外注業務を地元で請負うことにより地域で循環させる

女性のライフステージに応じた多様な働き方への支援

働く > 出産 > 育児・働く準備 > 育児・働く > 働く

正社員



テレワークを実践的に学べる

デジタルキャリア形成・就業支援

企業ニーズにマッチするスキルの向上により多様な働き方を可能にする

◆デジタルキャリア形成・就業支援セミナー

○期間：6か月 週2日開催（48日）
1日5時間 全240時間

○定員：15人

○内容

- ・実践的なPC技能とビジネスマナーの習得
- ・仕事の受注方法の指導
- ・求人情報の提供、マッチングによる紹介



ビジネス
マッチング機能



多様な働き方の選択

勤務時間・収入・働く場所・業務内容・勤務形態



正社員



地元企業の業務のアウトソーシング



課題と対応策

課題

女性のデジタルスキルの向上

女性の再就職に向けた不安の解消

事務代行・テレワークで働くための環境整備

企業のアウトソーシングの促進

対応策

①女性のデジタルスキルアップセミナーの開催

②多様な働き方が提供できる事業者との連携

③女性の就業相談（ハローワーク、県・市）

④アウトソーシング促進支援
・セミナーの開催
・業務切り出しモデル事業

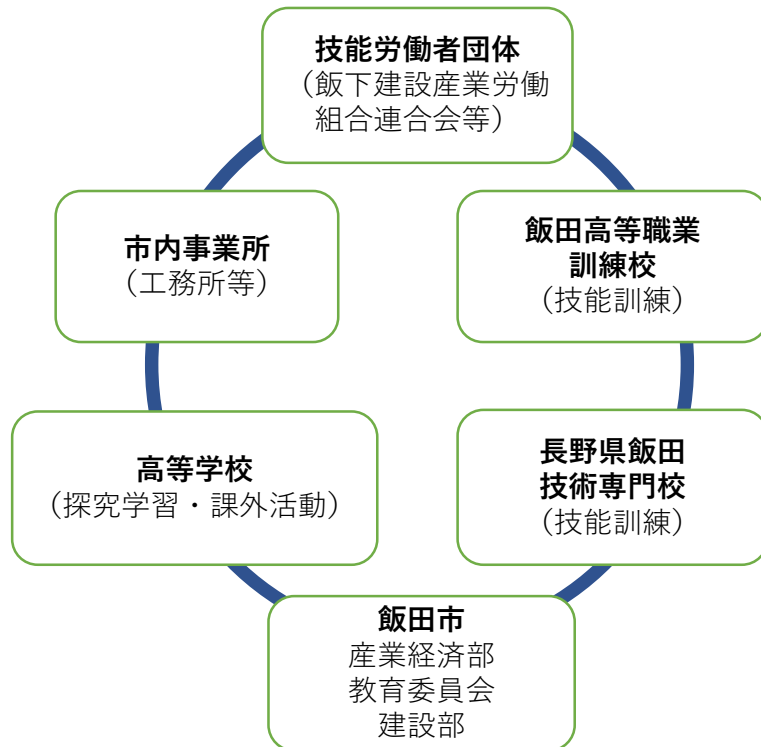
⑤研修・就業活動拠点の確保
（エス・バード、ムトスびらぎXR室活用）

⑥仕事マッチングアプリ導入の研究

技能労働者の人材確保・育成の推進

○ネットワーク会議の再構築

(仮称) 技能労働者人材確保・育成 推進会議



○活動内容

◆地域内の技能労働者の人材の確保・育成に向けて、関係機関や団体等によりネットワークを再構築し、以下の推進内容について検討を行っていく。

○学生の技能職を体験する機会の創出

- ・中学生対象にキャリア教育、キャリアフェス、エンジョイスクエア等の機会を活かし、多くの事業所、団体に協力いただける仕組みづくりと新たな体験策を検討する。
- ・高校生対象に、各高校が行う「探究学習」や「職業学習」等を通じて、技能職の魅力を発信し、技術専門学校、事業所等への誘導を目指す。

○人材育成に対する経済的負担の緩和策

- ・技専校、高等訓練校での研修費用支援助成の周知
- ・技能後継者育成への支援策

○地域内技能労働者の実態把握

- ・関連団体や市内事業者等へのヒヤリング調査
- ・職種別人数、年齢、賃金、休暇等の労働条件等の調査方法の研究・実施

【視点1】人材の確保・育成(関連事業) ⑤-1 人材の確保

事業項目	取組	事業主体・関係団体等
企業人材の確保支援	学生の段階からのコミュニケーション強化、就職時のマッチングに向けた基盤(面接会、デジタル技術活用による誘導等)の充実	飯田職業安定協会、産業振興課、工業課、結いターン移住定住推進課
女性、若者活躍促進資金の新設	女性や若者が活躍できる職場づくりや男性の育児休暇取得率の向上、働き方改革の取り組みを促進するため、国・県の認定を受けている中小企業者等の資金繰りを支援する市独自の制度資金及び利子補給制度を新設	金融機関、長野県信用保証協会、飯田商工会議所、産業振興課
結いターンシップ事業	UIターン希望者に飯田市での暮らしと仕事の体験にかかる宿泊費・交通費の一部を補助	結いターン移住定住推進課、産業経済部
飯田型キャリア教育の推進	庁内関係部署と連携し、ふるさと学習や体験的な学び等を通じて、幼児期から高等教育期まで発達段階に応じて切れ目なく支援	飯田市キャリア教育推進協議会、飯田市教育委員会、産業振興課
ネスクワイダお仕事見学	ネスクワイダ会員企業のものづくり現場を約1か月の期間中に見学できる事業	ネスクワイダ、(公財)南信州・飯田産業センター、工業課
1日農業バイト	農繁期の短期雇用に応えるためのマッチングアプリ「1日農業バイト」の運用と普及拡大	みなみ信州農業協同組合、飯田市農業振興センター、農業課
サテライトオフィス誘致事業	サテライトオフィス誘致に向けて情報発信を行い、長野県のお試し制度及び立地支援制度と連携したオフィス開設等に係る支援を実施	工業課
事業承継推進事業	飯田市事業承継コーディネーターを配置し、長野県、飯田商工会議所と連携し、個別相談会を開催	飯田版プラットフォームコアメンバー(長野県、飯田商工会議所、産業振興課)

【視点1】人材の確保・育成(関連事業) ⑤-2 人材の育成

事業項目	取組	事業主体・関係団体等
産業人材育成事業	製造現場における技術・技能者、管理者等の育成と、企業の稼ぐ力を高める経営者の育成。新たな製品や技術開発促進に向けて、信州大学と連携し専門的なスキル・知識を持つ人材の育成、電気機器関連制御技術の社会人スキルアップ講座の実施	(公財)南信州・飯田産業センター、信州大学など、工業課
信州大学南信州・飯田サテライトキャンパスへの支援	信州大学航空機システム共同研究講座、ランドスケープ・プランニング共同研究講座の運営支援	信州大学、コンソーシアム、(公財)南信州・飯田産業センター、南信州広域連合
南信州・担い手就農プロデュース	JAと市町村が連携した新規就農希望者に対する2年間の研修制度。地域おこし協力隊制度を活用し、3大都市圏等からの移住就農の促進させる。	みなみ信州農業協同組合、農業課
林業体験講座等の実施	未来のモリビト育成講座、いいだ親林学校の実施 自伐型林業人材育成事業(飯田きこり養成塾)の実施	林務課
観光ガイド、案内人農家民泊担い手支援	観光ガイドや案内人のスキルアップ研修の開催。 ガイド付きツアーにより、観光ガイドの活躍の場の確保と旅行商品としての魅力の付加。 民泊受入農家向けの研修機会の提供。	南信州観光公社、観光ガイドの会、商業観光課、遠山郷観光協会、遠山郷観光振興室
起業家ビジネスプランコンペ	地域の関係機関が連携し、起業家のビジネスプランの具体化と事業の成長をサポートする。	飯田商工会議所、工業課

【視点2】地域経済循環の推進 ① 分析と戦略

指標	2022年 (実績)	2023年 (現状)	2024年 (目標)
1 地域経済循環率 (%) (参考)	89.6	87.4	90.0
2 <市民意識調査> 地元産品購入等留意 している (%) ①いつも ②ときどき	①26.6 ②46.6	年度末	①30.0 ②50.0
3 地域産品の購入率調 査 (%)	—	年度末	40.0
4 エシカル消費の実践 意識調査 (%)	57.9	72.1	75.0
5 法人市民税 (百万円)	926	844	1,000

【現状分析（定量・定性）からの課題】

- 経済社会構造の変化への対応
(物価高・国際情勢など)
 - ・外部要因の影響を受けにくい地域産業の構造
づくり(食料、エネルギーの地産地消)
- 消費者による経済循環の促進
 - ・地域店舗での地域産品の購入
- 事業者との協力、連携による経済内経済循環
の促進
 - ・地域内での取引の増大
- 地域内経済循環を促進するための仕掛けの研
究、実証等
 - ・行動経済学の介入

【現状分析・とりまく環境変化】

- ・物価高、原材料高、国際情勢により、各産業のコスト構造に大きく影響を与えている。
- ・カーボンニュートラルの実現に向け、価値観や経済環境等がめまぐるしく変化し、地域経済にも影響が及んでいる。
- ・円安基調を活かして海外市場の積極的な開拓やインバウンド需要の拡大による外貨獲得が進んでいる。

【未来デザイン2028を踏まえた方向性】

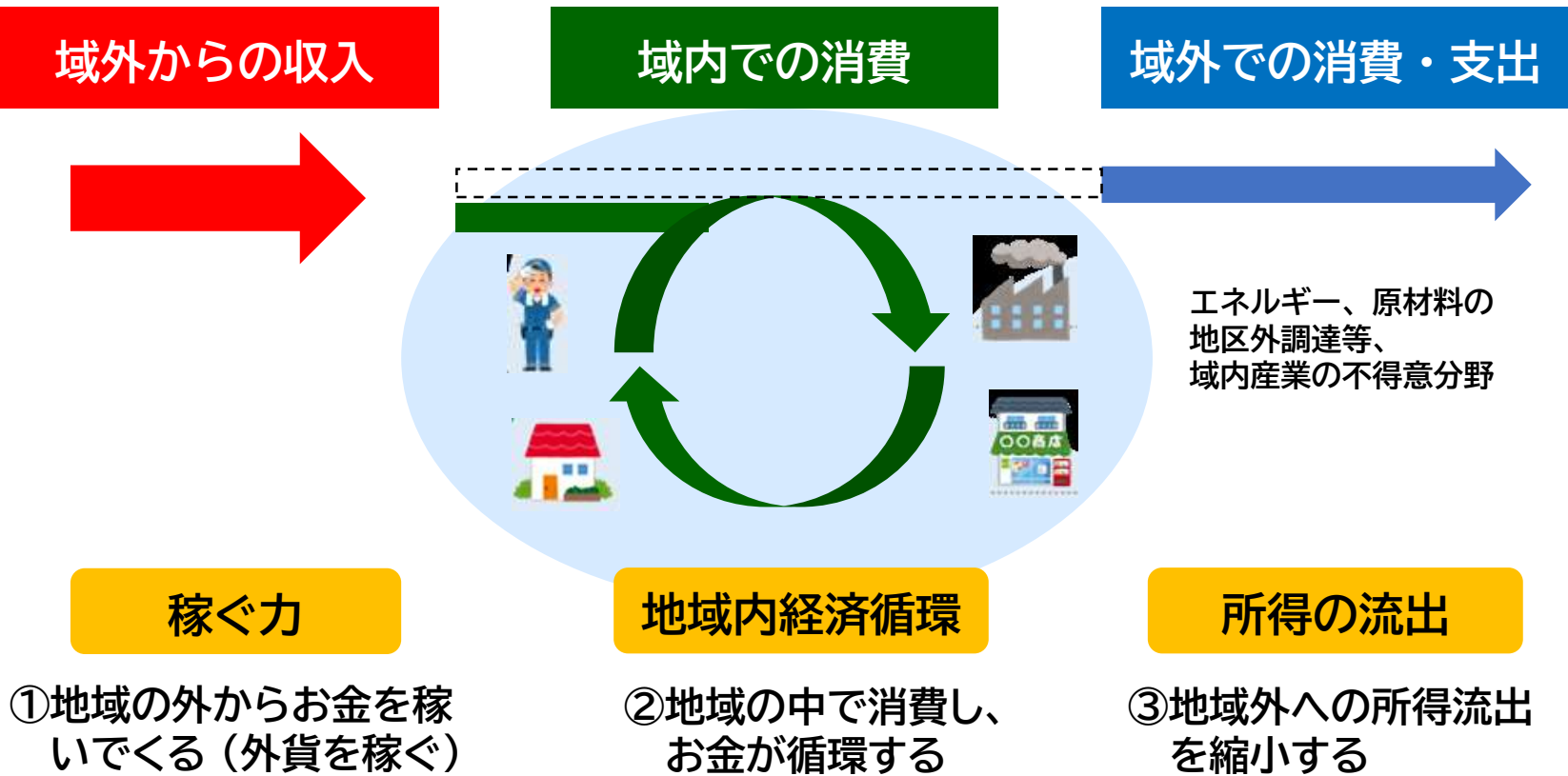
- 1 市民・消費者による地域消費の推進
 - ① 地域消費を推進する実践的取組推進
 - ② エシカル消費ほか取組との連携
 - ③ 消費に関わる事業者との連携した取組
- 2 事業者連携等による循環推進
 - ① 域内受発注・異業種による取引の促進
 - ② 地域資源の活用
- 3 循環推進のための関係機関との連携
 - ① 大学や関係機関との研究
- 4 地域産業の育成による高付加価値化
 - ① 製品開発と販路開拓の促進

【2024の先導的事業（重点的取組）】

- ◎**地域産品の購入率の向上に向けた取組**
 - ・大阪大学と連携し行動経済学の介入による実証事業
 - ・関係団体との連携によるエシカル消費の推進
 - ・市公式LINE活用による直売所等購入キャンペーンの実施
- ◎事業者による取組推進
 - ・異業種連携事業（補助金）の推進
 - ・各分野の取組、実施事業の状況把握（製造業、農業、林業、商業、観光）
- ◎**地域通貨（地域ポイント付与）による実証実験の実施**
 - ・庁内関係部署と連携した地域ポイント付与による地域通貨の実証実験の実施

【関係機関・団体・事業者等】

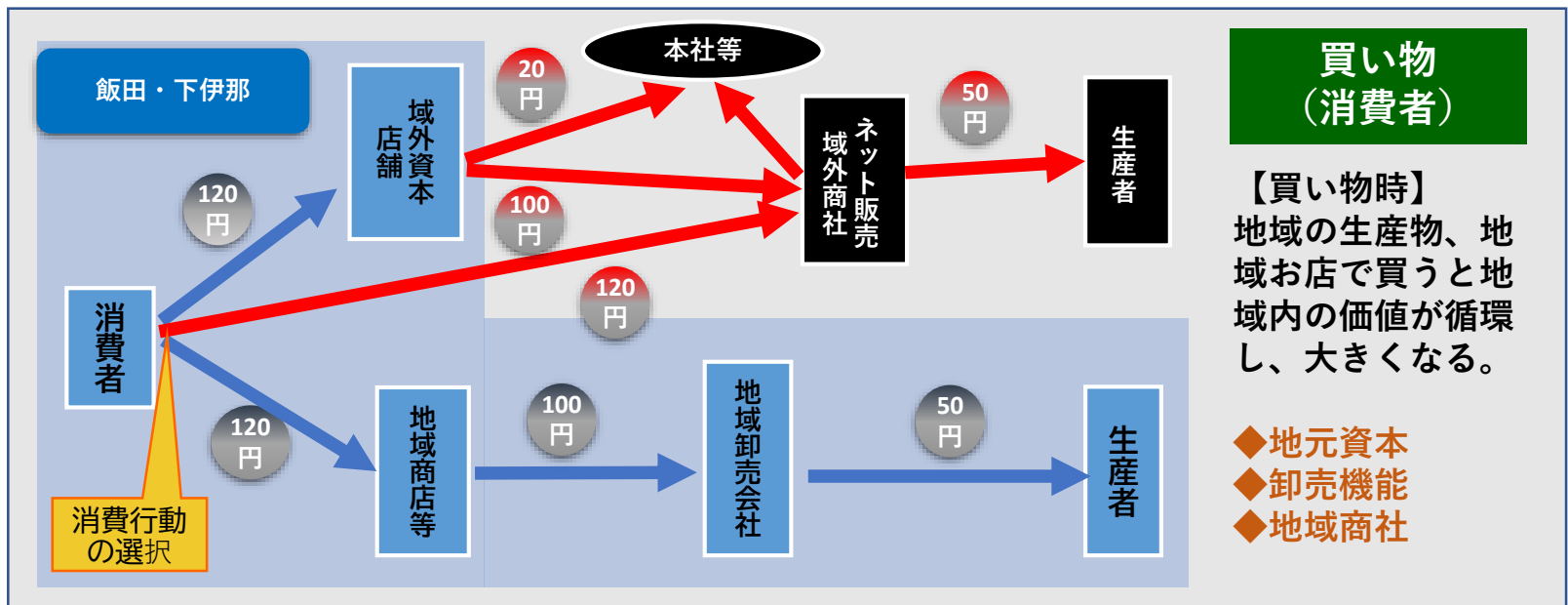
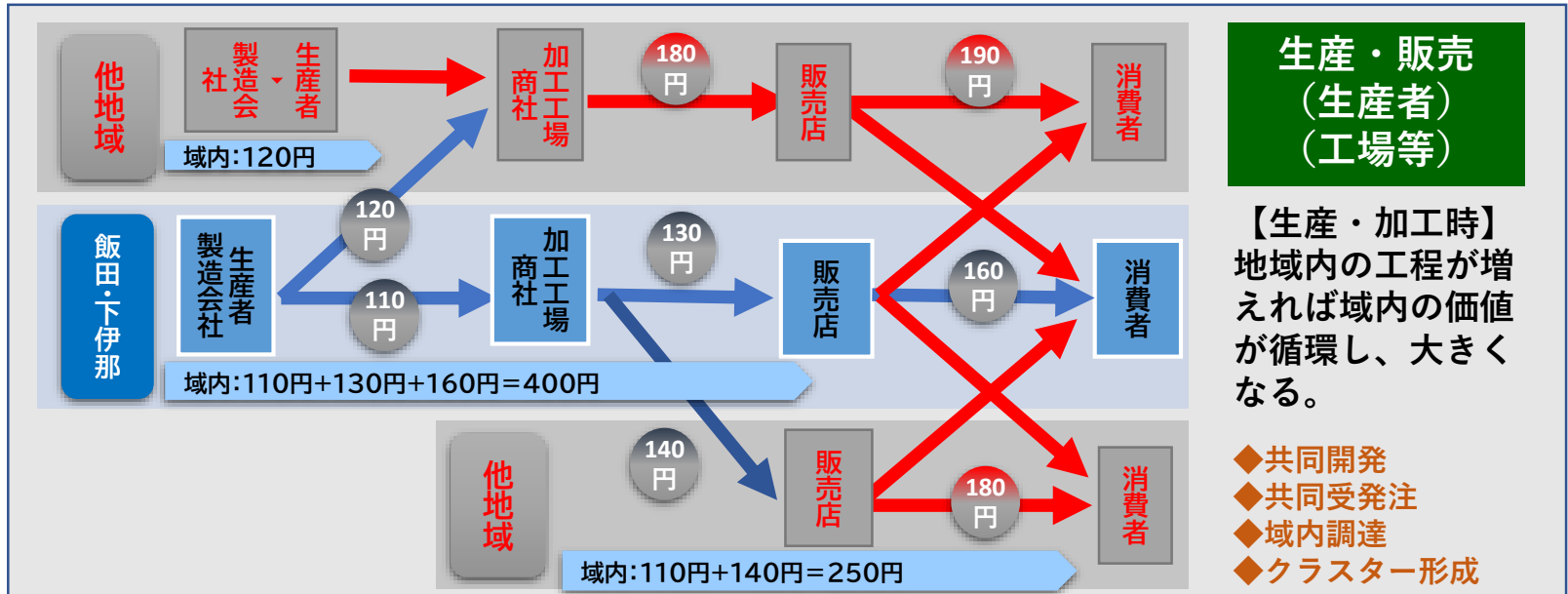
南信州・飯田産業センター、ネスクイイダ、飯田商工会議所、農業振興センター、JAみなみ信州、卸・小売店、直売所、消費者団体、エシカル消費関係団体、学校等



- ◆中期的全体指標
地域経済循環率(RESAS)
- ◆単年度指標
指標1 稼ぐ力(法人市民税、出荷額:付加価値額)
指標2 地域内経済循環(各分野)

【視点2】地域経済循環の推進 ②-2 考え方

【域産域消・稼ぐ力】



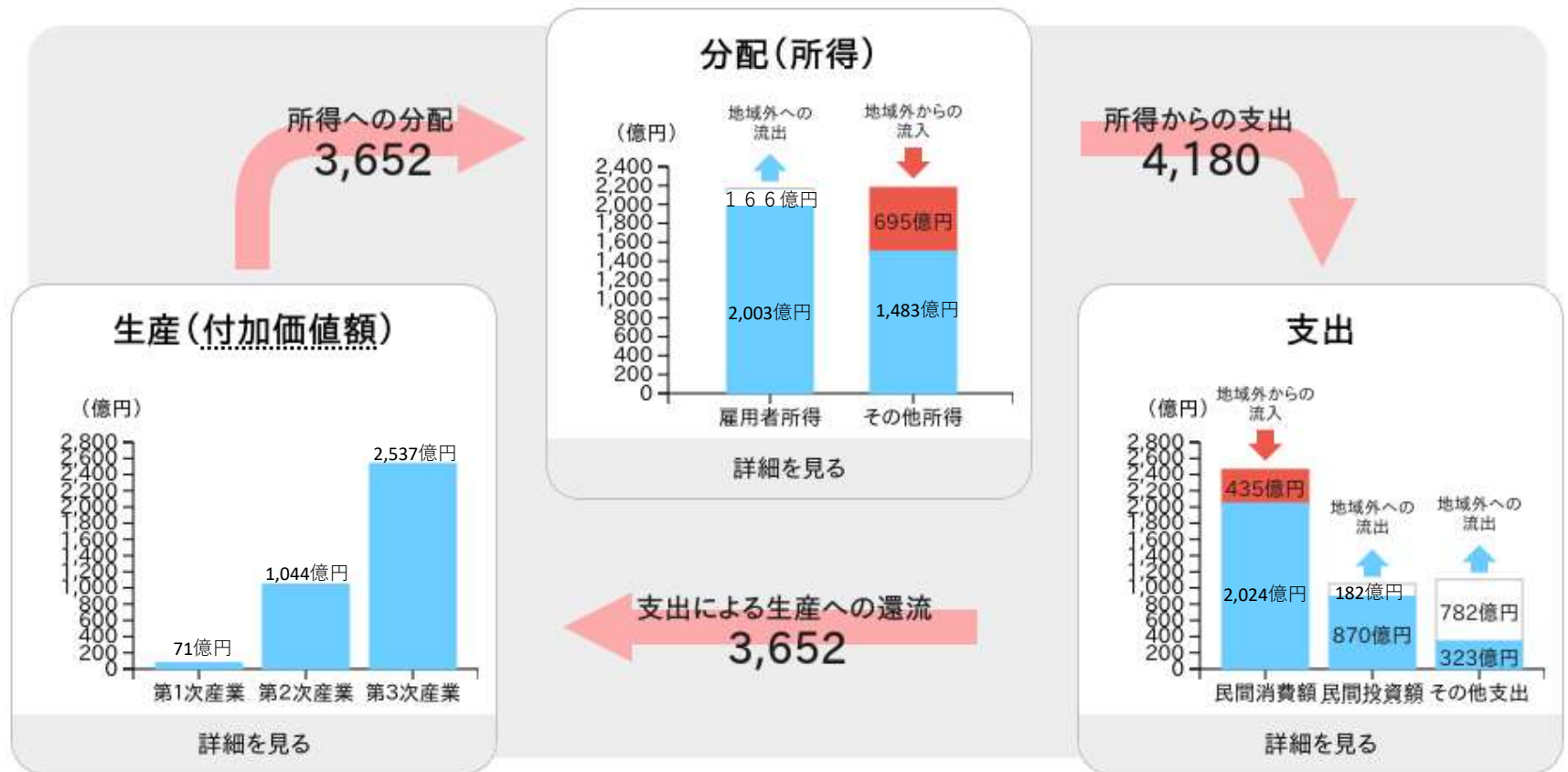
【視点2】地域経済循環の推進 ③ 中期的全体指標

地域経済循環率 (RESAS)

地域経済循環率	2024年(目標)
87.4%	90.0%

地域経済循環図 2018年

指定地域:長野県飯田市



出所:RESAS 地域経済循環マップ(2018年)

法人市民税

(単位：百万円)

年度	法人市民税
R4	844
R3	926
R2	836

法人税の上昇が企業の稼ぐ力を表す。
 ⇒産業が生み出す粗付加価値額の上昇（＝地域経済が活性化する）により、企業の稼ぐ力があがると法人税が上がる。
 （法人市民税＝法人税×6％）

出荷額（付加価値額）

(単位：億円)

		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
		2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
製造業	製造品出荷額	3,463.0	3,450.1	3,613.8	3,499.8	3,316.5	3,484.5	
	粗付加価値額	1,282.0	1,404.8	1,475.2	1,432.7	1,571.3	1,606.9	
農業	農業産出額	101.9	104.0	102.0	101.9	110.2	102.2	
林業	林業生産額	6.4	6.9	12.7	4.9	6.3	8.8	
観光	観光消費額	11.8	12.4	10.6	10.5	7.5	7.3	9.3
商業	年間販売額	2,460.5					2,409.6	

【視点2】地域経済循環の推進 ④-2 単年度指標 — 地域内経済循環（各分野）

分野	指標	内容	備考
全般	①26.6% ②46.6%	地域産品の購入意識調査	市民の意識に関する基礎世論調査 (2023年2月調査) ①「いつも気にかけて購入」 ②「時々気にかけて購入」
	年度末	地域産品の購入率調査	4品目(味噌、牛乳、豆腐、半生菓子)
	72.1%	エシカル消費の実践意識調査	環境に関する市民アンケート(R4)
農業	小中学校 48.3% 保育園 46.1%	学校・保育園給食における地元産率	R4実績 保育園は公立のみ
林業	280m ³	飯田市産材使用量	飯田市産材利用啓発活動補助金 R4実績
製造	11億円	ネクスイイダ取引成約金額	地域事業者による共同受発注 ※域外の受注も含む
商業	37.1%	地元店舗の買い物利用率 (全品目対象)	市民の意識に関する基礎世論調査 (2023年2月調査)

出所：各種統計より作成

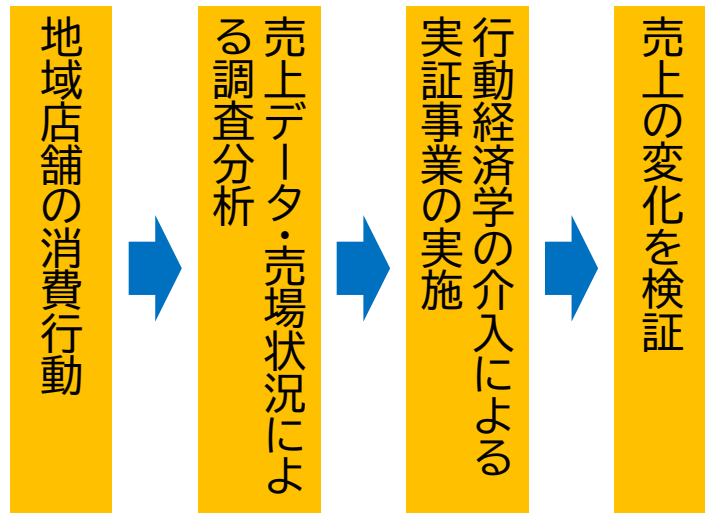
【視点2】地域経済循環の推進 ⑤ スペシャルシート

≪地域経済循環の推進に向けた行動変容の取り組み≫

①行動経済学的介入による地域製品の消費促進

大阪大学との連携による調査・分析及び
実証実験の実施

- ・地域店舗との協力
- ・介入品目の選定(地域産品)



②エシカル消費の普及・啓発

小学生の取り組みから消費者の行動変容を促す「てまえどり」ポップの作成

【事業概要】

- ・「食品ロス削減と持続可能な社会を考えよう」をテーマに小学校で出前講座を開催。
- ・「てまえどり」等の啓発ポップを作成。
- ・地域店舗の棚にポップを掲示。



【普及活動】

- ・エシカルシンポジウム
- ・エシカル講座
- ・出前講座
- ・啓発動画作成

③地域ポイント付与による地域通貨の実証実験の実施

庁内関係部署と連携した地域ポイント付与による地域通貨の実証実験の実施

【視点2】地域経済循環の推進 ⑥ 地域内経済循環の取組(事業者連携)

事業項目	連携	主な取組
共同受発注 (ネスクイダ、産業センター)	会員事業者132社による連携受発注、開発等 (事業者×事業者×産業センター)	令和4年受注高 11.2億円
飯田市地域企業等共同開発連携促進事業	異業種連携による共同研究、新商品開発、販路 開拓(事業者×事業者 2社以上)	令和5年度8件申請 6件採択
地域循環型農業研究プロジェクト (農業振興センター)	環境に配慮した農業、域産域消、未利用資源活 用の推進 (生産者・未利用資源発生者×消費者・給食関係 者×農業振興センター)	地域相互認証制度の運用 学校・保育園給食の地元産率、環境配慮率の 向上の取組 柿の皮等様々な未利用資源の活用検討
まちの八百屋システム (地産地消推進協議会)	地域の宿泊施設、飲食店、給食への地域食材供 給の仕組みづくり (生産者×直売所×宿泊・飲食)	受発注のwebシステムの運用、登録者拡大
飯田市産材活用支援 (林務課)	飯田市産材活用の推進 (林業経営体×製材業者×建築業者×市民)	新築・リフォーム補助(ZEHを含む) 民間建築物に対する飯田市産材活用補助 公共施設建築市産材活用推進、架線集材によ る実装実験調査
木育活動 (林務課)	4か月検診の新生児祝品(木製スプーン) 婚姻届提出時の木製記念品配布 (親子、市民×森林関係事業者)	木製スプーン、木製記念品による地元の木に 触れる機会づくり
南信州天龍峡マルシェ、りゅうのまーけっと (各実行委員会)	イベントの場における連携、産品販売 (地域振興×出店者、出店産品開発等)	<南信州天龍峡マルシェ> 特産品、クラフト販売 <りゅうのまーけっと> 朝市ほか季節ごとのマーケットの開催
地域の食、土産開発 (天龍峡温泉観光協会、遠山郷観光協会他)	来訪者への魅力づくり (観光協会×事業者等)	天龍峡に関する新商品の研究 「遠山ジビエ」を活用した登山メシの開発
小売店・飲食店商品開発 (事業者、キラヤ、商工会議所他)	地域飲食店のミールキット開発・販売 (小売業×飲食業等)	事業者連携による商品開発・販路開拓支援
飯田丘のまちバル (中心市街地活性化協会)	中心市街地の飲食店めぐり (飲食店×飲食店、農業者)	飲食店の賑わい創出

【視点3】デジタル化の推進



信州ITバレー構想

めざす姿・推進目標

(1/2)

めざす姿

Society5.0時代を共創するIT人材・IT産業の集積地「信州」
～ IT技術で拓く長野県産業の新時代 ～

推進目標

IT産業の売上高 *1 従業員あたり売上高
1,507万円 (2017年) → 2,000万円 (2025年)
AI・IoT等導入率
9.4% (2018年度) → 50.0% (2021年度)
<参考指標> IT事業所数
474カ所 (2017年) → 700カ所 (2025年)

IT人材・IT企業を集積させ、県内産業のデジタルトランスフォーメーション (DX) を推進



《飯田市の目指す方向性》

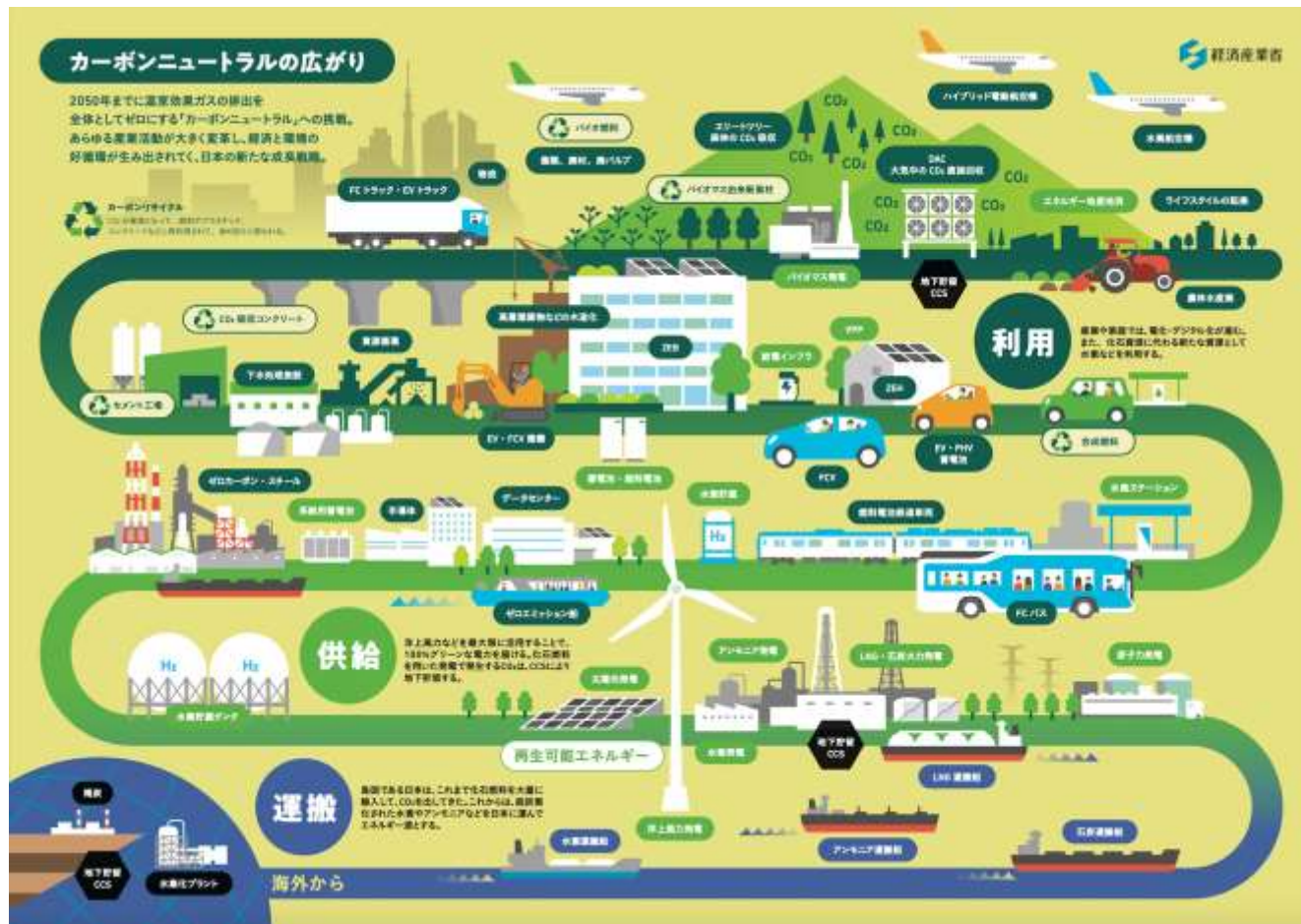
出典：長野県

リニア中央新幹線の開通を見据え、IT人材・IT企業を集積させるとともに、自動運転やAIを活用した実証実験などを、関係機関と連携して進め、利便性が高い新たな地域公共交通の検討と、製造業・農林業分野における新しいサービスの提供等を目指す。

【視点3】デジタル化の推進

事業項目	取組	事業主体・関係団体等
女性のデジタルキャリア形成・就業支援	女性のデジタルキャリア形成・就業支援セミナーの開催	産業振興課
産業人材育成事業	飯田産業技術大学事業による在職者向けデジタル人材の育成	(公財)南信州・飯田産業センター、工業課
デジタル工作機器ものづくり工房	エス・バード内のデジタルものづくり工房「ファブスタ★」を活用した次世代人材育成	(公財)南信州・飯田産業センター、工業課
ICT関連企業・人材の誘致	サテライトオフィス開設支援により、ICT関連企業の誘致に取り組む。また、結いターン移住定住推進課と連携し、ICT人材と地元事業者とのマッチングを支援	工業課、産業振興課、結いターン移住定住推進課
副業人材の活用支援	中小企業におけるデジタル人材の不足を補うため、専門的知識を有する副業人材の活用に要する経費の一部を支援	産業振興課、金融機関
IoT、AI、ロボット化取組事業支援	デジタル技術活用による省力化、生産性向上に向けた研究	南信州DXワーキンググループ (公財)南信州・飯田産業センター、工業課
市田柿デジタル観測機器の普及	硫黄燻蒸に耐える観測機器の開発により省力化、品質安定化が見込まれるため、早期普及を目指し導入を支援	飯田市、農業振興センター、JAみなみ信州等生産団体(者)、(公財)南信州・飯田産業センター
デジタル機器等による測量と解析業務を活用した計画検討	ドローン等による測量技術を活用した現状地形、樹種、樹高の情報から、施業可能地域の集約化や地形に負担をかけない路網及び架線のルート選定等の施業計画を検討	林務課、信州大学、林業経営体
デジタル技術を活用した観光情報発信	AR・XR技術を活用したデジタルコンテンツによる観光情報発信	南信州観光公社、商業観光課
デジタル基盤整備に向けた研究	リニア中間駅を中心とする地域活性化に関する検討会の情報を共有しつつ、デジタルインフラを研究	リニア推進部、産業経済部、企画部
信州DX推進コンソーシアムへの参画	幅広い関係者が相互に連携協力し、デジタル技術を活用した地域課題解決や人材育成の取り組みに参画	信州DX推進コンソーシアム、信州大学、自治体(飯田市ほか)、民間企業など

【視点4】ゼロカーボンの推進



2050年いよいよゼロカーボンシティ宣言

飯田市議会・飯田商工会議所・飯田市

ゼロカーボンシティとは2050年に温室効果ガスの排出量または二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを目指す旨を首長自らまたは地方自治体として公表された地方自治体。(環境省HPより)

飯田市の二酸化炭素排出量の削減目標

2030年 50%削減 (2005年比)
2050年 実質0%を目指す

出典：経済産業省

【視点4】ゼロカーボンの推進

事業項目	取組	事業主体・関係団体等
未利用材(林地残材)の搬出支援や支障木の活用による産出材の全ての有効利用を促進	未利用材(林地残材)の搬出支援を行うことで、林内環境の改善につなげると共に、製材製品から木材チップ、バイオマスなど、産出材を余すところなく利用する ライフライン事業等で伐採された支障木を、薪等に活用できるよう仕組みを作る	林務課、林業経営体、木材チップ製造業者、市民
南アルプス登山口 エコトイレ導入によるエコ登山推進事業	環境に負荷のない排泄物処理剤を使用したエコトイレの設置を行い、登山客に対しエコ登山への意識啓発や認知度向上へと繋げる	遠山郷観光協会、遠山郷観光振興室
ゼロカーボン推進資金の利用者に対する利子補給事業	ゼロカーボン推進資金の利用者に対して借入当初12か月分の利子補給を行うことにより、再生可能エネルギー源を用いた発電設備の設置等を促進する	産業振興課、地元金融機関、長野県信用保証協会
Jクレジット導入に向けた研究	Jクレジット申請に向けた方法論の研究と関係団体との情報共有	産業経済部、ゼロカーボンシティ推進課、地元金融機関
南アルプス登山口 二次交通の検討	ユネスコエコパークやジオパークに登録された南アルプスの登山口への流入車両抑制による脱炭素化やエコ登山の推進とともに、登山者の安心安全を確保するための二次交通の運行構築に向けた調査・研究	遠山郷観光協会、遠山郷観光振興室
柿の皮を活用したBS資材普及支援事業	産廃処分又は農地還元されている柿の皮等を活用したBS資材の開発・製品化に取り組み、化学農薬・化学肥料の低減を目指す ※BS資材:植物の生育を促進し、病害に対する抵抗性を向上する資材	農業課、JAみなみ信州、研究開発機関等
信州大学が進める水・水素エネルギー分野の研究開発に対する支援、実証タウンの形成	信州大学が強みを持つ水・水素エネルギー分野の地産地消モデルとなる実証タウンを飯田市に形成し、信州大学の先端技術を活用できる地域にしていくための検討	大学誘致連携推進室、信州大学、南信州広域連合、ゼロカーボンシティ推進課、産業経済部、(公財)南信州・飯田産業センター、飯田商工会議所、関連企業

各分野の取組

製造業分野 ① 分析と戦略

指標	2022年 (実績)	2023年 (現状)	2024年 (目標)
1 ネスクイダ取引 成約金額	20.6億円	年度末	40億円
DX化ワーキンググ ループ参加登録企 業数(社)	9社	9社	30社
工業技術試験研究 所利用件数	1,466件	2,095件	3,400件
航空機産業分野の 売上額(支援企業 12社)	40.2億円	年度末	80億円
2 信州大学共同研究 講座学位取得者数	20人	年度末	24人
飯田産業技術大学 受講者数	2,671人	3,648人	3800人
共創の場利用者数	5,306人	8,333人	12,000人
3 食品系試験室の利 用件数	335件	474件	200件
4 企業立地補助企業 の新規雇用人数	37人	73人	96人
企業誘致数	7社	7社	4社

※2023年は12月末現在、2024年指標はすべて累計目標

【現状分析(定量・定性)からの課題】

- 事業者支援体制の充実
 - ・人材育成、人材確保につながる横断的支援
 - ・生産性向上につながるデジタル化支援の強化
 - ・製品・技術開発に向けた試験所機能・体制の強化
- 企業誘致
 - ・企業進出、既存企業の拡張のための産業用地の不足
 - ・リニア・三遠南信時代に向けた企業誘致の情報収集と情報発信
- コロナ、ウクライナ危機等の影響対応
 - ・航空機産業を取り巻く環境変化への対応
 - ・エネルギーコストの削減促進
- ・SDGs、カーボンニュートラル視点による産業活動転換

長野県、長野県工業技術総合センター、長野県地域資源製品開発支援センター、長野県産業振興機構、長野県よろず支援拠点、信州大学、飯田短期大学、伊那谷アグリノベーション推進機構、宇宙航空研究開発機構(JAXA)、日本航空宇宙工業会、(飯田電子工業会、南信州工業会、南信州食品産業協議会、飯田水引協同組合、飯田クラフト協会、ネスクイダ、飯田メディカルバイオクラスター、飯田商工会議所、(公財)南信州・飯田産業センター、南信州広域連合

【現状分析・とりまく環境変化】

- ・世界的なインフレに伴う物価高、金利上昇など、様々な要因が製造業に影響を与えている。特に円安などによるエネルギー・資材コスト上昇、賃上げ圧力、人手(人材)不足など、中小企業の事業環境は依然として厳しい。
- ・国際情勢が不透明な中、建設費等の高騰により、企業が工場新設等に慎重な姿勢となっている。

【未来デザイン2028を踏まえた方向性】

- 地域産業の育成による高付加価値化
 - ①ネスクイダを中心に販路開拓による域外からの受注獲得と域内受発注(地域内循環)の促進支援
 - ②国・県との連携によりエス・バード内「工業技術試験研究所」の体制強化と、その機能の活用や大学等との連携による製品・技術の開発を支援
 - ③コロナ禍における新たなビジネスモデルや事業変革(デジタル化促進等)に取り組む企業に対する幅広い支援
- 地域産業を支える人材の育成と確保
 - ①製造現場における技術・技能者、管理者等の育成支援
 - ②大学と連携して新たな製品や技術開発の促進に向けて専門的なスキル・知識を持つ人材の育成支援
 - ③企業や学校等との連携による次世代を担う人材の育成と移住定住者の誘導と連携した人材の確保支援
- 地域の魅力ある製品のブランド化促進とPR促進
 - ①多様な分野の連携により地域資源を活用した新商品・サービスの開発・販売を支援
 - ②様々な媒体やネットワークを活用して地域内外へのPR促進
- 産業基盤強化による企業支援及び立地・拡張の促進
 - ①新産業団地の整備とPRを進め、リニアの発生土を活用した更なる産業用地確保の検討
 - ②地域のリソースを活かした企業誘致活動の推進

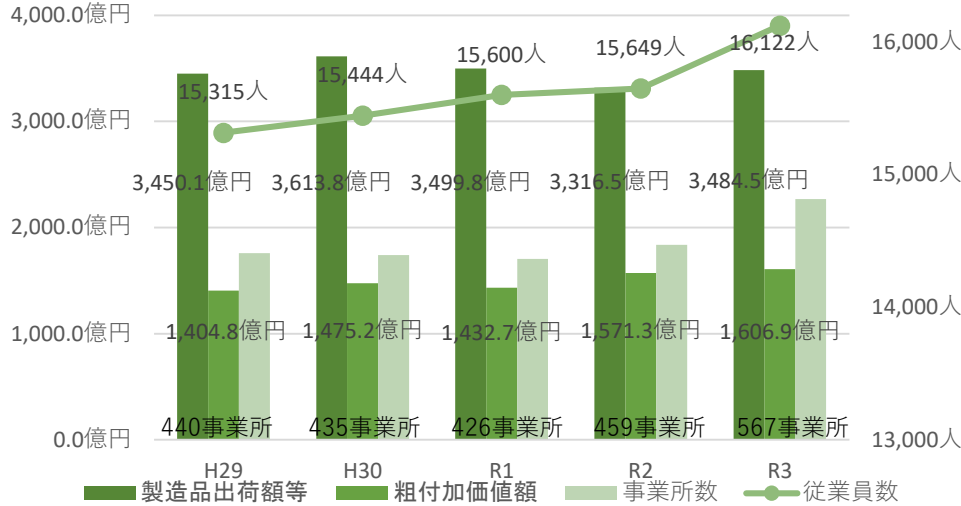
【2024の先導的事業(重点的取組)】

- ◎地域産業の育成による高付加価値化支援
 - ・次世代空モビリティ分野や将来的な航空機電動化を見据え、事業化に向けたバリューチェーン強化に取り組む企業を支援
 - ・再生可能エネルギー、次世代エネルギー(水素)分野での地域の強みを活かした新産業創出を支援
 - ・省力化、生産性を高めるために、DX・デジタル化に取り組む事業者(DXワーキンググループ活動支援等)を支援
 - ・工業技術試験研究所と福島ロボットテストフィールドとの連携による次世代空モビリティの社会実装に向けた実現プロジェクト(ReAMoプロジェクト)の推進
- ◎地域産業を支える人材の育成と確保支援
 - ・飯田産業技術大学(従業員向け)に加え、経営者育成・経営改善講座(経営者向け)開催による人材育成強化
 - ・移住定住者の誘導と連携した人材の確保支援
- ◎地域の魅力ある製品のブランド化促進
 - ・多様な産業分野間・産学官民の連携促進による地域資源を活用した特色ある新商品の開発を促進するため、交流・学習の機会と伴走支援機能を提供するオープンイノベーションプラットフォームの運営を支援
- ◎産業基盤強化による企業支援、立地・拡張の促進支援
 - ・リニア発生土を活用した飯田山本IC産業団地(仮称)の整備
 - ・リニアビジョンにおける座光寺SIC周辺 研究開発型企業・機関の誘致及びリニア駅からエス・バードを結ぶ区域の「サステナブル オフィスゾーン」形成に向けた具体的手法等の検討
 - ・既存地元企業の工場拡張支援(企業留置)
 - ・リニア時代を見据えたサテライトオフィス開設支援、オフィス誘致(ICT産業等)の誘致

製造業分野 ②-1 データ分析

飯田下伊那／製造品出荷額等、粗付加価値額、従業員数、事業所数の推移

※工業統計調査（長野県）、経済センサス活動調査 ※従業者4人以上の事業所

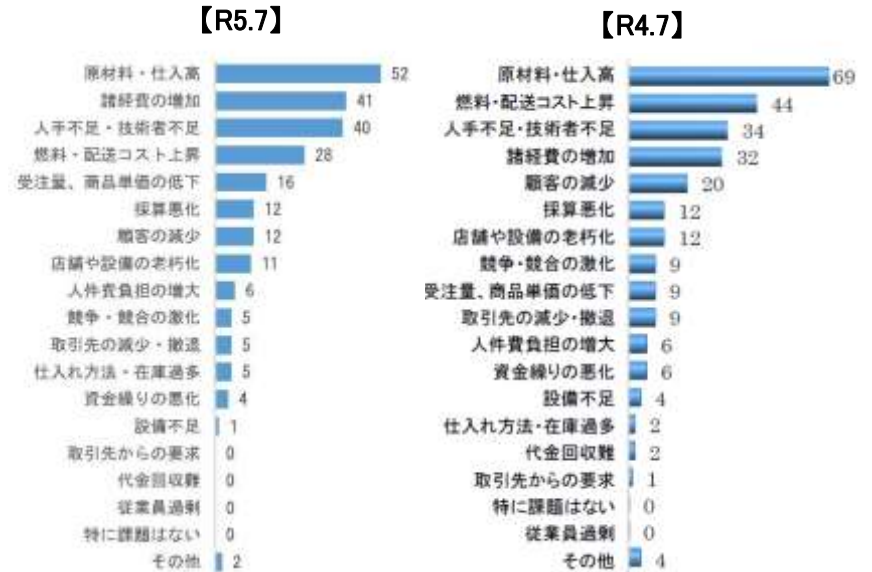


ネスクイイダ受注実績（直近10年）

年度	取引成約金額 [千円]	引合件数	県外	県内	地区内	成約件数
25	442,773	139	124	4	11	54
26	587,390	335	300	6	29	41
27	726,490	410	375	3	32	42
28	835,439	491	472	5	14	95
29	1,032,645	540	468	4	68	57
30	1,048,160	581	534	25	22	58
01	1,034,220	657	619	0	38	55
02	1,163,200	571	463	1	107	25
03	961,350	443	396	17	30	53
04	1,128,644	560	518	5	37	58

経営上の課題（全業種）

（飯田商工会議所景気動向調査）



・経営上の課題の上位に人手不足・技術者不足をあげている企業は前年調査より増加。原材料、仕入高、諸経費の増加を課題とする企業は依然として多く、前年からの原材料の高騰が影響している。

- ・令和4年度は展示会での販路開拓活動の機会も増加し、県外からの引合件数も増加し、成約件数、取引成約金額も回復した。
- ・受注活動のほかに連携製品開発事業として会員の連携による製品開発に取り組んでおり、干柿の環境モニター装置の開発を行うなど、地域内の課題解決に向けた取組みを行っている。

製造業分野 ②-2 データ分析

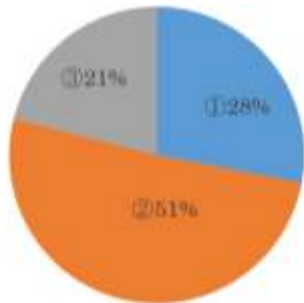
※飯田商工会議所中小企業相談所 令和4年7月 景気動向調査

DX、IT化についての理解、進捗等の状況について

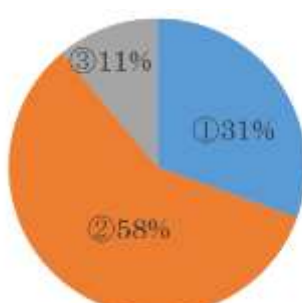
既に取り組んでいる、または関心のある内容は何ですか

DXについての理解度

【全業種(100社)】



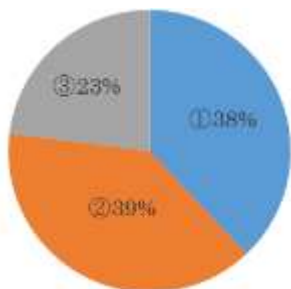
【製造業(36社)】



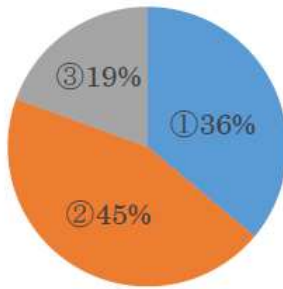
- ①言葉も知っているし、意味も理解している
- ②言葉は知っているが、意味は理解していない
- ③聞いたことが無い

自社でのDX・IT化の進捗状況

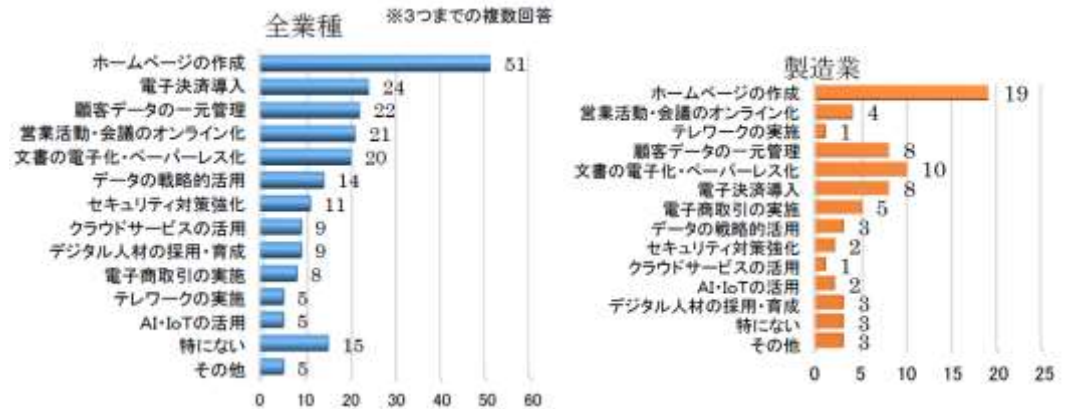
【全業種(100社)】



【製造業(36社)】



- ①既に取り組んでいる
- ②現在は取り組んでいないが、取り組みたいと思っている
- ③取り組む予定は無い



DX・IT化推進に当たっての課題は何ですか

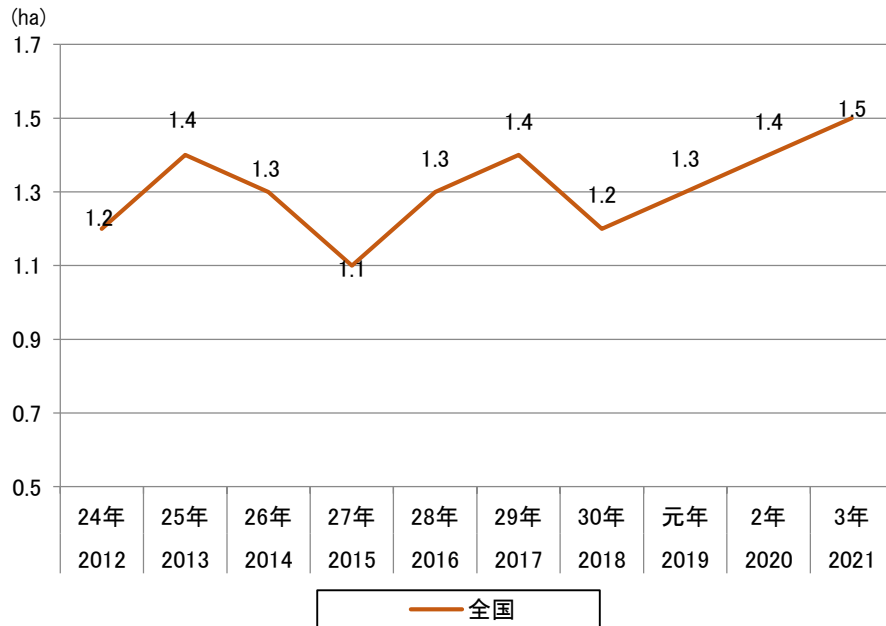


導入に向けての最大の課題は人材不足

全国の立地面積の動向

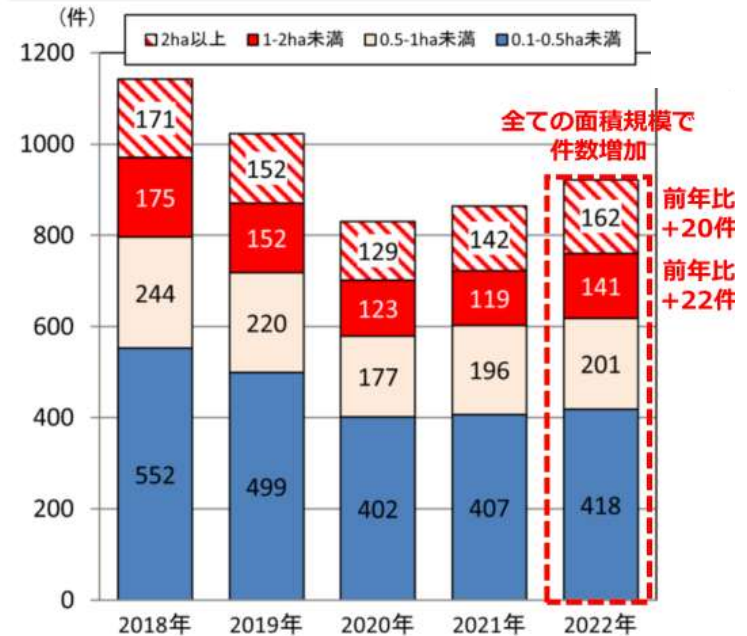
- ・ 1件あたり立地面積 全国1.3ha（2012～2021年、10年間平均）
- ・ 全国的に、立地面積が拡大する傾向にある。

全国の立地面積の動向



資料：経済産業省 工場立地動向調査2022年を基に(一財)日本立地センター作成

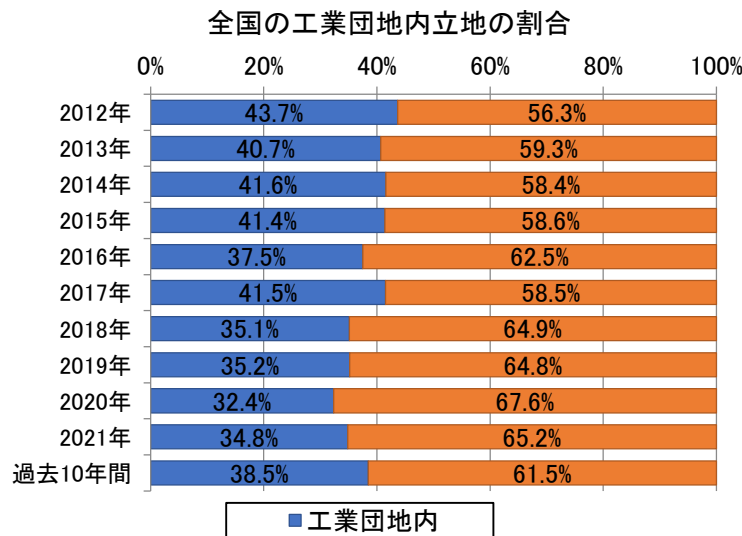
面積別の件数推移
[2018年～2022年]



資料：経済産業省 工場立地動向調査2022年

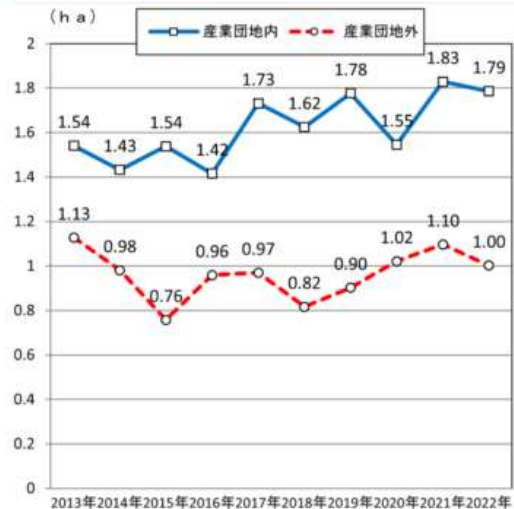
全国の産業団地内立地割合

- ・全国平均で約4割が産業団地に立地。10年間平均で38.3%。
- ・産業団地外では大区画を確保しづらい。1件あたりの立地面積が小さい。



資料：経済産業省 工場立地動向調査2021年を基に(一財)日本立地センター作成

産業団地内外の一件あたり平均立地面積の推移



(注) 有効回答、製造業に限る。

産業団地を除く産業用地：
民間企業が、工場等を建設する目的で開発した遊休地や工場跡地、他用途から転用した用地。

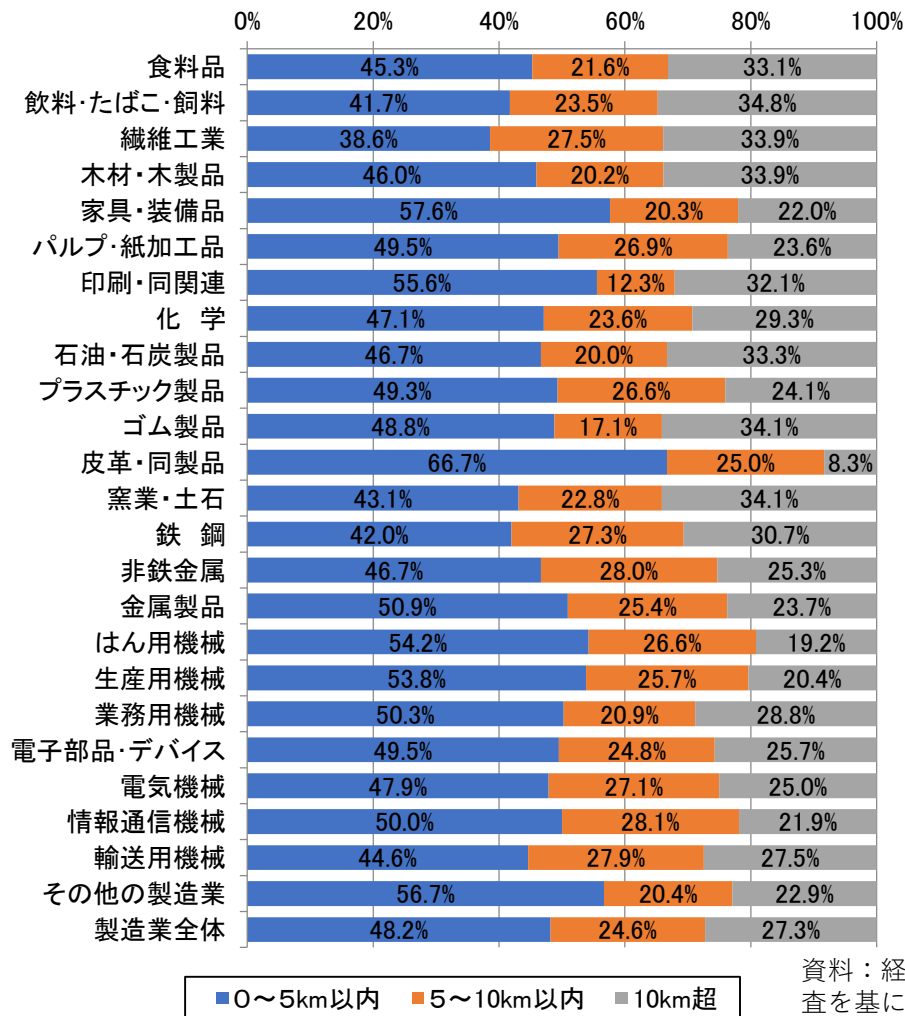
資料：経済産業省 工場立地動向調査を基に作成

高速道路ICからの距離別・業種中分類別の立地動向

・高速道路ICの5km以内に立地件数の48%が占める。10km以内で73%にのぼる。

ICからの距離別立地割合
(業種別、10年間合計)

売れる
工業団地

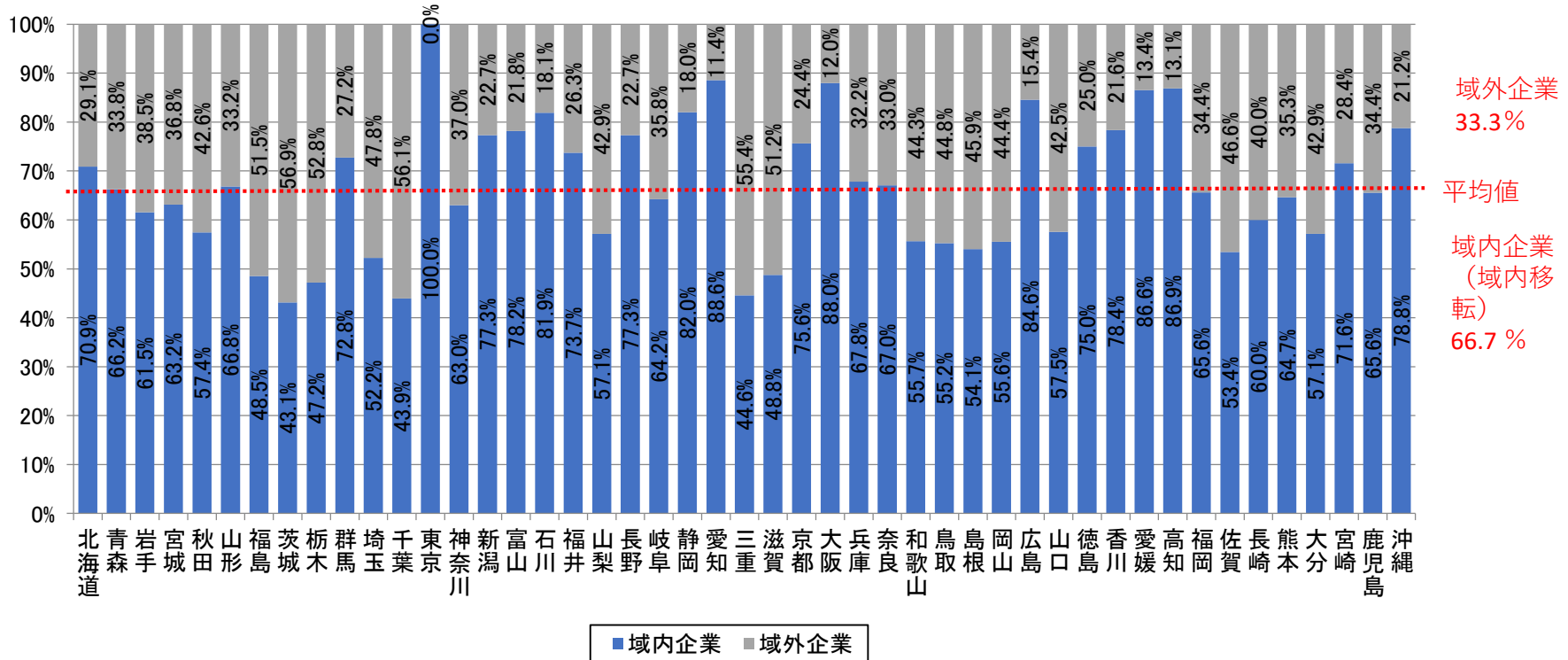


資料：経済産業省 工場立地動向調査を基に(一財)日本立地センター作成

域内移転による立地状況（都道府県別10年間）

- 立地企業の67%が域内移転（県内）。
⇒ 地域内および近隣企業の立地意向把握、立地支援が重要。

域内企業・域外企業の立地割合（都道府県別 10年間合計 2013年～2022年）



資料：経済産業省 工場立地動向調査2022年を基に(一財)日本立地センター作成

製造業分野 ③－1 主な意見等

人材育成・ 確保	<ul style="list-style-type: none"> ・人材不足。採用できない。高卒新卒採用ができない、中途採用も良い人材の採用はなかなかできない。即戦力となる社会人として経験がある方を採用したいがなかなかいない。将来を見据えてバランスよく年代を採用したいが難しい。 ・若い人の定着が難しい。採用、定着に難しさを感じている。 ・人材不足。外国人労働者や高齢化という問題ではなく絶対的に不足している ・学生のうちから企業の内情を知り就職先を選べるのが人材確保の上でも大事。小中学校で地域の産業をきちんと学習できているか。 ・人材不足は解消しない。リスキリングなどにより課題がわかっている人間を教育し人材育成していく。モノづくりの面白さ、課題がわかっている人間を教育し人材育成していく。 ・人材育成は将来を担う子供たちへの取組が重要。魅力ある企業を伝えていく事が重要。 ・飯田産業技術大学のメニュー充実を期待する。
デジタル化	<ul style="list-style-type: none"> ・製造業であればモノづくりがわかっていなければ必要なデジタル化はできない。業務がわかっていなければできない。業務や課題がわかっている人材にデジタル教育をしていく。 ・デジタル化に対応できる人材の育成が重要。内部での人材育成が必要。 ・人材も必要だが資金も必要。
ブランド化	<ul style="list-style-type: none"> ・日本で売れる物は日本で開発製造を行い、飯田の地の利を生かして飯田のネットワークを生かしたものづくりを行っていくべき。 ・人口減少、消費減少の中では国内のみでの状況回復は困難。海外展開の取組みで売り上げ拡大。GI取得、輸出に関しては有利であり今後期待している。 ・ブランド作りは大切。食品関係の会社で連携して次のものを生み出す何かをやっていければ。
その他全般	<ul style="list-style-type: none"> ・最終的に残る営業利益を大きくできる企業にならないと地域で残る企業にはならない。設備投資、経営環境変化に対応するための投資が必要。本業で稼ぐ力をつけることが重要。 ・地域内循環も大事だが、どれだけの付加価値がついて地域に落ちているかが大事。 ・獲得した外貨を地域内で循環させ、利益を地元に戻元し人を育て、地域を盛り上げていくことが必要。魅力ある地域、会社づくり、人材育成をしていくことが重要。 ・生産地を一目でわかるようにして、地域内産のものを明らかにして消費を促す取り組みをしては ・大学誘致について、引き続き誘致に期待したい。 ・空飛ぶクルマに期待したい。

製造業分野 ③-2 SWOT分析

		外部環境		
		機会 (O)	脅威 (T)	
		<ul style="list-style-type: none"> ○コロナ禍による若者の地方回帰 ○リニア、三遠南信自動車道の開通 ○デジタル化の進展 ○大学連携の進展 ○働き方改革 ○SDGs・グリーンリカバリーの進展 ○新分野・新ビジネスへの展開 	<ul style="list-style-type: none"> ○人口減少、少子化 ○グローバル化による国内産業の空洞化 ○熟練技能者のリタイア ○原材料不足、高騰 ○燃料等の高騰 (○最低賃金の上昇) 	
内部環境	強み (S)	<ul style="list-style-type: none"> ○自然環境、田園型都市立地 ○多品種少量生産 ○複数分野を柱に複数の顧客から受注 ○共同受発注の仕組み(ネットワーク) ○エス・バードの機能 ○産業センターによる支援 ○クラスター拠点工場(特殊工程技術) ○インキュベート・人材確保住宅 ○広域(南信州、中京、三遠南信)連携 	<p>[機会×強み]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ サテライトオフィス誘致 ・ ICT産業企業誘致 ・ 展示会等販路開拓事業 ・ 試験研究所の機能・体制の強化 ・ 航空機ネットワークを活かした次世代モビリティへの参入支援 ・ 先端設備導入の支援 	<p>[脅威×強み]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 次世代の育成(ファブスタ事業) ・ ネスクイイダ事業 ・ 企業(製造業)誘致 ・ 補助金等の活用 ・ 外部機関や企業との連携強化
	弱み (W)	<ul style="list-style-type: none"> ○大消費地圏から遠い ○労働者、専門人材の不足 ○離職率が高い ○単工程加工生産 ○研究開発型企业が少ない ○大学・研究機関が少ない ○地域牽引企業の不足 ○マーケティング力の不足 ○産業用地の不足 ○交通・情報インフラが脆弱 	<p>[機会×弱み]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 移住定住者と製造業企業とのマッチング機会の創出 ・ 大学連携事業 (航空機システム・ランドスケープ・電気制御・食品) ・ 産業団地の整備、検討 ・ 地域ブランド化事業 	<p>[脅威×弱み]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 省力化や生産性向上に向けたDX化支援 ・ 産業技術大学による人材育成支援

製造業分野 ④ スペシャルシート

【航空機電動化・次世代エアモビリティ勉強会事業 概要】

【事業経過】

●新たな電動化技術などを活用し、地域課題解決を図るべく、ドローン・空飛ぶクルマを始めとした「次世代エアモビリティ」による人・ものの革新的移動手段が注目。

●当地域のアセットを生かした新たな地域産業の取組の可能性

・エス・バード、環境試験設備を活用した研究開発促進
 ・航空機産業等で培った技術等を生かした産業展開（モータ・センサ等のコア技術・3Dプリンタ等の新技術活用 等）

●航空機電動化・次世代エアモビリティ事業セミナー・意見交換会・勉強会 開催

・令和5年度上期において、航空機電動化・次世代エアモビリティ分野における市場動向把握・事業化可能性検討のため以下事業を実施。
 【セミナー】市場動向把握・顧客整理
 【意見交換会】地域内事業者にて本分野に取り組むうえでの可能性・課題等を検討
 【勉強会】モータ・3Dプリンタ・センサの3テーマで開発動向や各社の取組事例を勉強

事業化に向けた具体検討へ

●研究開発フェーズにおける課題解決や、中小サプライヤーの高付加価値化に向けた人材育成等の今後の事業化に向けた取り組みにつなげるため、以下**3分野をテーマをメインに推進**。次世代エアモビリティ分野及び、将来的な一般旅客機の電動化ニーズにも対応したノウハウ・生産体制が準備された地域として優位性確保を目指す。

R5年度下期

【推進テーマ】

■航空機用モータ

■3Dプリンタ

■センサ（アビオニクス）

●顧客意見交換会

・顧客アプローチ・技術ニーズ把握

●勉強会

・技術動向（開発動向）
 ・構造・認証・課題・量産対応
 ・サプライヤー事例紹介 など

R6年度

●事業化推進

・市場動向把握
 ・顧客アプローチ（顧客意見交換会）
 ・事業化に向けた各企業・各テーマの推進（勉強会）
 ⇒課題抽出・フォローアップ

●事業成果報告（振り返り・今後に向けて）

・各企業・各テーマの検討状況・事業進捗の整理
 ・次年度以降に向けた事業推進検討 など

加えて、当地域での将来的な利活用方法について検討

【次世代エアモビリティの実装の流れ】

2025年 : 大阪・関西万博での飛行
 2020年代後半 : 実証飛行、限定エリア内での遊覧飛行
 空港輸送等の2次交通、都市内交通
 2030年ごろ～ : 地域内、地方都市間交通、過疎地・離島交通
 救急医療・災害時の活用、飛行エリアを全国に拡大
 機体大型化、自動飛行開始、不定路線運行の実施 等
 2030年代後半 : 都市圏・地域内・地方都市間交通網の拡大
 飛行エリアの路線網の拡大

※「空の移動革命に向けた官民協議会（第8回）」の資料を基に作成

【当地域における次世代エアモビリティの利活用方法（イメージ）】

・遊覧・観光（南アルプス、天竜峡等）
 ・災害対応・救命救急
 ・山小屋等への物資輸送
 ・県内他地域（上田、軽井沢、木曾等）等への移動の利便性向上
 ・自動飛行を可能にすることにより、だれもがいつでも自由に移動 など
 ※10年以上先を見据えた検討を進めていく

令和5年12月「次世代エアモビリティシンポジウム in エス・バード」開催

・地域内外事業者（製造・運行・インフラ等）及び地域住民をはじめとした一般の方々に対し、利活用とものづくりの双方向の視点から、次世代エアモビリティの可能性認知や社会受容性向上を図る。

農業分野 ① 分析と戦略

指標	2022年 (実績)	2023年 (現状)	2024年 (目標)
1 新規就農者数 (自営・法人就農)	28人 (21年度からの累計)	29人(見込) (21年度からの累計)	30人 (21年度からの累計)
アプリによる農作業マッチング数	1,764件	年度末	1,000件
2 農業産出額 (推計)	1,022 千万円 (2021年度)	年度末	1,030 千万円
市田柿出荷量 (南信州地域)	2,121t	年度末	2,300t
まちの八百屋システム登録数	3店舗	7店舗	10店舗
3 実質化された人・農地プラン数	59件 (20年度からの累計)	59件 (20年度からの累計)	62件 (20年度からの累計)

【現状分析（定量・定性）からの課題】

○担い手の確保

- ・兼業農家・小規模農家、親元就農への支援
- ・就農・研修支援は整ってきているため、今後は当地域が選択されるよう有効活用が課題

○農地の集積・集約化の推進

- ・人・農地プランの法定化への対応
- ・農地の貸借・売買の新たな仕組みへの対応

○産地の強化

- ・市田柿、ぶどう、なしの産地力の強化
- ・南信州牛、銘柄豚のブランド力強化
- ・生産振興のための設備、苗木等支援

○地域循環型農業の推進

- ・給食の地元産率、環境配慮率の向上
- ・環境に配慮した農産物の地域認証制度の推進
- ・有機農業、環境配慮型農業の生産振興
- ・まちの八百屋システムの運用（域産域消）
- ・柿の皮等さまざまな未利用資源の活用検討

【現状分析・とりまく環境変化】

- ・当地の農業・農地は、専業農家だけではなく、兼業農家・半農半X等多様な担い手に支えられている。
- ・担い手の減少、集積・集約の困難性、鳥獣害等により遊休農地の解消は進んでいない。
- ・果樹・畜産・野菜・きのこ栽培が盛んな地域。特に果樹では産地化の取組が進んでいる。
- ・環境配慮型農業・域産域消・未利用資源の活用といった地域循環型農業の取組が求められている。

【未来デザイン2028を踏まえた方向性】

1 持続可能な農業経営の実現

- ① 新規就農者・農業後継者の確保と育成
- ② 農業の担い手の確保と育成

2 多様な農畜産物を育む魅力ある産地づくり

- ① 省力化の推進と生産基盤の強化
- ② 農畜産物の高付加価値化
- ③ 域産域消の推進

3 農業と生活が調和する魅力ある地域づくり

- ① 遊休農地の発生防止と農地の有効活用
- ② 多面的機能の維持・増進

4 農作物等被害対策の推進

- ① 野生鳥獣による農作物被害対策の強化
- ② 気候変動による農業被害の抑制

【関係機関・団体・事業者等】

飯田市農業振興センター、飯田市農業委員会、南信州農業農村支援センター、みなみ信州農業協同組合、下伊那園芸農業協同組合、南信酪農業協同組合、龍峽酪農業協同組合、小渋川土地改良区、竜西土地改良区、地区農業振興会議、NPO法人みどりの風、飯田花卉組合、南信州・担い手就農プロデューサー、市田柿ブランド推進協議会、市田柿商標・GI管理委員会、市田柿海外輸出推進プロジェクト、市田柿活性化推進協議会、南信州畜産物ブランド推進協議会、南信州地産地消推進協議会、飯田市連合猟友会、飯田市鳥獣被害対策協議会、南信州地域農業再生協議会、日本なし産地再生プロジェクト、南信州ゆうき人

【2024の先導的事業（重点的取組）】

○担い手の確保

- ・兼業農家・小規模農家の持続化支援
- ・新規・親元就農、研修に係る支援制度の活用、多様な就農パートナーの提案などによる就農希望者の開拓
- ・新規就農希望者と農地・農家住宅とを結びつける仕組みの検討

○農地の集積・集約化の推進

- ・人・農地プランの法定化による令和6年度末までの「地域計画」策定に向けた、各地区の取組への支援
- ・法改正に伴う市町村による利用権設定（相対取引）廃止後の、貸借・売買手続の円滑な移行のための備え
- ・リニア開業を見据えた土地利用構想の整理に基づき、農業振興地域整備計画の総合見直し（令和8年度公告）の取組推進

○産地の強化

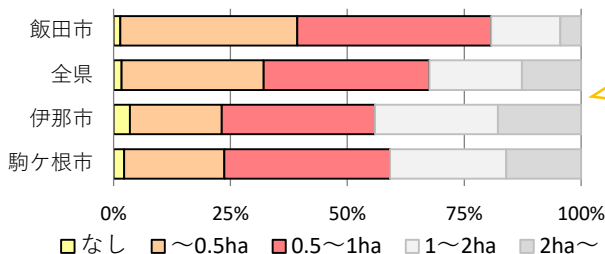
- ・市田柿、ぶどう、なしの産地力の強化（市田柿の輸出促進とデジタル観測機器の普及、ぶどうの地域ブランド力向上の検討、なしの省力化樹形の普及など）
- ・南信州牛、銘柄豚のブランド力強化、認知度向上のための取組
- ・地域の特徴でもある少量多品目栽培の推進
- ・安定的な畜産生産支援と今後の食肉処理の対応検討
- ・鳥獣害対策の推進（特にサル対策）

○地域循環型農業の推進

- ・学校・保育園給食の地元産率向上の取組、環境配慮食材の安定的導入
- ・環境に配慮した農産物の地域認証制度の運用
- ・有機米等環境に配慮した農作物の栽培、及び需要喚起
- ・飲食店・宿泊施設・給食への地元食材提供のための「まちの八百屋システム」の運用
- ・柿の皮、もみ殻、稲わら等の低・未利用資源の活用検討

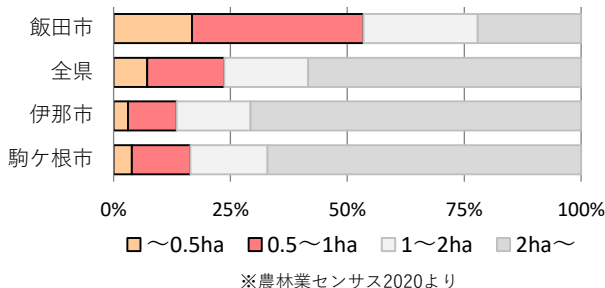
農業分野 ② データ分析

農家数の割合



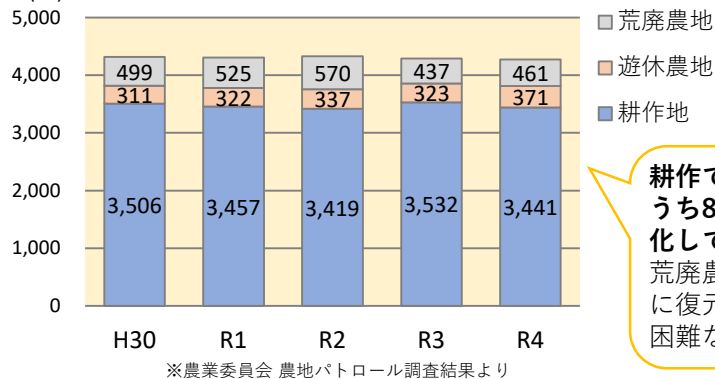
1ha未満の小規模農家が約8割。農地の半分以上が1ha未満の農家に耕作されている。

農地に対する農家規模の割合



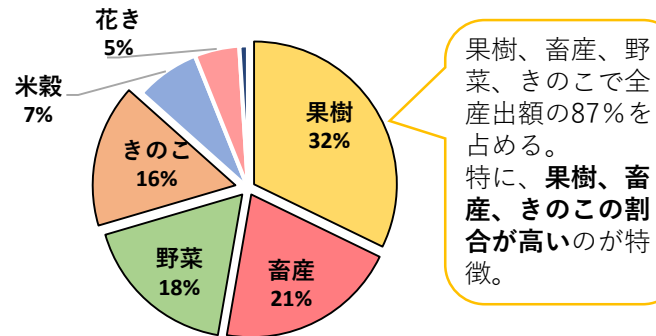
ぶどう、キュウリ(夏秋)は所得が良い。水稲、そば、大豆は所得は低いが手間がかからない。(赤字は苗木補助)

飯田市の遊休農地、荒廃農地



耕作できる農地のうち8~9%が遊休化している。荒廃農地は、農地に復元することが困難な土地。

飯田市の農業産出額の割合 (令和3年度)

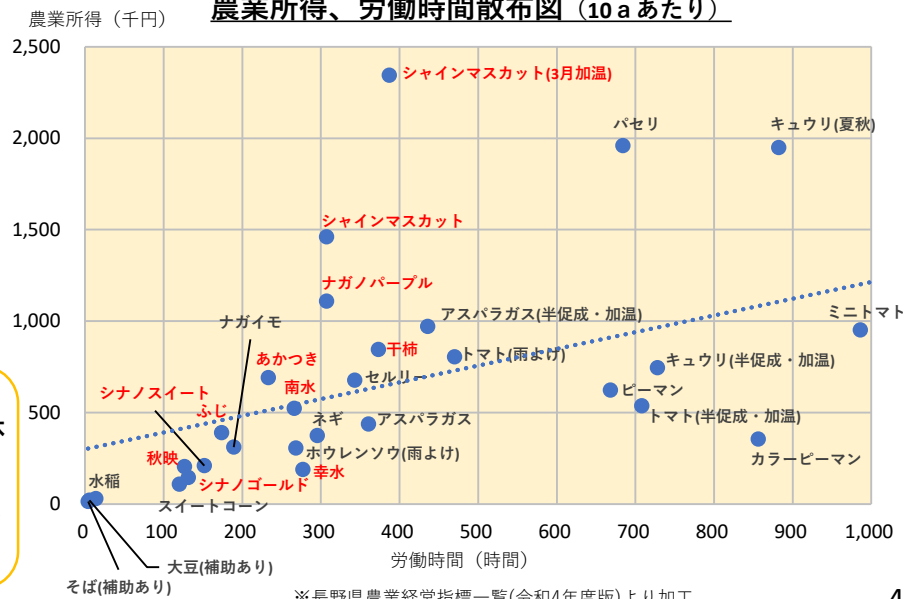


果樹、畜産、野菜、きこので全産出額の87%を占める。特に、果樹、畜産、きこの割合が高いのが特徴。

(農業産出額 102.2億円)

※農水省「市町村別農業産出額(推計)」、きこのは市内農家のJA販売額等より算定

農業所得、労働時間散布図 (10aあたり)



農業分野 ③-1 主な意見等

人の確保・ 人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 就農後の離農防止のために就農パターンの選択肢を示す。(それぞれのメリット・デメリットをパンフレット等で示す等) ・ 親元就農、第三者後継者へも支援を。 ・ 兼業農家、半農半X等小規模でも農地を守る人を増やすことが必要。 ・ JA研修では、住の観点で行政の協力を。研修施設の追加を検討しているが、指導者不足が悩み。 ・ 新規就農の相談を受けるが、焦らず居抜きを待つようアドバイスしている。将来の就農希望者を登録しておき、使わなくなった施設などと希望者のマッチングができる仕組みがあればよい。
地域経済循環	<ul style="list-style-type: none"> ・ 給食への地元食材の導入には、JAとの連携が必要。学校給食だけでなく、病院食などへの導入も進めてほしい。 ・ 有機農業は、慣行農家も徐々に移行できる仕組みが望ましい。 ・ 施設・機械は老朽化により更新が必要だが、単純更新には補助金がなく、現状維持も困難。 ・ なしからぶどうへの改植が多いが価格は頭打ち、これからは地域ブランド化が必要。 ・ 後継者のない果樹園は伐採か貸借になるが、借り手が付くように人気のある品種を植えてある程度育てておく等工夫が必要。 ・ 借地の農地は、満期で返却を求められると厳しい。集約化した農地が歯抜けになる心配がある。土地の貸借は借手の立場が弱い。
デジタル化、 省力化対応	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本なしは県のPJに協力して産地再生を目指している。市の省力化樹形への苗木補助はありがたいが、資材補助も検討してほしい。 ・ 柿は成木に8年かかる。島根県では密植栽培で4年で収穫できるとも聞く。 ・ 電気牧柵の補助金、猟友会の活動もあるが、鳥獣害が悩み。(サル、イノシシ、シカ) ・ 市田柿の効率的な生産には50a~1haは必要。またデジタル観測機器の普及も望まれる。

農業分野 ③－２ SWOT分析

		外部環境		
		機会 (O)	脅威 (T)	
		<ul style="list-style-type: none"> ○リニア、三遠南信道の開通 ○田園回帰志向の高まり ○SDGs、環境負荷軽減の時代的要請 ○円安傾向による輸出の優位性 	<ul style="list-style-type: none"> ○原料・資材の高騰 ○温暖化による気候変動 ○特定家畜伝染病の脅威 ○食肉公社移転の課題 ○鳥獣害被害の増加 	
内部環境	強み (S)	<ul style="list-style-type: none"> ○市田柿のGI登録等ブランド化 ○ぶどう、なし、りんご等の産地 ○南信州牛、銘柄豚等畜産の産地 ○ぶなしめじ発祥地等きのこ産地 ○シクラメン、ダリア等花卉産地 ○気候、標高等により多種多様な農産物が栽培できる地域 ○直売所等多様な流通、販売 ○豊かな農山村文化、景観 	<ul style="list-style-type: none"> ・認定農業者等の意欲ある農業者支援、生産基盤確保 ・市田柿・ぶどう・なしの産地力の強化、販路拡大、輸出拡大、更なるブランド化の推進 ・6次産業化の推進 ・市民農園等の農ある暮らしの推進 ・域産域消、環境配慮型農業の推進（給食、飲食・宿泊施設等） 	<ul style="list-style-type: none"> ・未利用資源の活用 ・デジタル化の普及による市田柿の安定生産 ・安定的な畜産生産支援、及び今後の食肉処理への対応検討 ・化学肥料、化学農薬の削減につながる土壌診断の充実 ・収入保険の加入推進
	弱み (W)	<ul style="list-style-type: none"> ○農業従事者数の減少、高齢化 ○後継者、承継者不足 ○遊休農地、荒廃農地の増加 ○小規模農家が大半を占める ○地形条件等から大規模な農地が少なく大量生産が困難 ○地形的条件等から集積・集約化が進まない ○法人化された農家は少ない ○集落営農の機運が高まらない 	<ul style="list-style-type: none"> ・U I J ターン、市内在住者の新規就農、親元就農等事業承継支援 ・地域おこし協力隊制度を活用した研修支援の積極的活用 ・兼業、小規模農家の持続化支援 ・繁忙期の労働力確保 ・草刈り等の作業省力化の推進 ・農地バンク、農地中間管理機構の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・人・農地プランの法定化による地域計画の策定、及び農地の集積・集約化の推進 ・集落営農化、法人化への支援 ・日本型直接支払制度等地域共同活動支援 ・効果的な鳥獣害被害対策の検討と支援 ・農地の貸借・売買の制度変更に伴う混乱への対応

農業分野 ④-1 スペシャルシート

< 兼業農家、小規模農家の持続化支援の全体像 >

- 農業以外の仕事をしている者がいる農家が兼業農家であり、共働きが進む昨今では実態が捉えにくいため、**販売農家・自給的農家、主業・副業**といった視点から小規模農家への支援を考える。

飯田市の小規模農家

- 自給的農家は58%
(農家総数4,006戸のうち2,334戸)
- 農業所得半分未満は75%
(個人経営の農業経営体1,703戸のうち1,278戸)
- 販売金額500万円未満は80%
(農業経営体1,752戸のうち1,398戸)
- 1ha未満は79%
(農業経営体1,752戸のうち1,415戸)

・小規模農家が飯田市の農地、農村社会に与える影響は大きい。



・小規模農家が続けられるためにはどのような支援が必要か。

※農林業センサス2020より

自給的農家：30a未満かつ販売金額50万円未満の農家
主業農家：農業所得が50%以上で60日以上農業従事している65歳未満の者がいる農家。これ以外は、準主業農家又は副業農家となる
農業経営体：経営耕地面積30a以上
作付面積、家畜数などが基準以上
農作業の受託の事業 のいずれかに該当する者
※必ずしも販売農家とは限らない。

● 農業機械、施設等への支援

小規模農家では、機械、施設への負担が相対的に大きくなる。

◆ レンタル、譲渡

- ・ 農機具・施設あげます情報
- ・ 民間を含むレンタル情報PR(広報みどりの風)

◆ 作業補助

- ・ 一日農業バイト
- ・ 農業代行サービス紹介(広報みどりの風)

◆ 補助金等

- ・ 市田柿生産振興補助、意欲ある農業者支援事業 等

● 技術的支援

専門的な知識がない、継承時に技術が引き継げない等技術的な課題がある。

- ・ 就農希望者への各種研修支援(国、県、市)
- ・ 農業者等研修活動支援事業(ドローン研修等支援)
- ・ 農業経営セミナー(飯田商工会議所、市連携)
- ・ 帰農塾(県)、農業経営相談所(県)

● 地域の共同的な活動への支援

単独では困難な作業の共同化・省力化、農機具等の共同所有などへの支援が必要。

- ・ 日本型直接支払制度等地域共同活動支援
- ・ 集落営農、農業機械等共同所有への支援
- ・ 地域農業振興活動支援事業(団体等による活動支援)

農業分野 ④-2 スペシャルシート

<人・農地プランの法定化による「地域計画」の策定>

耕作放棄地の拡大が懸念されるため、地域の農業者等の話し合いにより将来方針を作成し、農地の集約化等に向けた取組を進める。

H24～30年度 人・農地プラン政策開始 …… 全国的に形だけの計画が多かった。

R1～4年度 人・農地プランの実質化 …… アンケート等による意向確認、地図化

R5～6年度 **地域計画**の策定 …… **法定化**による**策定義務化**

法改正による影響

●地域計画への「担い手」としての位置付けが条件

○国の補助金

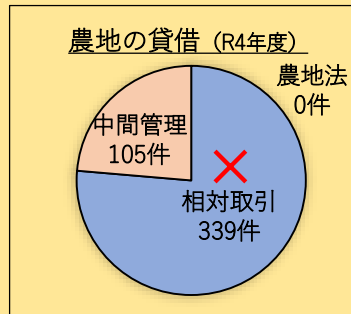
例 農地利用効率化等支援交付金（施設整備等、1/2～3/10）
経営継承・発展支援事業（経営発展の取組、上限100万円）

○農地の取引（貸借、売買）

- ・ R7.4.1から**利用権設定(相対取引)**は**廃止**。
農地法第3条、又は農地中間管理機構による貸借権等の設定のみとなる。
- ・ **農地中間管理機構を利用するには、「担い手」への位置付けが必要**

●農地取得の下限面積の撤廃（R5.4.1～）

- ただし、他の要件は変わらず。
- ・ 農地のすべてを効率的に利用すること。
 - ・ 必要な農作業に常時従事すること。
 - ・ 周辺の農地利用に支障がないこと。



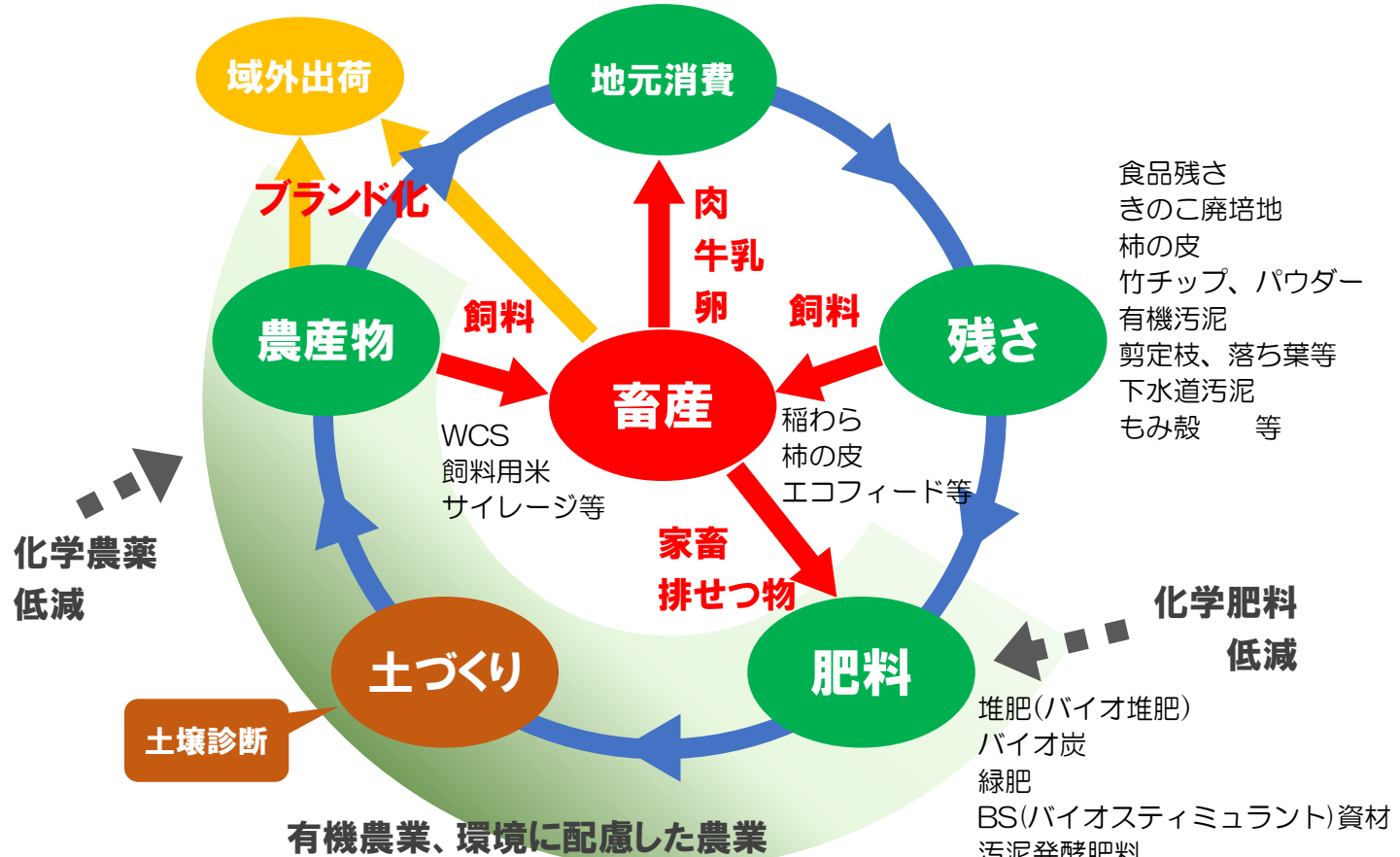
飯田市の作成方針

- **令和7年3月**を策定目標とする。
- 各地区**農業振興会議単位**でひとつの計画とする。
- 「人・農地プランの実質化」ができていない地区・集落の情報は地域計画に活かす。
- **現在の耕作者は「担い手」**に位置付ける。
- **策定後も話し合いを継続**し、計画の中身を随時充実させていく。（話し合いは、計画単位でも、集落単位でも可能）

農業分野 ④-3 スペシャルシート

< 地域循環型農業のイメージ >

● 世界情勢の影響をなるべく受けない地域内で必要な資源を循環させる持続可能な食料システムとして、地域循環型農業の推進を図る。



※ 飯田市地域循環型農業推進方針より
(令和5年5月飯田市農業振興センター)

林業分野 ① 分析と戦略

指標	2022年 (実績)	2023年 (現状)	2024年 (目標)
1 搬出材積	5,329m ³ (年度計)	(年度末) m ³ (年度計)	9,600m ³ (年度計)
森林経営管理制度による集約化方針を策定した面積	0ha	(年度末) Ha	50ha (累計)
森林経営管理制度に基づく整備面積	1.2ha	(年度末) Ha	10ha (累計)
2 市産材を活用して建てた住宅及び民間建築物の戸数	22件 (年度計)	(年度末) 件 (年度計)	30件 (年度計)

【現状分析（定量・定性）からの課題】

○森林の適切な経営管理の実施

- ・整備がされていない森林を対象に集約化方針を策定し、方針に基づいた森林所有者への意向調査や森林の境界明確化を進める必要がある。
- ・林業の担い手は減少傾向にあり、労働力の低下と技術の伝承が危惧される。若者や女性が就業しやすい環境への支援や、ドローンやITなど新技術の導入による効率化が必要。
- ・搬出間伐及び主伐・再造林を進めることや、路網整備に加えて架線による集材によって、適正な森林管理と循環利用の推進が必要。

○市産材の利用促進

- ・個人住宅だけでなく、多数の者が利用する民間建築物への市産材の利用拡大が必要。
- ・建築材、木材チップなどの多様な木材ニーズに対応できる供給体制の構築と素材生産体制の拡充

【関係機関・団体・事業者等】

飯伊森林組合、飯伊木材協同組合、下伊那山林協会、飯伊地域林業活性化協議会、飯伊木材流通センター、製材所、木材チップ製造業者、設計事務所、住宅建設業者、飯伊市町村

【現状分析・とりまく環境変化】

- ・木材価格はウッドショック前に戻っている。
- ・木材価格は安いが建築材等の木材製品の需要が少ない。
- ・欲しい木材が地元が無いときがあるため、域外から調達せざるを得ないときがある。あらかじめ搬出時期がわかれば準備ができるが、そうした情報が無い。
- ・人工林について、本格的な利用伐期を迎えている。
- ・木材チップ、木質バイオマスの需要は高く、全県で供給が追いついていない状況がある。
- ・ゼロカーボンやSDGsなど環境への意識の高まりから、地球温暖化、山地災害、環境問題など多面的な課題に対して適正な管理が求められている。

【未来デザイン2028を踏まえた方向性】

1 飯田市森林整備計画を踏まえた、多面的機能を発揮できる森林づくり

- ①森林経営管理制度による適切な森林整備の促進
- ②林道機能維持による安全通行の確保

2 木材の素材生産の拡大と地域内利用の促進

- ①市産材活用支援の拡充やPRによる市産材利用の推進
- ②未利用材の搬出促進により、産出材の全ての有効活用
- ③路網の整備や、架線集材の推進、間伐から主伐・再造林へのシフトによる素材生産の拡大

3 林業・森林づくりを支える人材確保、育成支援

- ①林業経営体等との連携による、担い手(自伐できる人材)育成の支援
- ②林業従事者の発掘と育成

4 市民参加による竹林・里山整備活動の促進

- ①竹林や里山整備に取り組む地域活動への支援

【2024の先導的事業（重点的取組）】

◎ 森林経営管理事業による森林整備等の推進

- ・森林の集約化方針を策定し、方針に基づいた意向調査や境界明確化を進め、森林整備の団地化を目指す。
- ・ドローンやIT技術などを活用することで省力化を図り、効率的な森林整備に繋げる。
- ・防災・減災のため、危険個所の森林整備を進める。

◎ 搬出間伐や主伐・再造林の促進による素材生産の拡大

- ・架線集材による支援策を確立するため、合理的な林業経営のための支援方針の調査・検証を行うとともに、架線集材の実証実験を通じた技術者の育成につなげる支援をする。
- ・未利用材の搬出支援により、製材製品から木材チップまで、木材を余すことなく活用する。

◎ 新たな技術導入による森林整備の効率化及び安全対策の実施

- ・GISなどを活用し、地形と資源を複層化することにより、効率的な森林整備や木材搬出の安定化につなげる。
- ・高性能林業機械の導入支援により、施業の効率化、安全確保を図ることで、労働環境の改善や、若者や女性など多様な人材確保に繋げる。

◎ 担い手（林業後継者）の人材確保・育成支援

- ・林業体験講座など林業に触れる機会を設けることで、林業に関心を持つ人材を発掘し、人材確保につなげる。
- ・自伐林家育成のため、伐木造材など林業技能の習得を支援する。

◎ 竹林・里山整備活動への支援

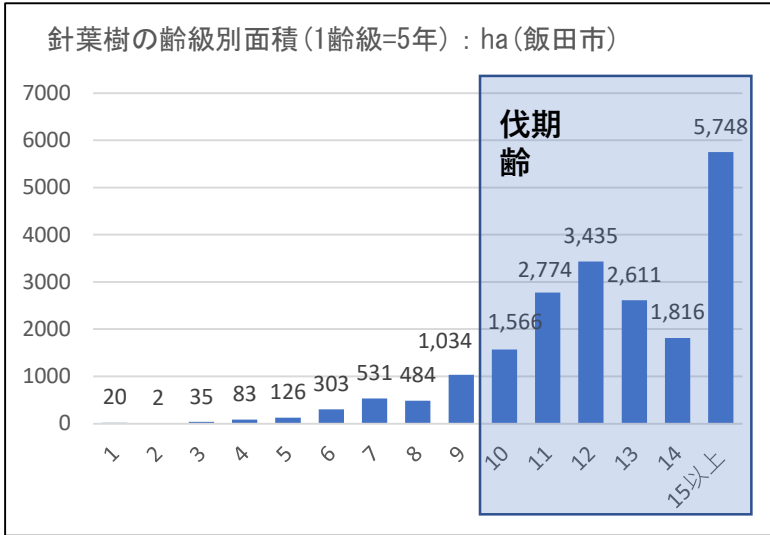
- ・竹林や里山整備に取り組む地域活動に対し、初期整備や講師派遣等の支援を行い、継続的な整備を促進する。

◎ 関係団体との連携による市産材の利用の促進

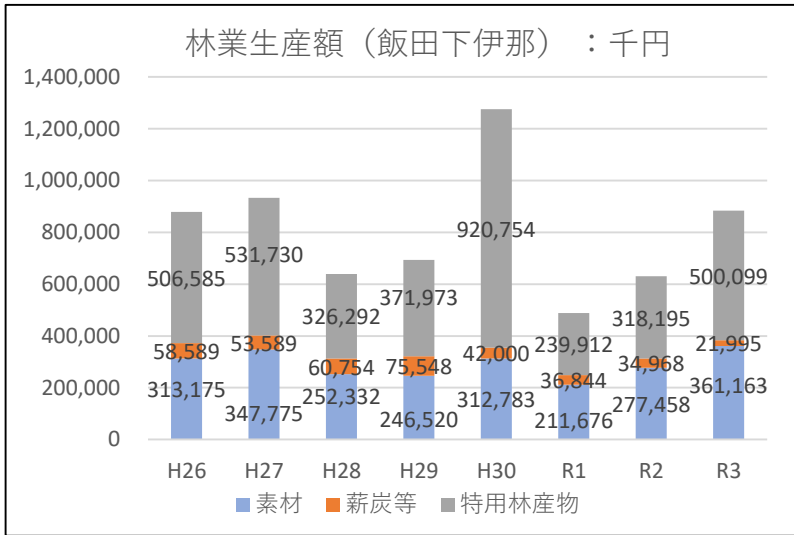
- ・市産材活用に関わるため、木材搬出計画の情報共有の仕組みを検討する。
- ・市産材活用支援について、市民や工務店、設計事務所等に広く周知を行い、市産材の利用拡大を図る。

林業分野 ②-1 データ分析

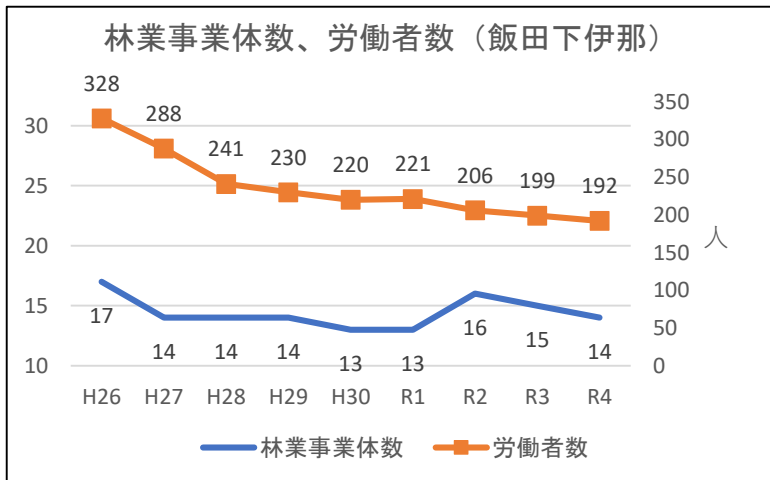
10歳級以上の伐期齢の面積が大きい



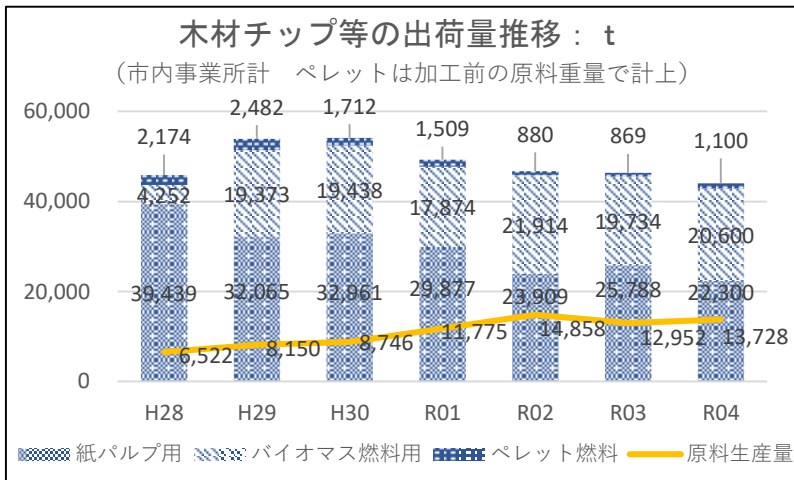
特用林産物の影響が大きい



林業労働者の高齢化により労働者数の減少傾向が続いている。



チップ材の需要は堅調に推移しているが、飯伊地域の生産量が少なく、原料の調達を地域外に頼るところが大きい。



林業分野－2 ② データ分析

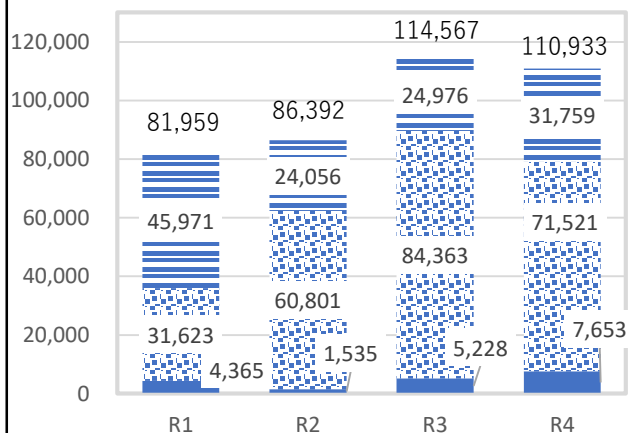
増加傾向で推移している

1ha未満の所有者が68.5%、5ha未満の所有者が90.1%を占める

獣害による林業被害額：千円

鳥獣による農林業被害発生状況より（農業課より）

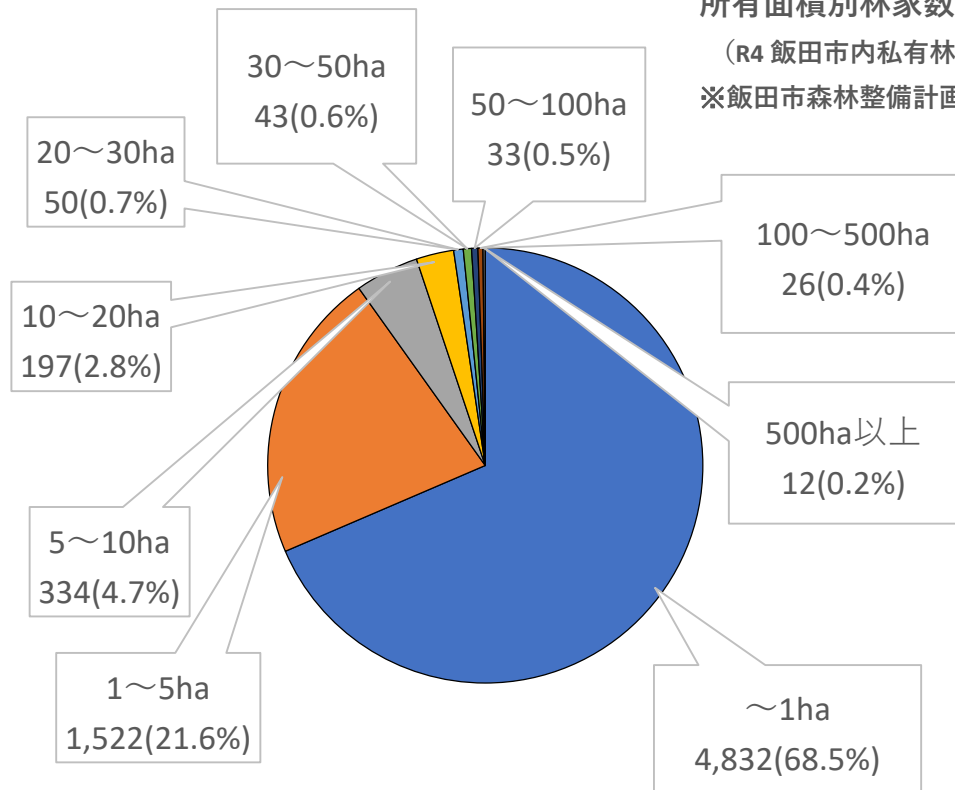
■ カモシカ □ ツキノワグマ ▨ ニホンジカ



所有面積別林家数分布

(R4 飯田市内私有林計)

※飯田市森林整備計画より



地元業者が木材を域外から調達しなければならない状況がある

中南信木材センター令和4年度実績（買い方数量）
 伊那木材センター（伊那市）
 取扱数量：25,621m³
 内、下伊那郡買い方数量：2,263m³
 （製材業者：52m³、チップ業者：2,211m³）
 中信木材センター（安曇野市）
 取扱数量：74,422m³
 内、下伊那郡買い方数量：150m³
 （製材業者：50m³、チップ業者：100m³）

■ ~1ha ■ 1~5ha ■ 5~10ha ■ 10~20ha ■ 20~30ha
 ■ 30~50ha ■ 50~100ha ■ 100~500ha ■ 500ha以上

林業分野 ③-1 主な意見等

項目	主な意見
地域経済循環	<ul style="list-style-type: none"> ・木材価格はウッドショック前に戻っているが、木材価格が下がっているにもかかわらず需要が少ない。 ・木材の流通が滞っている。住宅の着工が少ないと感じる。最近半年ほどこの状況が続いている。 ・市産材の活用促進のため、ストックヤードの確保も必要だが、まずは、木材搬出計画の情報共有が必要。 ・住宅等への市産材補助について、活用拡大に向けた制度の再検討や活用促進のためのPRが必要。 ・認証材の取組については、市外へのPRが必要。
人材の確保・人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ・林業に従事する職員の環境は厳しい。新たな林業就業者の確保が難しく、高齢化に伴う減少が続いている。 ・新規就業者の育成のために労力と費用をかけられない状況がある。施業しながらの指導になるので、現場の作業効率が落ちることによりその現場の収益が下がるため、技術員の賃金にも影響が出る。育成のための補助金はあるが、それでも厳しい状況がある。 ・機械を動かしている人材が高齢化しているが、後継者がいないところがあると聞いている。このままでは製材工場が減ってってしまうという懸念がある。製材事業者は、世代交代が当面の課題。
デジタル化・省力化対応	<ul style="list-style-type: none"> ・森林所有者間の合意形成により森林を団地化し、森林経営計画を作成して整備を行っていくにあたり、集約化方針の策定と、方針に基づいた森林所有者の意向調査や森林の境界明確化など詳細調査が必要となるので、レーザー測量などの技術を活用しながら、効率的な調査を行うことにより省力化を図り、調査の促進をしていくことが必要。 ・高性能林業機械の導入や、新技術の導入によって作業効率を上げることで、人員不足への対応や施業の安全性の向上が図れるとともに、若者や女性でも従事できるようになり、新たな人材確保にもつながる。
ゼロカーボン・GX	<ul style="list-style-type: none"> ・木材チップ、木質バイオマスの需要は高いが、原材料の調達は、地域外に頼るところが大きい。 ・地域内の木材チップ、木質バイオマスの素材生産量を上げていく必要がある。 ・未利用材搬出補助の制度はありがたい。飯田市以外の町村でもやってもらえないかと思う。
獣害	<ul style="list-style-type: none"> ・ニホンジカによる食害やツキノワグマによる皮剥き被害は深刻である。現場での目撃も多く、生息数は増えていると感じる。適切な個体数調整が必要。 ・主伐・再造林を進めていく際に、植栽後の獣害対策は必須となっている。昔は鹿の害など考えなくても大丈夫だったが、今は相当な対策が必要。

林業分野 ③－２ SWOT分析

		外部環境		
		機会 (O)	脅威 (T)	
		機会 (O)	脅威 (T)	
		<ul style="list-style-type: none"> ○木材チップ・バイオマスの需要の高まり ○非住宅への木材利用の拡大(CLT) ○SDGsによる森林の役割への期待 	<ul style="list-style-type: none"> ○木材需要（製材品）の減少 ○鳥獣による被害 ○頻発する豪雨災害 ○松枯れナラ枯れの拡大 	
内部環境	強み (S)	<ul style="list-style-type: none"> ○豊富な地域森林資源 ○森林経営管理制度 ○森林環境税 ○新技術の導入 	<p>[機会×強み]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林経営管理制度実施による森林整備の推進 ・未利用材の積極的な活用により木材チップ、バイオマス等への利用促進 	<p>[脅威×強み]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市産材利用支援の拡充 ・危険箇所を優先した森林整備の取り組み
	弱み (W)	<ul style="list-style-type: none"> ○林業職員の高齢化・減少 ○不利な搬出環境[急しゅん・搬出路] ○森林所有者の事業意欲の低下 ○猟友会の高齢化 ○森林所有面積規模1ha未満の林家数の率が大きい 	<p>[機会×弱み]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・架線集材支援による素材生産の強化 ・森林経営管理制度実施による集約化方針の策定と、方針に基づいた意向調査や境界の明確化等により団地化へつなげる ・自伐林家の養成 	<p>[脅威×弱み]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林業後継者育成の取り組み ・飯伊猟友会への協力、人材確保の取り組み支援 ・森林病虫害対策事業による被害拡散防止

林業分野 ④ スペシャルシート

森林の持つ多面的機能の発揮

- ・木材生産
- ・水源涵養
- ・土壌保全
- ・生物多様性の保全
- ・災害防止
- ・CO₂の吸収
- ・保養、行楽
- ・学習、体験 etc.

**チップ
バイオマス
原料供給**

未利用材活用の効果

- ・森林景観の保持
- ・木材チップ、バイオマス原料の確保
- ・災害発生の抑制
- ・二酸化炭素排出の抑制
- ・森林病害虫発生抑制
- ・林業収益の向上

**未利用材
の搬出**

**原木の
搬出**

製材

**市産材
供給**

・市産材による建築物への補助

**架線集材の強化
未利用材搬出の強化**

2024の先導的事業による支援

- ・森林経営管理事業による森林整備等の推進
- ・搬出間伐や主伐・再造林の促進による素材生産の拡大
- ・新たな技術導入による森林整備の効率化及び安全対策の実施
- ・担い手（林業後継者）の人材確保・育成支援
- ・竹林・里山整備活動への支援
- ・関係団体との連携による市産材の利用促進

主伐・再造林

搬出間伐

- ・森林経営管理制度による意向調査
- ・森林造成事業への支援
- ・路網整備等

**枝打
切捨間伐**

CO₂吸収量の増

**獣害
病害虫
対策**

下刈

CO₂吸収量の増

**地拵え
植樹**

CO₂吸収量の増

観光分野 ① 分析と戦略

指標	2022年 (実績)	2023年 (現状)	2024年 (目標)
1 観光消費額 (飯田下伊那地域) ※1人当たりの単価	日帰り 1,887円 宿泊 12,186円	年度末	日帰り 2,000円 宿泊 16,000円台
天龍峡の観光入 込客数	240,900人	年度末	376,000人
遠山郷の観光入 込客数	52,200人	年度末	113,000人
外国人延宿泊数 (飯田市)	1,258人	年度末	6,000人

【現状分析（定量・定性）からの課題】

- 受入れ環境の整備
 - ・訪日外国人旅行者の受入環境の整備
 - ・観光情報のデジタル化
 - ・ドライブイン機能の確保
- 当地域の認知度向上
 - ・効果的な観光プロモーション
 - ・魅力ある観光プログラムの提供
- 観光消費額の増加
 - ・広域連携による滞在日数の増加
 - ・高品質、高付加価値、高価格の旅行商品の提供
 - ・名物となる食や土産品の開発
- 当地域の魅力の向上
 - ・地域資源の掘り起こしと磨き上げによる観光資源づくり
 - ・地元ガイドなどのおもてなしの充実
 - ・SGDsやサステナブルなど多様化するニーズに合った体験メニューの提案

【現状分析・とりまく環境変化】

- ・国内の旅行者数・観光消費額は、コロナ前（2019年）の7割程度まで回復し、前年比では大幅に増加している。また、市内主要観光地も同様の傾向となっており、**コロナ前への回復基調となっている。**
- ・訪日外国人は、2022年10月に新型コロナウイルスの水際対策が大幅に緩和されたことにより急増しているが、当市の外国人延宿泊数は伸びていない。
- ・旅行の価値観やライフスタイルについては、団体旅行が減少し、**家族や友人等の小グループ旅行、個人旅行も増加**している。また、地域独自の伝統文化、歴史、自然等の資源を観光資源ととらえ、地元の人との交流や地域資源を活かした体験、「**何度も地域に通う、人と関わることを目的とした旅、帰る旅**」のニーズが高まっている。

【未来デザイン2028を踏まえた方向性】

- 1 地域連携DMOと連携した観光誘客の推進
 - ①「旅の目的提案」としてのエリアプロモーションの強化
 - ②飯田ならではの観光コンテンツを活用したツアーによる誘客
 - ③周遊滞在型観光の推進による外貨の獲得
 - ④ツアーガイドやインストラクターの養成による受け入れ態勢の強化
- 2 天龍峡の多様な拠点を活用した経済振興
 - ①天龍峡大橋「そらさんぼ」や遊歩道を活用したモデルコースの提案
 - ②旅行者の消費を促す名物料理や特色ある土産品の提供
- 3 遠山郷の観光を切り口とした地域振興
 - ①下栗の里、しらびそ高原、道の駅遠山郷を拠点とした観光誘客
 - ②南アルプスの「エコ登山」など新たな魅力の創出
 - ③拠点となる「しらびそ高原施設」の施設経営の安定化
 - ④道の駅遠山郷の再整備に向けた運営体制の強化

【2024の先導的事業（重点的取組）】

- ◎信州の南の玄関口からの誘客推進（道の駅遠山郷）
 - ・道の駅遠山郷の再整備計画に基づく施設改修
 - ・かぐらの湯温泉復活のための源泉掘削
 - ・広域エリアを対象とした観光案内、情報発信機能の検討
- ◎交流拠点の磨き上げによる循環づくり（天龍峡）
 - ・Airbnb社と連携したイベント民泊の推進
 - ・天龍峡遊歩道を活用した滞在型観光の推進（サイン充実、周遊を推進するソフト事業研究）
 - ・パーキングエリアの魅力向上推進（飲食、物産機能他）
- ◎新たなターゲットに向けた観光誘客戦略推進
 - ・Airbnb社と連携したツーリズムビジョンの研究（サステナブル・アドベンチャーツーリズム等）
 - ・地域と連携したサイクルツーリズムの推進
 - ・西部山麓エリアの眺望、資源を活用した新たな旅の目的地づくり

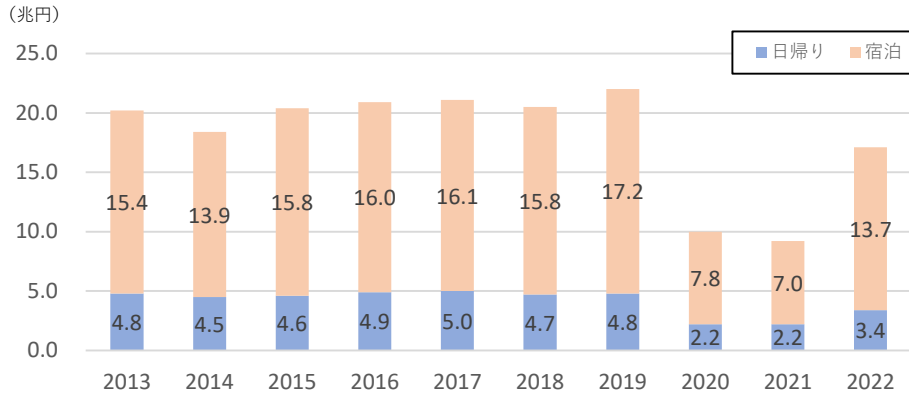
【関係機関・団体・事業者等】

飯田商工会議所、伊那路・木曾路観光連携会議、伊那路観光連盟、木曾観光連盟、三遠南信・伊勢志摩広域観光交流連携協議会、株式会社南信州観光公社、南信州広域連合、天龍峡温泉観光協会、遠山郷地域振興連絡会議、遠山郷観光協会、(株)大空企画、かぐらの湯応援団、道の駅遠山郷あり方検討会議、長野県南信州地域振興局、(公財)南信州・飯田産業センター、飯田観光ガイドの会、遠山山の会、(一社)南信州山岳文化伝統の会、中心市街地活性化協会、飯田中心商店街連合会、りんご並木まちづくりネットワーク、天龍峡観光開発整備推進協議会、阿智昼神観光局、銀座NAGANO、品川ブックカフェKALIDO、Airbnb Japan

観光分野 ②-1 データ分析 国と飯田の旅行消費額・宿泊者数・日帰り旅行者数

【国の観光消費額】

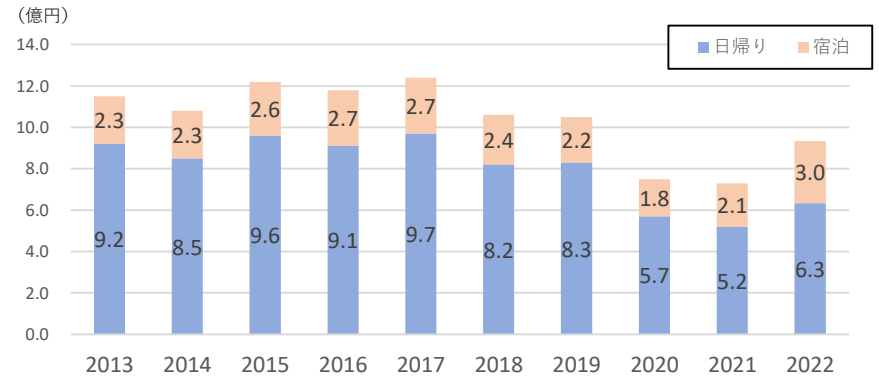
出典：観光庁 旅行・観光消費動向調査2022



日本人の国内旅行消費額は17兆1,695億円 前年比87.0%増 2019年比21.7%減

【飯田市の観光消費額】

出典：長野県 観光地利用者統計

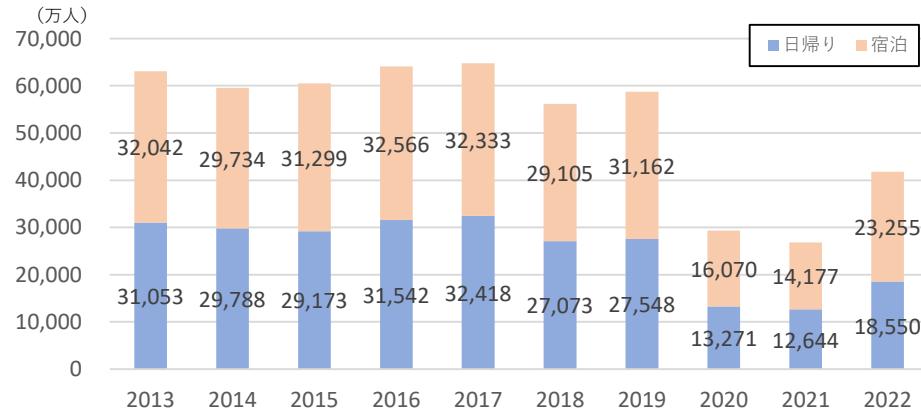


市内主要観光地の消費額は9.3億円 前年比27.4%増 2019年比11.4%減

観光消費額は、国・市ともに、コロナ前(2019年)の数値には達していないものの、対前年比では増加しており、回復傾向にある。

【国の宿泊者数・日帰り旅行者数】

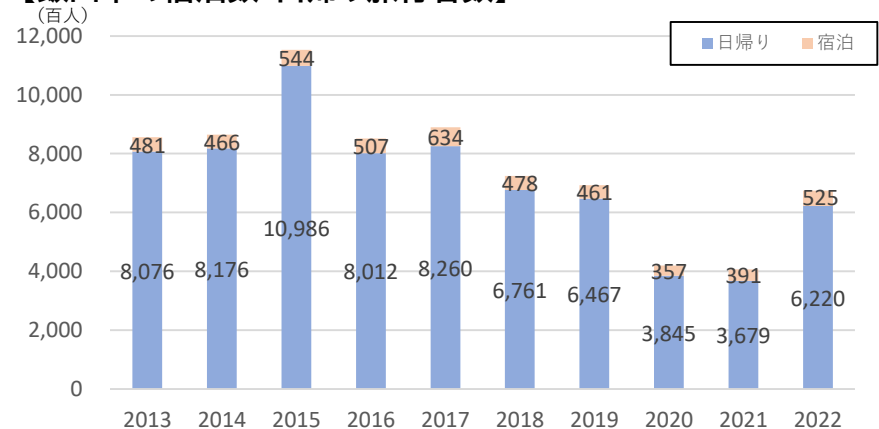
出典：観光庁 旅行・観光消費動向調査2022



日本人国内延べ旅行者数は4億1,805万人 前年比55.9%増 2019年比28.8%減

【飯田市の宿泊者数・日帰り旅行者数】

出典：長野県 観光地利用者統計



市内主要観光地の旅行者数は67万4,500人 前年比65.7%増 2019年比2.6%減

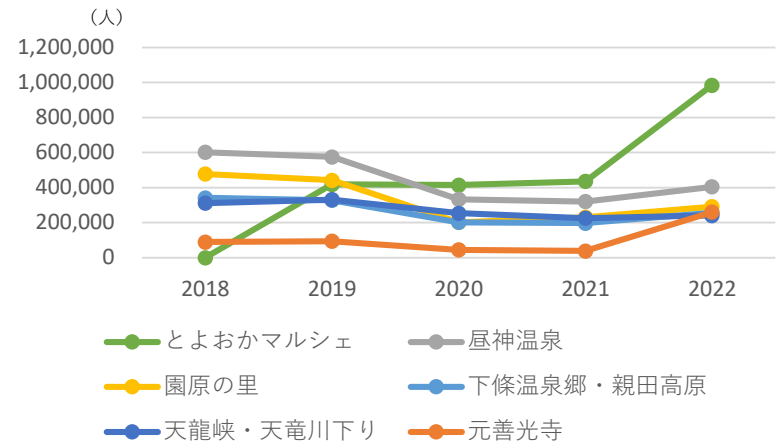
旅行者数は、国・市ともに、コロナ前(2019年)の数値には達していないものの、前年比では増加しており、回復傾向にある。

観光分野 ②－2 データ分析 飯田下伊那 観光地利用者延数

【飯田下伊那 観光地利用者数の推移】

出典：長野県 観光地利用者統計

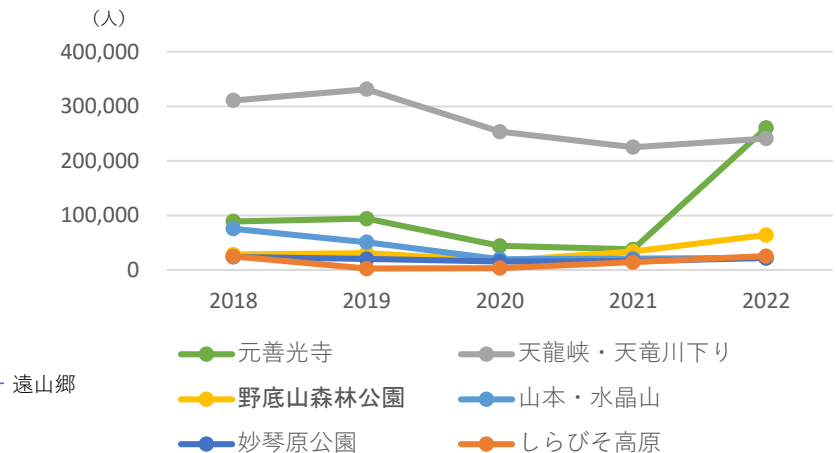
観光地名	2018	2019	2020	2021	2022
とよおかマルシェ	—	418,500	414,600	435,700	984,800
昼神温泉	601,900	575,400	333,500	320,100	404,100
園原の里	477,500	441,800	202,000	230,600	290,700
元善光寺	89,000	94,100	44,100	37,700	260,500
下條温泉郷・親田高原	341,400	327,300	201,800	196,800	255,200
天龍峡・天竜川下り	310,900	331,500	253,600	225,100	240,900
新野高原	161,900	155,300	146,600	151,000	173,100
松川高原・まつかわ温泉清流苑	247,100	250,400	139,400	169,100	162,900
信州平谷温泉	164,800	169,000	117,600	120,400	144,400
治部坂高原	116,300	114,200	92,000	98,800	103,800
湯ヶ洞	149,100	145,800	101,700	489,000	102,800



【飯田市 観光地利用者数の推移】

出典：長野県 観光地利用者統計

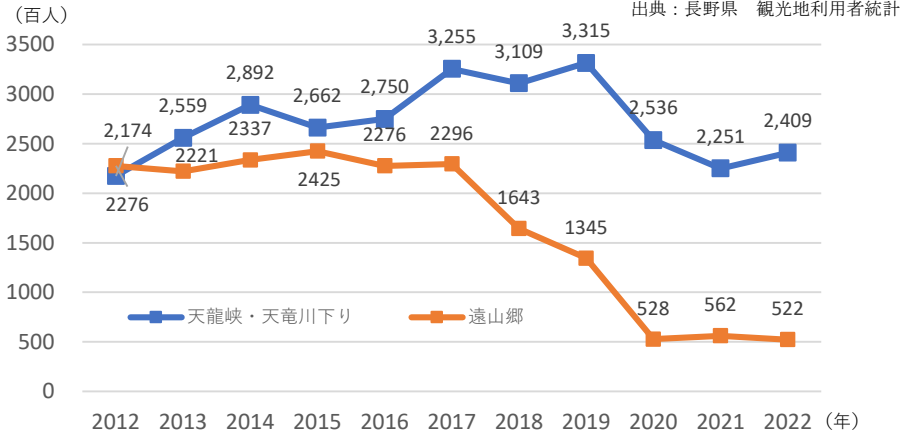
観光地名	2018	2019	2020	2021	2022
天龍峡・天竜川下り	310,900	331,500	253,600	225,100	240,900
大平高原	123,000	123,000	6,600	6,600	7,300
妙琴原公園	23,900	19,900	15,300	16,200	21,900
猿庫の泉	19,900	19,200	11,500	10,900	5,600
元善光寺	89,000	94,100	44,100	37,700	260,500
野底山森林公園	28,100	30,600	16,600	33,600	64,100
山本・水晶山	75,500	50,700	19,700	20,700	22,000
しらびそ高原	24,800	2,400	3,400	14,200	25,400
下栗の里	38,700	27,300	18,500	13,100	12,200
南アルプス (南信濃)	2,900	3,900	2,200	4,600	6,000
遠山温泉郷	97,900	100,900	28,700	24,300	8,600



元善光寺は御開帳のため2022年は大幅な増となったが、多くの地点で2019年までは回復していない。

観光分野 ②-3 データ分析

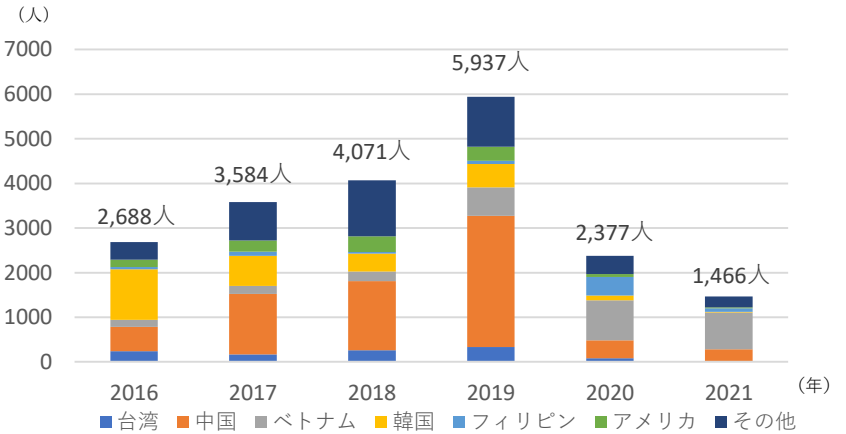
【天龍峡と遠山郷の延利用者数の比較】



天龍峡への旅行者数は2022年240,900人となり回復傾向となっている。遠山郷はかぐらの湯休業の影響を大きく受けている。

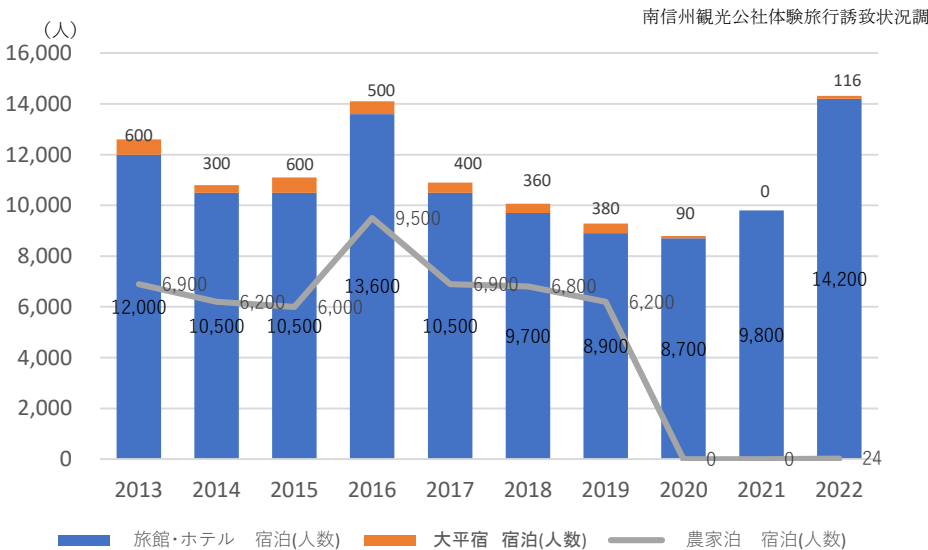
【飯田市の外国人延べ宿泊者数】

出典：長野県 外国人延宿泊者数調査

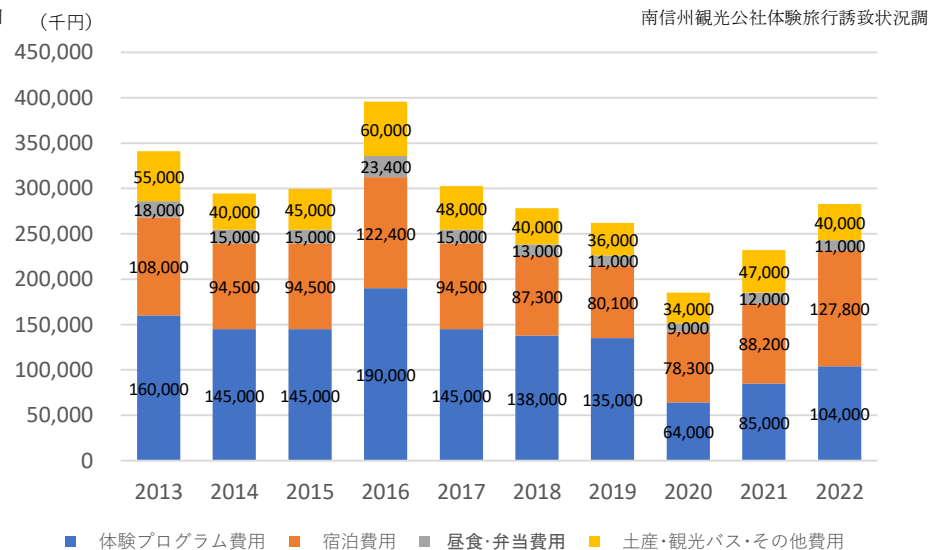


2020年延べ2,377人。2021年は前年比38%減の1,466人となった。すべての国において減少。

【体験旅行受入れによる延べ宿泊者数】



【体験旅行受入れによる地域への直接的経済効果】



観光分野 ③-1 主な意見等

<p>現 状</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・南信州観光公社では、今年度から農家民泊を再開したが、受入れ農家数はコロナ前の半分弱程度となっている。ゲストハウス経営者や農家民泊を受け入れている一部の農家では、Airbnb等インターネットを活用して個人旅行者の受入れを行っている。 ・今年度は中国・韓国・台湾等東アジア系の国々の受入れも行っている。 ・観光関連施設の入込状況は、全国旅行支援等により一時的に伸び終了により落ち込んだが、現在は再び順調に回復傾向にある。 ・観光案内所への問い合わせは多くあり、天龍峡PAへの観光バス利用も増加傾向にある。ご湯っくりの利用者数は、大幅な回復・増加傾向が継続しており、R5年度も高水準を維持している。 ・ツアーバス等の団体旅行は回復しておらず、天竜川の川下りやりんご狩りなどの予約状況は依然厳しい状況にある。 ・遠山郷を訪れる観光客は回復傾向がみられている。かぐらの湯休業による影響は大きく、サイクリングやマラニックなどのイベントに絡めた温泉利用ができない状況にある。
<p>地域内循環</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・南信州観光公社が事務局となり南信州地産地消推進協議会を組織し、旅館ホテルや飲食店と生産者を結ぶ取り組みを行っている。 ・この地域の資源に触れてもらう「南信州こだわりの旅」などの取り組みがリニア開業に向けて確実に実を結んでいけるとよい。 ・教育旅行の体験プログラムや農家民泊は、地域にお金が落ちる仕組みとなっている。 ・空き店舗利活用（若手事業者と大家の橋渡し・統一感のある魅力的な商店街づくり） ・天龍峡で仕事をしたい人と地元経営者のマッチングする仕組みや機会がほしい。 ・観光消費を増やす仕組みが必要（駅前商店街の活性化、名物となる食や土産物の開発、体験メニューの造成） ・遠山郷観光協会が地元飲食店と協力し、「遠山ジビエ」を活用した登山メシの開発（登山者向け携帯食品の開発）を進めている。
<p>人材確保・人材育成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・農家民泊の受入れ農家が高齢化しており、新規受入れ農家を増やす必要がある。 ・体験先の講師やガイドなどの人材育成や新たな人材発掘が必要である。 ・経営者の世代交代の時期にきており、新規参入事業者への円滑な継承で課題解決につなげたい。 ・若い世代の一層の活躍を期待（りゅうのまーけっと、各イベント実行委員会）
<p>デジタル化・省力化対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・受け入れ側の高齢化が加速しており、予約・決済システムのデジタル化が進まない。 ・まちなかランチは、デジタル化を目指しているが、店舗との信頼関係構築のためには、すべてデジタル化というわけにもいかない。 ・観光案内にデジタル技術を活用したガイドンスやドローン空撮を活用した映像撮影など様々なコンテンツを活用する。
<p>その他全般</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・旅館ホテルの老朽化の課題やインバウンド・個人客対応のための大部屋・大浴場の改修も必要となる。 ・受け入れ側のおもてなしに関する意識が低下しているため、観光客の満足度の低下が見受けられる。 ・観光客に対する満足度の向上のため、受け入れ側の意識改革が必要である。また、食品衛生協会や商工会議所などの各種団体と連携し、提供する食事、接客、仕掛けづくり等、おもてなし意識の全体的なレベルアップを図る必要がある。 ・観光地としてのインフラ整備（公園内への電源設置、案内サイン充実、遊歩道安全対策） ・三遠南信自動車道(仮称)青崩峠トンネルの開通による遠山郷への観光入込客数増加によるオーバーツーリズムが懸念されるため、受け入れ態勢の構築を図る必要がある。 ・道の駅遠山郷を発着とし、二次交通を利用した3拠点（道の駅遠山郷・しらびそ高原・下栗の里）を周遊するプランを造成する。 ・滞在型観光客を増やしていく（農業体験・アウトドアスポーツ・湯治・キャンプ場やグランピング施設・民泊施設等） ・SDGs プログラムは、教育効果の高い探究学習のプログラムとして教育旅行で選ばれており、ゼロカーボン・GXに関連している。 ・この地域の自然や文化などの特性などテーマ性を持つことで、旅に行きたくなる状況を作ることが必要。また、自治体の枠を越えた連携が必要となる。

観光分野 ③-2 SWOT分析

		外部環境		
		機会 (O)	脅威 (T)	
		○リニア、三遠南信自動車道の開通 ○自然、アウトドアへの関心 ○そらさんぽ天龍峡やイベントによる集客 ○訪日外国人観光客の増加 ○観光客の知的好奇心の高まり ○SDGs、サステナブルへの関心の高まり ○Airbnbとの連携協定	○高齢化などによる人材不足 ○自然災害による道路の通行止め ○燃料費と物価の高騰 ○個人・小グループ旅行への変化による団体旅行の減少 ○観光施設の廃業	
内部環境	強み (S)	○豊かな自然、景観 ○伝統芸能、文化 ○多様な地元食材、豊富な伝統野菜 ○多様な体験プログラム ○農家民泊の受入れ実績 ○天龍峡、遠山郷の魅力 ○リニア、三遠南信自動車道による時間と距離の短縮	[機会×強み] ・自然、伝統文化等を活かしたプログラムの開発及び実施 ・天龍峡のエリアプロモーション ・西部山麓でのキャンプ等アウトドア ・教育旅行で取り組むSDGsプログラムの普及 ・「遠山ジビエ」を活用した登山メシの開発 ・南アルプスエコ登山及び星空を中心とした山岳高原観光の推進 ・高品質、高付加価値、高価格の旅行商品の提供	[脅威×強み] ・新たな魅力の発信による認知度の向上、ブランド品づくり ・旅行客の多様化するニーズに応えられる旅行プラン、体験プログラムの提供 ・遠山郷に魅了された遠山郷ファンのさらなる獲得
	弱み (W)	○後継者不足、新たな投資に消極的 ○飯田の認知度不足 ○ドライブインの閉店 ○空き店舗の増加、転用に消極的 ○宿泊施設が少ない ○大平宿の施設の老朽化 ○名物料理や人気の土産品が少ない ○個人旅行客への対応の遅れ ○デジタル化対応への遅れ ○コロナの影響から回復できていない状況	[機会×弱み] ・近隣と連携した周遊型の観光誘客 ・認知度を高めるための情報戦略の充実 ・関係人口からの担い手づくり ・Uターン者の活用 ・中心市街地でのまちなかランチ ・天龍峡のイベントでの空き店舗の活用 ・Airbnbと連携した民泊の推進 ・大平宿の今後に向けた検討 ・二次交通を利用した周遊プランの造成	[脅威×弱み] ・インバウンド誘客を見据えたプログラム提案と受入れ体制づくり ・受け入れ側のおもてなし意識の低下による意識改革 ・オーバーツーリズムへの対応の検討

※分野別会議、委員・関係者ヒアリングより作成

< 観光事業の重点的取組の全体像 >

①観光地域づくり法人(DMO)㈱南信州観光公社との連携

- ・飯田の認知度を高める（届く、伝える）広報宣伝
- ・国内外の観光誘客に向けた広域連携による周遊型観光の推進
- ・中心市街地におけるまちなかランチと街歩き推進

②天龍峡周辺の多様な拠点の活用による周遊観光の実践

- ・天龍峡パーキングエリアの活用と周辺環境整備
- ・ライトアップイベントなどを契機とした周辺地域からの観光誘客
- ・名物料理や土産品の開発
- ・イベント民泊の推進

③遠山郷の観光を切り口とした地域振興

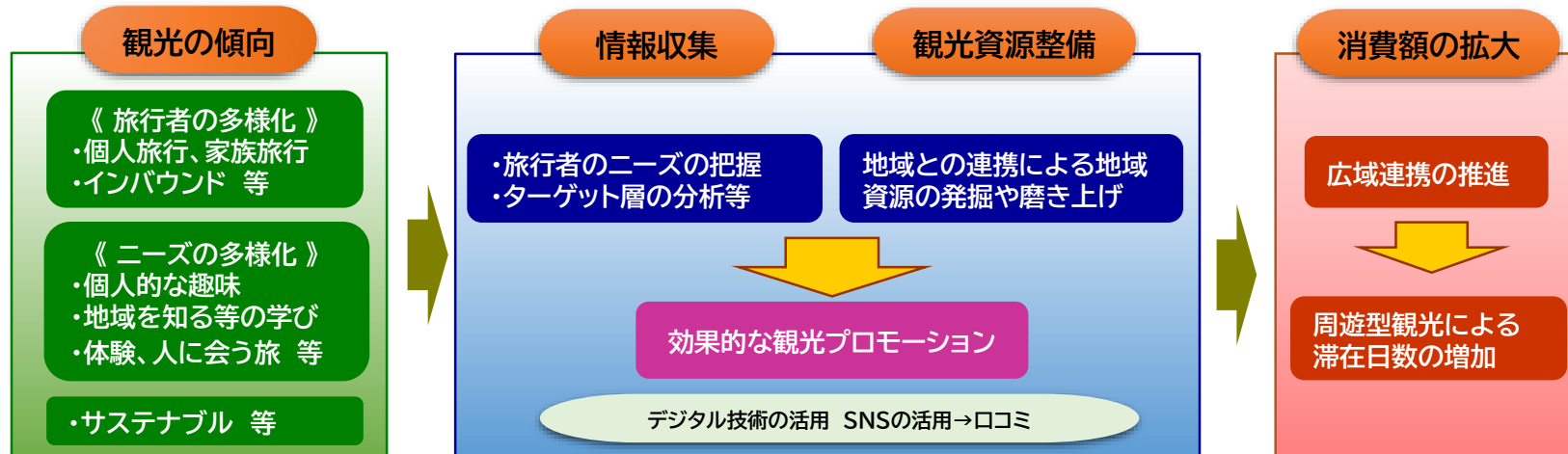
- ・道の駅遠山郷の再整備
- ・南アルプスの「エコ登山」など新たな魅力の創出と、しらびそ高原を起点とした山岳高原観光の推進（星空、登山）
- ・下栗の里、しらびそ高原、道の駅遠山郷を拠点とした周遊プランの造成による観光誘客

④中山間地域の豊かな自然を活かした観光コンテンツの開発

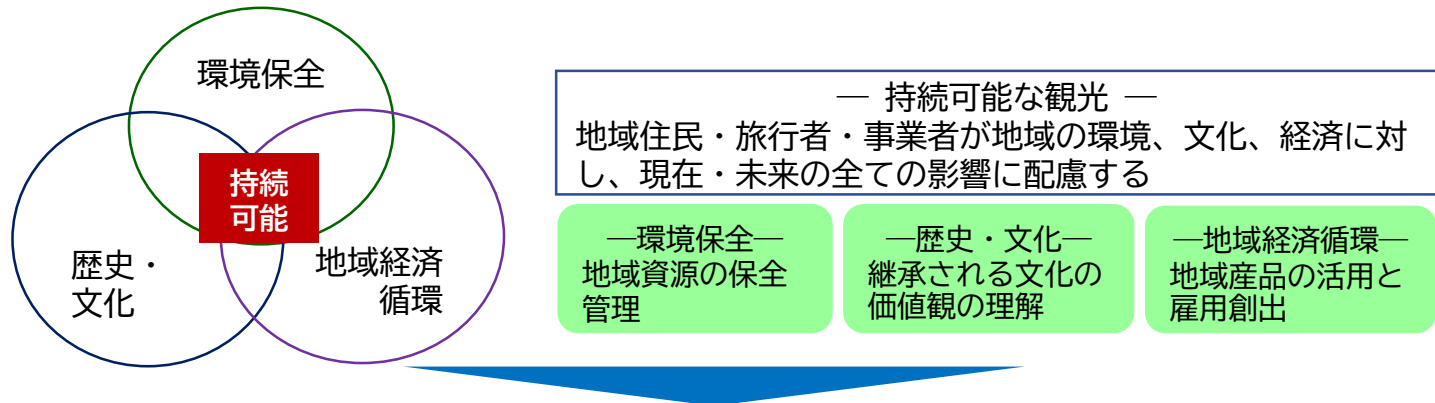
- ・西部山麓エリアの地域資源の観光利用
- ・Airbnb社と連携した農家民泊の推進
- ・大平宿の改修に向けた検討

⑤自転車を活用した体験型ツアー及び観光イベント

- ・地域と協力したサイクルツーリズムの推進
- ・国内外サイクリストの受け入れ体制の検討（宿泊施設や飲食店等との連携、ガイド育成、パンフレット作成等）
- ・参加型サイクルイベントの企画



西部山麓エリアの地域資源を観光利用と保全の両面で活用しながら自然と景観の継承に取り組む



西部山麓エリアの地域資源の観光活用

◆観光コンテンツの造成と効果的なプロモーション

- 地域資源の保全に配慮した観光コンテンツの造成
- 旅行者のニーズ把握、地域資源に対する保全や文化への共感と共有
- 効果的なプロモーション

◆地域資源の利用保全と地域経済循環

- 観光利用による地域資源の再認識
- 観光利用におけるガイドライン
- 地域経済循環の推進と雇用の創出
- 旅行者と地域住民の交流による交流人口・関係人口の増加

◆運営、管理する体制づくりと地域住民の理解

- 地域、各種団体、事業者等の連携
- 地域住民ガイドの確保、育成
- サステナブルツーリズムに対する地域住民の意識と理解向上

R6の取組

- ・西部山麓エリアの資源調査による現状確認
- ・西部山麓エリアの整備（老朽化する橋修繕、倒木処理、サイクリング予定コースの道路・看板設置）
- ・地域、維持管理団体、事業者等との意見交換
- ・沢城湖周辺利用整備計画

「道の駅遠山郷」がめざす観光案内・情報発信機能

～リニア中央新幹線開業、三遠南信自動車道の開通を見据えた「信州の南の玄関口」としての役割を果たす～

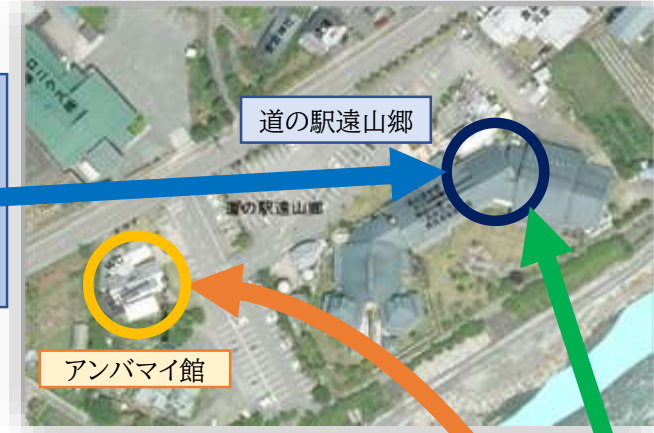


【画像：飯田国道事務所HPから】



1 道の駅必須の情報発信機能

- ・道路情報、気象情報、災害情報の提供
- ・地域情報(観光・伝統・文化)の発信
 - ※24時間情報提供(無人)
 - ※デジタルサイネージ等活用による情報提供
 - ※パンフレット等の設置



2 道の駅遠山郷観光案内所(仮称)における観光案内・情報発信機能

- ・飯田市の観光拠点「遠山郷・リニア長野県駅・天龍峡」が連携した情報発信機能の強化
- ・「遠山郷⇒伊那谷(南信州～上伊那)⇒長野県」及び三遠南信地域までの広域エリアを案内
 - ※市内3拠点が連携し、質の高いサービス(観光案内・情報発信)を提供
 - ※特に、伊那路エリア(上下伊那市町村)の自然・文化・歴史・イベント等の案内・情報発信
 - ※伊那路エリア内の道の駅、観光案内所が連携し、「宿泊・温泉施設」「食事処・カフェ」「買い物処」「ビューポイント」等の相互情報発信、「土産品・特産物・グッズ」の相互販売
 - ※エリア内の伝統芸能(霜月神楽・風流踊り・伝統浄瑠璃・獅子舞・歌舞伎等々)を映像交えて紹介

3 南アルプスビジターセンター(仮称)におけるアクティビティの拠点

- ・遠山郷観光協会による遠山郷におけるイベント含むアクティビティ(エコパーク・ジオパーク、エコ登山、山岳高原観光、遠山川など)の総合窓口・拠点施設
 - ※遠山郷観光協会に所属する南信州山岳文化伝統の会、遠山ガイド会(ジオガイド)、下栗案内人の会、遠山郷探検隊などの各団体が連携し、体験メニューの造成・提供
 - ※案内人等が常駐し、訪れた観光客へアクティビティの情報発信・案内を行う

商業分野 ① 分析と戦略

指標	2022年 (実績)	2023年 (現状)	2024年 (目標)
1 まちなか回遊促進事業参加者	342人	607人	620人
新規創業者 (空き店舗補助金交付件数)	4件/年	5件/年	5件/年
商業団体への支援 (魅力向上事業補助金交付件数)	6件/年	4件/年	15件/年
2 地元滞留率* (H21:94.3%)	89.2%	年度末	
吸引力係数* (H21:143.2%)	131.7%	年度末	
3 卸売事業者ヒアリング回数	14回/年	9回/年	15回/年
卸売市場取扱量	19,913t/年	9,947t/年	17,117t/年

【参考】

※地元滞留率及び吸引係数は3年毎に実施する長野県商圏調査から引用

【現状分析（定量・定性）からの課題】

- 事業者等への対応
 - ・魅力ある商品・サービスの開発・提供への支援
 - ・商店街の魅力づくりへの支援
 - ・新規出店事業者への支援
 - ・事業承継に関する支援
 - ・店舗におけるキャッシュレス化の推進
 - ・インターネット等を利用した販売経路の開拓
 - ・買物困難者への支援
- 地域内経済循環の推進
 - ・インターネットショッピングやキャッシュレス化による市内資源の流出
- 卸売機能を生かした地域産業振興
 - ・物流の変化による食品流通拠点の変化
 - ・卸売市場施設の維持管理

【現状分析・とりまく環境変化】

- ・小売業と卸売業の事業所数及び年間販売額はともに減少している。
 - ・**地元滞留率**（消費者が居住市町村で買い物をする割合）はH21より約5%減少し、89.2%となっている。
 - ・**吸引力係数**（吸引人口※/居住人口×100）は市外から一定の集客力があるもののH21から約11%減少し、131.7%となっている。
 - ・キャッシュレス決済の増加により**現金決済が減少**している。
 - ・**インターネットショッピング**を利用したことがある割合が59%となっている。
 - ・インターネットでの購入等により**物流が変化**している。
 - ・日常の買い物について幅広い年代が「近所にお店がない」「品揃えが少ない」「ほしい商品がない」と感じている。特に80歳以上は「買い物の外出が困難」、「交通手段がない」と感じている。
 - ・飯田市卸売市場についてはH22年以降、**年間の取扱量及び販売額ともに20%以上減少**している。
 - ・市場開設から50年以上経過している。
 - ・事業者の高齢化に伴う事業継承を課題に感じている店舗がある。
- （※吸引人口：地元滞留人口と他市町村から買い物のため流入する人口の合計）

【未来デザイン2028を踏まえた方向性】

- 様々な事業者の連携による地域内経済循環の推進
 - ①魅力ある商品・サービスの連携した紹介、開発の推進
 - ②事業者の魅力磨きと連動した事業者団体による地域・経済活性化による商店街の魅力づくり
- 消費喚起・コロナ後の新たな商業サービスの創造
 - ①消費喚起事業による地域経済活力の復興
 - ②リニア時代を見据えた新たなビジネスモデルの研究
- 卸売機能を生かした地域産業振興
 - ①取り巻く構造変化を捉えた地域食品流通の研究
 - ②卸売機能を生かした新たな産業支援の形の研究・実践

【2024の先導的事業（重点的取組）】

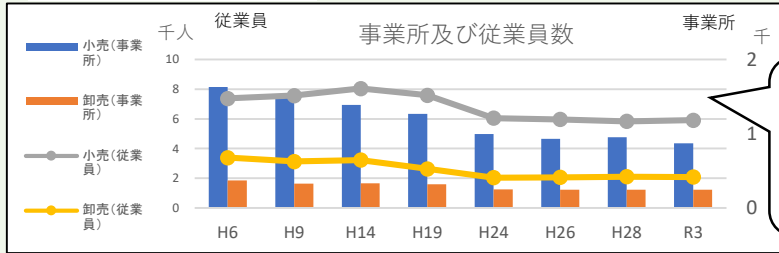
- ◎ **新たな商業サービスの創生**
 - ・事業者と他業種の連携による魅力開発推進
 - ・空き店舗等の活用による創業・事業展開推進
 - ・特産品や名産品を利活用した商店等の更なる魅力づくり
- ◎ **デジタル技術の活用による個店、サービスの魅力向上**
 - ・庁内関係部署と連携した地域ポイント付与による地域通貨の実証実験の実施
 - ・市内における消費が循環する仕組みづくり
 - ・キャッシュレス導入推進（関係団体連携）
- ◎ **卸売機能を生かした地域産業振興**
 - ・取り巻く構造変化を捉えた地域食品流通の研究
 - ・卸売機能を生かした新たな産業支援の研究、実践

【関係機関・団体・事業者等】

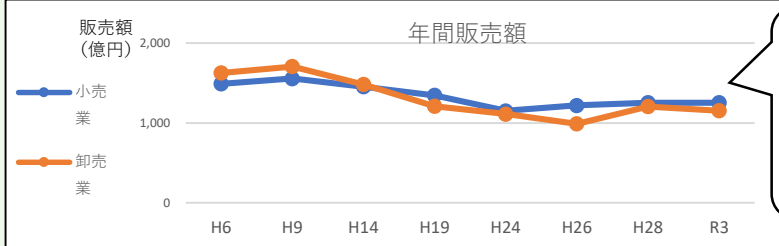
飯田商工会議所（商工会議所卸・小売業部会、商工会議所支部連合会、商工会議所各支部）、飯田卸売商業協同組合、飯田中心商店街連合会、中心商店街商栄会、飯田市中心市街地活性化協会、株式会社飯田まちづくりカンパニー、まちなか回遊促進研究会、飯田市立動物園、飯田市地方卸売市場部会、卸売業者・関連事業者、みなみ信州農業協同組合、（一社）空き家人情プロジェクト、飯田市社会福祉協議会、長野県農政部、長野県南信州地域振興局南信州農業農村支援センター農業農村振興課

商業分野 ②-1 データ分析

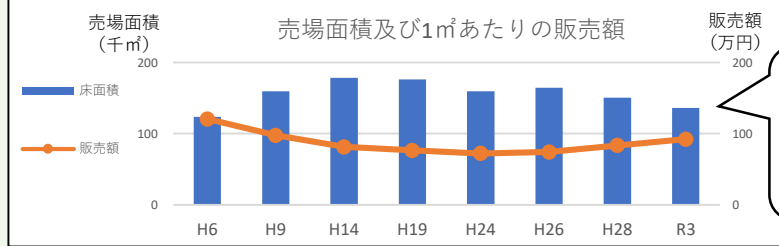
飯田市の商業推移



事業所・従業員ともにH14からH24にかけて減少し、以降概ね横ばいで推移



小売・卸売業ともにH9からH24にかけて減少し、以降概ね横ばい

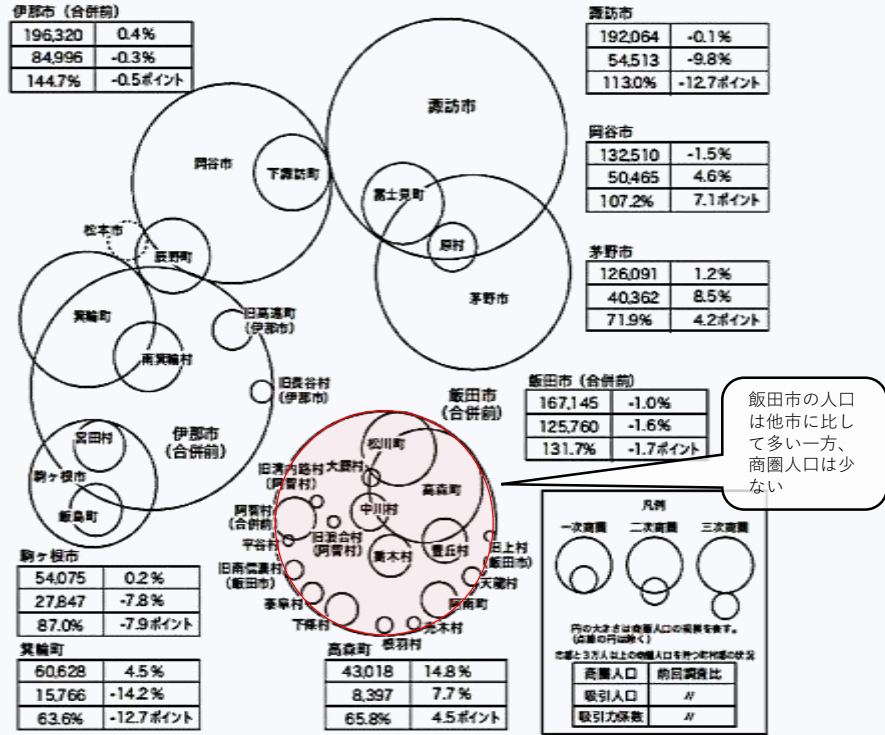


1㎡あたりの販売額はH6からH24にかけて減少しているが以降上昇で推移

出典：商業統計(H3～H19・H26)・経済センサス活動調査(H24・H28・R3) (抜粋加工)

飯田市の商圈動向

南信地区の商圈構造



出典：R3長野県商圈調査報告書 (抜粋加工)

市町村別の地元滞留率 (消費者が居住市町村で買い物をする割合)

市町村名 (合併前)	平成21年度		平成24年度		平成27年度		平成30年度		令和3年	
	滞留率	順位	滞留率	順位	滞留率	順位	滞留率	順位	滞留率	順位
長野市	95.3%	1	93.6%	1	93.2%	1	91.2%	1	89.8%	1
松本市	93.4%	3	92.5%	2	90.2%	3	90.5%	2	87.5%	3
上田市	90.4%	5	91.2%	4	91.5%	2	89.1%	3	86.7%	4
佐久市	91.1%	4	91.0%	5	87.1%	5	88.5%	4	84.1%	5
飯田市	94.3%	2	91.3%	3	90.1%	4	88.1%	5	89.2%	2

H21対比で5.1%減少
前回H30より1.1%上昇

出典：H21～R3長野県商圈調査報告書 (抜粋加工)

市町村別の吸引力係数 (吸引人口÷居住人口) × 100

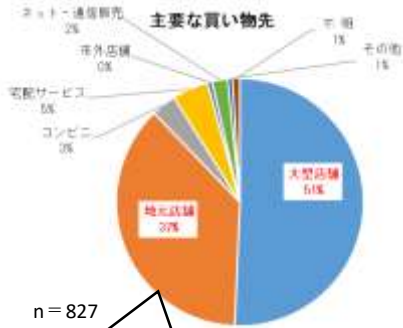
市町村名 (合併前)	平成21年度		平成24年度		平成27年度		平成30年度		令和3年	
	吸引力	順位	吸引力	順位	吸引力	順位	吸引力	順位	吸引力	順位
佐久市	235.0%	1	215.6%	1	213.2%	1	213.2%	1	187.4%	1
中野市	150.1%	2	146.2%	2	129.9%	7	122.4%	8	115.5%	8
上田市	139.8%	6	146.0%	3	145.6%	2	145.2%	2	137.5%	4
松本市	143.8%	4	143.7%	4	140.7%	4	142.1%	4	140.3%	3
伊那市	145.6%	3	137.4%	6	142.7%	3	145.2%	3	144.7%	2
飯田市	143.2%	5	140.6%	5	137.1%	6	133.4%	5	131.7%	5

H21対比で11.5%減少
年平均では約1%の漸減傾向

出典：H21～R3長野県商圈調査報告書 (抜粋加工)

商業分野 ②-2 データ分析

普段の買い物で主に利用する店舗

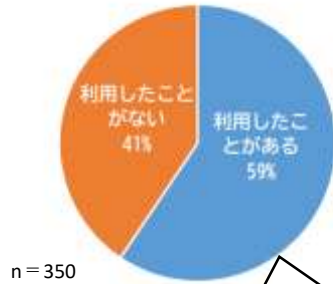


回答者の51%が主な買い物で大型店舗を利用していると回答

出典：R4市民意識調査（飯田市調べ）

インターネットを利用した買い物状況

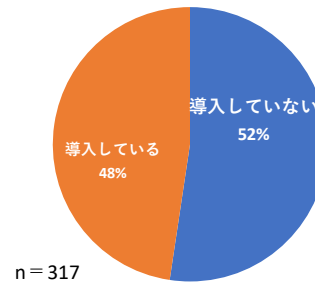
インターネットショッピングの利用状況



59%の人がインターネットショッピングを利用したことがあると回答

出典：R5消費者動向実態アンケート（飯田市調べ）

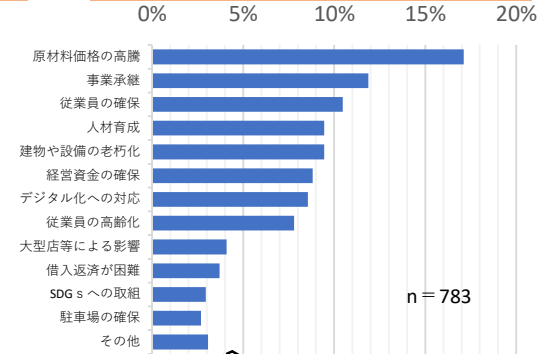
キャッシュレス決済導入状況



回答した事業所のうち48%がキャッシュレス決済を導入していると回答

出典：R4商店等事業者アンケート（飯田市調べ）

現在の経営課題（複数回答）



事業継承、原材料価格の高騰、従業員の確保が現在の経営課題と考える事業所が多い

出典：R4商店等事業者アンケート（飯田市調べ）

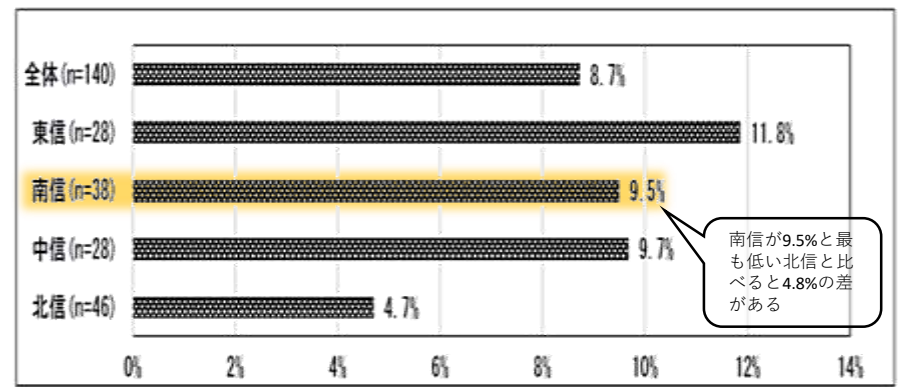
飯田市地方卸売市場の実態



出典：飯田市卸売市場数量月報（飯田市調べ）

H22からR4で売上高は約23%の減少。取扱高は約31%減少している

県内地域別空き店舗率



出典：R3年度長野県商店街実態調査報告書（抜粋）

商業分野 ③-1 主な意見等

項目	主な意見
地域内経済循環	<ul style="list-style-type: none"> • 地元で認知されていない魅力ある商品（農産物・お菓子・工芸品）を工夫して店頭で売り出していきたい。 • リニアが開通すると全国チェーン店が出店してくる。飯田らしさを提示して差別化を図って行く必要がある。 • 自治体の枠を越えて、伊那谷全体をブランド化し、伊那谷の良いところを売り出せると良い。 • 大型店との取引を模索するも大型店の本部一括購入から店舗配送する流通に対して、地元卸業者が参入するスキがない。 • ネット購入や量販店からの購入が普通になってきている状況から、個人小売店との取引量は、大きく減少している。現在の取引相手は施設や行政などの事業所が主流となっている。 • 飲食店とのコラボ事業として、レストランや洋菓子店の商品を販売している。今後も飲食店とのコラボを検討している。 • 飯田の土産について年間を通じたおすすめ商品が乏しい。業界が連携して作り上げていく必要がある。
人材確保・ 人材育成	<ul style="list-style-type: none"> • 新規採用については、単なる募集ではなく、高校生のインターンシップ受け入れなどにより確保につなげている。 • 高卒の男性に離職者が多く、マッチングアプリを活用して途中で40代・50代も採用している。 • 家庭環境に応じて短時間勤務など生活を保障しながら、働きやすい条件で正社員として採用している。 • パート従業員においては、時給の上昇により、所得額抑制（所得の壁）のための短時間勤務を希望する可能性があるため、人員不足を懸念している。 • 求人に対する応募がないことはサービス業全般で共通の課題。 • 商業・サービス業の景気は回復してきているが、人材を確保できず、売上に影響がある。 • 後継者問題、持続的な経営などが同業の会議でよく話題になる。持続的な経営のためにも事業承継が重要な課題である。 • 在庫管理をデジタル化するなど省力化を図っているが、人材不足分を補いきれていない。 • 移住者等の起業者が空き店舗に出店することはリスクがある。まずは、チャレンジショップへ出店し、経営を学ぶことが必要。その後、固定客ができた時点で本格的に出店してもらおうスキームが大事。
デジタル化 ・省力化	<ul style="list-style-type: none"> • キャッシュレス決済が普及してきている。ポイント付与が消費行動の動機となっている状況から、ポイントのデジタル化により、小銭分の支払いに利用するお客さんが多いことでレジ待ちの時間の短縮につながっている。 • 在庫管理をデジタル化するなど省力化を図っている。 • R6年7月の新紙幣導入に合わせてレジをキャッシュレス対応レジに更新する予定。 • キャッシュレスはレジでの時間短縮やお釣りの準備が不要になるなどメリットがある。しかし、入金日が決まっているため、毎日行う支払いが滞るデメリットもある。 • アプリでチラシの代わりにできないか検討している。
その他	<ul style="list-style-type: none"> • 客数は前年並み、購入点数が少なくなったものの商品値上げの影響から売上げは伸びている。消費者は急激な円安と商品の値上がりからメーカーや機能性よりも価格で商品を選ぶようになってきている。 • 温暖化により農産物の出荷時期が早まっており消費者や販売者も困っている。 • これまでパート職においては、業務を限定していたが、賃上げとともに店舗内の様々な業務を兼務するなど業務内容を変えている。 • 事業の複合経営の視点は、コロナ禍のような時でも経営安定につながるようリスクヘッジしている。 • 物流の2024年問題に対応するため、毎日配送の商品を2・3日に1回とすることを検討している。 • 物流業者について、翌日配達など急ぎの商品発注をしても対応が難しくなった。

商業分野 ③-2 SWOT分析

		外部環境		
		機会 (O)	脅威 (T)	
		<ul style="list-style-type: none"> ○三遠南信道及びリニアの開通による交流人口の増加、商圈域の拡大 ○地元農産品のブランド化 ○安全・安心、地元産（域産域消）への関心 ○デジタル化 ○新紙幣の発行 	<ul style="list-style-type: none"> ○商圈人口減少による消費量の減少及び市場の縮小 ○物価が上昇し続けている ○ネットや通販による消費が増えている ○リニア開通による人口流出 ○物流の変化（市場外流通・2024問題） 	
内部環境	強み (S)	<ul style="list-style-type: none"> ○利便性の高い立地条件 ○野菜や果樹の生産地 ○伝統野菜が多い ○飯伊地区の食を支える卸売市場 ○近隣町村含めて商圈の中心となっているため、お店での消費は市外へ流出しにくい ○半生菓子などの地元産品が豊富 ○創業者の増加 	<p>[機会×強み]</p> <ul style="list-style-type: none"> • 商品の付加価値の向上（ブランド化など） • 地元産品を用いた新商品の開発 • 総合情報サイトによる情報発信（いいだHappyEats等） • 仕入先及び販路拡大のための営業活動 • 卸売市場による旬な食材の提供（飲食店による地元食材を使用したメニューの提供） 	<p>[脅威×強み]</p> <ul style="list-style-type: none"> • 商圈域外の消費者の獲得（EC、観光客、まちなかランチなど） • 域産域消の推進 • 地元産の良さを改めて市民に周知する取り組み（職場体験、探究学習など） • 地元産品の販売拡大への支援
	弱み (W)	<ul style="list-style-type: none"> ○事業者の高齢化、後継者不足が進んでいる ○閉店、空き店舗が増えている ○中山間地域等における小売店舗の減少 ○地域内で買い物をする人が減少している ○事業者間での情報共有が少ない ○大型店舗へ消費が集中している ○卸売市場建物の老朽化 ○野菜や果樹の生産者の高齢化 ○環境に配慮した取り組みが進んでいない ○人手不足 	<p>[機会×弱み]</p> <ul style="list-style-type: none"> • 事業者間の連携による新たな商品の開発・サービスの提供 • 販売機能の再構築（EC、ポイント消費など） • 空き店舗を活用したコワーキングスペースやシェアキッチン等の開設支援 • 起業家による空き店舗の活用 • 県外希望者に週末の空き店舗の利用促進 • 県外希望者に週末の農業体験の提供 • 大型店舗での地元食材の売り場拡大 • 地元食材や魚など、卸売市場の扱う食材を提供する大規模直売所の開設 • 卸売市場の機能強化 • DXによる省力化 	<p>[脅威×弱み]</p> <ul style="list-style-type: none"> • 商店街や商工会議所各支部への活動支援 • 地域内での購入に向けた消費喚起 • 商店等のネット販売や通販等の販路開拓への支援 • 環境に配慮した規制に影響を受ける事業者への支援 • 中山間地域等における小売店舗の無い地域への移動系店舗等（移動スーパー、配達サービス等）への支援

※分野別会議、委員・関係者ヒアリングより作成

地域商業を取り巻く環境変化への取組み

～新たな商業振興に向けたチャレンジ～

社会環境の変化による影響

- ・人口減少に伴う商圈人口の減少
- ・空き店舗の増加
- ・地元滞留率
- ・吸引力係数の低下
- ・キャッシュレス決済による手数料の流出 など

地域内消費の促進

地元店の応援

魅力的な商品や店舗の更なる増加

市内商業の活性化への取組み

<日常のお買い物について>

- ・30～60代は大型スーパーや量販店の利用が多い。
- ・70代以上は地元スーパーや商店の利用が多い。

<インターネットショッピングの利用について>

- ・インターネットショッピングの利用は59%
➡主な理由：好きな時間に買い物ができる、品揃えが豊富等
- ・70代以上の利用割合は比較的低い。

<キャッシュレス決済の利用について>

- ・キャッシュレス決済の利用割合は61%
➡幅広い年代にキャッシュレス決済普及。

<日常のお買い物の不便について>

- ・幅広い年代が「近所にお店がない」「品揃えが少ない」「欲しい商品がない」と感じている。
- ・特に80歳以上は、「買物の外出が困難」「交通手段がない」と感じている。

商業分野 ④-2 スペシャルシート

地域商業を取り巻く環境変化への取組み

～新たな商業振興に向けたチャレンジ～

01

地元店での消費行動促進に向けた研究

- ・地元店での購入時のポイント付与により利用促進を図る
- ・市内における消費行動を促進するための仕組みを研究
- ・庁内関係部署と連携した地域ポイント（行政ポイント）付与による地域通貨の実証実験の実施

02

商品開発や販路開拓への支援

卸売業・小売業・飲食サービス業等 × 農産物生産者・食品加工業者・観光業者等 とのコラボ事業を支援

03

空き店舗情報の収集・支援

空き店舗を活用した起業家・新規出店者への空き店舗情報提供、出店支援

04

新規創業者支援に向けた関係部署・関係機関との連携強化

共生協働推進課（起業どうしようかなクラブ等）、工業課（ビジネスプランコンペ等）、
結いターン移住定住推進課（移住・定住者の起業）、広報ブランド推進課、飯田商工会議所（起業相談等）

05

魅力ある商品の創出と買物困難者等への支援に向けた研究

- ・地元の特産品や名産品を活用した飯田ならではの魅力創出に向けた研究
- ・移動販売や宅配サービス等、買物困難者等への支援に向け庁内関係課と調査結果共有・研究

【事業支援1】起業分野 ① 分析と戦略

指標	2022年 (実績)	2023年 (現状)	2025年 (目標)
1 I-Port、ビジネスプランコンペにより成立する起業・新事業展開・事業転換の数	7件	7件	10件/ 毎年度
ハジメマシテ、飯田」が獲得する「いいね!」の数	累計2,476 件	2,556件	毎年度 250件 ずつ累計 に加算

【現状分析（定量・定性）からの課題】

○起業後の伴走型支援

- ・すでに起業した人、これから起業する人に対して、気軽に相談できる環境づくりが重要。特に起業した人のネットワークづくりが必要
- ・「ハジメマシテ、飯田」は、起業・新事業者に対する応援と、幅広い視点（エス・バードや移住定住等）で情報発信が必要

○ビジネスアイデアの多様化

- ・移住定住者の応募増や副業のビジネスプランの応募もあり、多様な働き方の視点は重要
- ・ビジネスアイデアの多様化により、ソーシャルビジネスとビジネスとの境目が

○関係機関との連携

- ・身近にある商工会議所や金融機関との連携が重要。

○他の支援策との連携

- ・ソーシャルビジネス、女性の起業、農村起業家への支援など、庁内の起業に対する支援策と連携し、起業者を支援。

【現状分析・とりまく環境変化】

- ・コロナ禍は経済活動に大きな影響を与え、業種を問わず従来のビジネスモデルが通じなくなってきており、起業を取り巻く環境は厳しく、大きく変化する経済状況下における起業への不安等を感じている状況がある。一方で、構造変化や行動変容を事業機会と捉えて、新たな事業や起業をしようとする機運は高まってきている。
- ・コロナ禍をきっかけとした地方への移住への流れや、テレワークや副業といった多様で柔軟な働き方に変化してきており起業への機運も高まっている。

【未来デザイン2028を踏まえた方向性】

- 1 新事業創出・起業の支援強化
 - ①加盟支援機関による連携支援の強化
 - ②起業者や新事業に取り組む企業を伴走型で支援する体制の強化とエス・バード内共創の場を活用したネットワークづくり
- 2 「ハジメマシテ、飯田」の情報発信力の強化
 - ①この地域で起業者や新事業に取り組む企業の取り組み等を効果的に発信し、起業が促進されるような環境づくりと飯田でのビジネスの魅力を全国に訴求
- 3 ビジネスプランコンペティションの活性化
 - ①社会課題の解決、UIターンのきっかけを作り出す起業移住、地域の多様な働き方等、様々な方が応募できるよう工夫する

【2024の先導的事業（重点的取組）】

◎ ビジネスプランコンペティション

- ・社会課題の解決、地域の多様な働き方、UIターンのきっかけを作り出す起業移住等、飯田で起業しようとする様々な方が応募できるような検討とPRの強化
- ・飯田商工会議所経営相談所とのさらなる連携により、ビジネスプランコンペ応募者への伴走型支援強化（フォローアップ含め）

◎ 新事業創出・起業の支援強化

- ・起業支援スタッフチームによる起業者を支援する仕組みを強化
- ・エス・バード内共創の場を活用し、交流イベントやセミナーを開催し、起業者のネットワークづくりを支援

◎ 「ハジメマシテ、飯田 I-Port.biz」による起業情報発信の強化

- ・この地域で起業や新事業に取り組む事業者の取り組みを効果的に発信し、起業が促進されるような環境づくりに取り組む
- ・この地域で起業を目指す人に役立つ人たちに向け、起業に役立つ情報発信

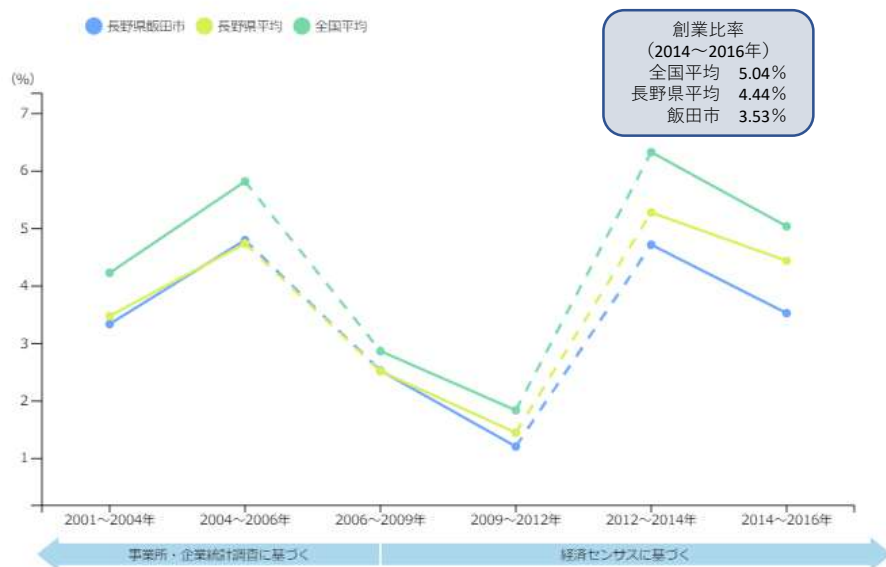
【関係機関・団体・事業者等】

- ・I-Port加盟16機関（飯田市、長野県南信州地域振興局、飯田商工会議所、中部経済連合会、JETRO長野、浅間リサーチエクステンションセンターAREC、日本政策金融公庫、株式会社八十二銀行、飯田信用金庫、株式会社長野銀行、長野県信用組合、みなみ信州農業協同組合、長野県信用保証協会、（公財）南信州・飯田産業センター、長野県中小企業診断士協会、長野県産業振興機構）
- ・I-Port協力機関 経済産業省関東経済産業局
- ・I-Portメディアセクション

【事業支援1】 起業分野 ② データ分析

当市の創業比率は、全国及び長野県平均と比較しても低い状況で、起業マインドの低さや市場規模の状況から創業しにくい環境である。

創業比率

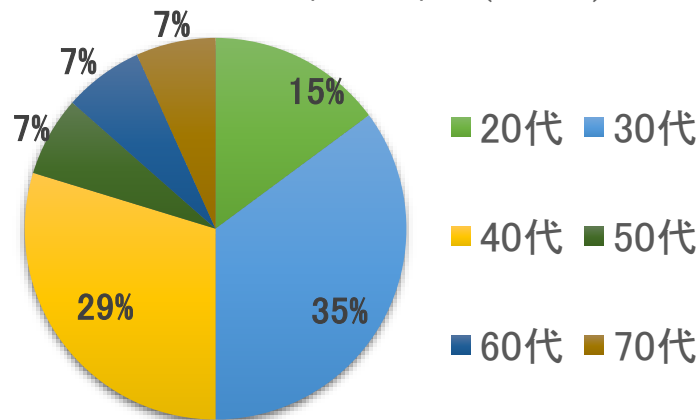


【出典】
総務省「事業所・企業統計調査」、総務省「経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」
【注記】
「平成21年経済センサス-基礎調査」及び「平成24年経済センサス-活動調査」では、新規事業所の定義が異なるため、「2006-2009年」及び「2009-2012年」の創業比率は、前後の数字と単純に比較できない。

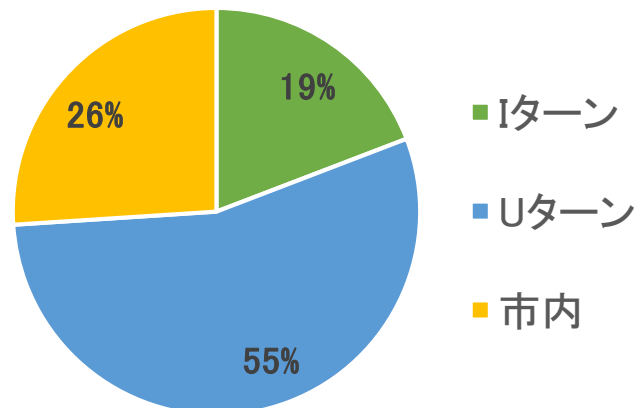
令和2～5年度 ビジネスプランコンペティション
応募者から見える傾向

- ・ 応募者の半数は20代、30代
- ・ 応募者の半数以上がUターン者

応募者の年代比率 (74者)



市内・Uターン者比率 (74者)



【事業支援1】 起業分野 ③ -1 主な意見等

ビジネスプランコンペティション受賞者のアンケート結果や、応募者審査における審査委員からの意見

項目	主な意見
起業に対する支援	<p>起業前、起業後に共通して、各種手続きや制度利用に対する支援を望む意見がある。</p> <p>起業前には他の起業者との交流の場づくり（いつでも気軽に学ぶ機会）の支援を求める意見があり、起業後は経営や事業展開への伴走型で支援を求める声がある。</p> <p>専門機関への相談も大切だが、一緒に起業していく仲間との交流や協力者とのかかわりにより展開していくことが大切。</p> <p>これから起業する人だけでなく、どんなに小さくても事業をスタートして実際のお客さんがついている事業に対しての支援は、より事業の成功率を高めることができるのではないかと思う。</p>
移住定住策との連携	<p>ビジネスプランコンペティションへの応募が、起業を考えている方にとって移住のきっかけとなり、市内での起業へと結びついた例があった。</p>
働き方改革等への対応	<p>趣味を生かした副業としての起業や、空き時間を活用した課題解決のためのアイデアをビジネスプランコンペティションへ応募し、副業としての起業に取り組む例が増えてきている。</p>

支援機関等からの意見

項目	主な意見
支援策の連携	<p>起業支援策として各機関で様々な取り組みを行っているが、それぞれの取組みが起業支援の一連の支援となるよう繋がっていくと良い。</p> <p>ビジネスアイデアが多様化しており、市民活動、ソーシャルビジネス、ビジネスの境目がわからなくなっている部分がある。市民活動からビジネスへの移行をしていくような場合にどうつなげて、支援していくことができるかが大切ではないか。</p>
支援の継続	<p>ビジネスプランコンペティションへの応募までの支援はもとより、入賞の可否に関わらずコンペ後も継続した支援を行うことにより、起業者を支援していくことが重要。</p>

【事業支援1】 起業分野 ③ - 2 SWOT分析




		外部環境		
		機会 (O)	脅威 (T)	
		○コロナ禍をきっかけとした若者の地方回帰 ○移住定住者の増加 ○リニア、三遠南信自動車道の開通 ○デジタル化の進展 ○働き方改革（副業の増加等） ○国や県の制度拡充	○人口減少、少子化 ○市場規模が小さい ○市場の変化 ○起業マインドが低い ○高等教育機関が少ない	
内部環境	強み (S)	○自然環境 ○I-Portをはじめとした各種支援機関による支援 ○ビジネスプランコンペによる支援 ○ハジメマシテ飯田を通じた発信 ○エス・バードの機能	[機会×強み] ・ビジネスプランコンペの開催と資金面による支援 ・ハジメマシテ、飯田による起業支援情報の発信	[脅威×強み] ・I-portによる支援強化 ・ハジメマシテ、飯田による起業マインドの醸成
	弱み (W)	○環境変化への対応 ○ブランド力 ○資金 ○ネットワークづくりの機会が少ない	[機会×弱み] ・エス・バード共創の場を活用したネットワークづくり ・「Challengers MEET UP～飯田市起業家ピッチ+交流会～」を開催し、地域内での起業家の交流の場を創出 ・移住定住推進課との連携	[脅威×弱み] ・創業塾（会議所連携）等セミナーの開催 ・商工会議所と協力し起業チャレンジ相談室による相談支援 ・共生協働推進課と連携した相談支援

起業支援の取組み強化

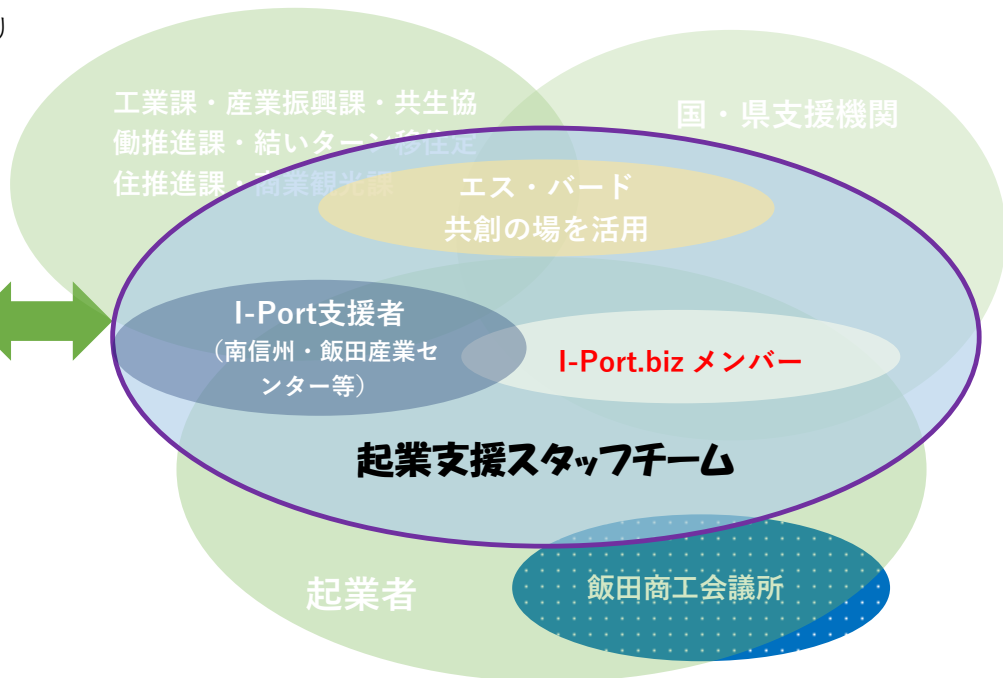
課題

起業者の伴走型支援体制の強化、起業者のネットワークづくり

支援機関・支援体制

- ・飯田商工会議所 随時相談受付 チャレンジ起業相談室
- ・飯田市 産業振興課・工業課 随時相談受付 チャレンジ起業相談室
共生・協働推進課 // 女性起業相談窓口
- ◎各種補助制度による支援
産業振興課、工業課、結いターン移住定住推進課、商業観光課
- ・長野県よろず支援拠点  月1回の出張相談 in エス・バード
- ・SSS (信州スタートアップステーション)  随時Web相談受付・年1回の出張相談 in エス・バード
- ・起業ライダー マモル (LINE) 

市



取組み内容

【起業支援】

起業支援スタッフチームを構築し支援体制を強化 (R4～)

ビジコン入賞者を中心とした起業者のネットワークづくりを進め、「Challengers MEET UP～飯田市起業家ピッチ+交流会～」による交流の場の創出と新たな起業者の輩出を促進。

庁内関係部署のシームレスな連携による支援体制の強化 (R5～)

【I-Port.biz】

I-Port.biz メンバーも起業支援スタッフチームに参画して、セミナー、交流会等の開催により起業者を支援。

これからこの地域で起業しようとする人に役立つ情報の発信。

【S-BIRDの活用】

「エス・バードに賑わいを+南信州でがんばる事業者役に役立つ場所に」

共創の場を活用した起業を促進するイベント・セミナーの開催

【事業支援2】事業継続分野（事業承継・金融）

① 分析と戦略

指標		2022年 (実績)	2023年 (現状)	2024年 (目標)
1	制度資金利用件数 上段：県市計 下段：内設備投資	434件 143件	351件 113件	450件 80件
2	ゼロカーボン、女性、若者活躍促進資金 利子補給件数	—	—	5件
3	事業承継 相談・対応件数	28件	24件	20件

【現状分析（定量・定性）からの課題】

- 新たな事業展開や事業継続への支援
 - ・ゼロカーボン化に向けた設備投資の推進
 - ・事業承継向けの金融支援
- 物価高騰支援
 - ・利子補給等の支援の実施
- 関係機関と連携した事業承継支援体制の強化
 - ・県、市コーディネーター連携による個別相談対応
 - ・承継後の支援
 - ・セミナーの活用

【現状分析・とりまく環境変化】

- ・コロナ等の影響による各事業者の資金需要は、令和2年度に運転資金が著しく増加した。令和3年度以降は依然として高水準ではあるが徐々に減少し、設備資金の利用割合が増加傾向にある。
- ・令和4年度に実施した事業承継のアンケート調査の結果によると、平成29年度の調査時より事業承継が進展してきていると考えられるが、一方で廃業を検討している事業者も多くいる。
- ・物価高騰継続の影響が非常に大きい。

【未来デザイン2028を踏まえた方向性】

- 1 金融支援
 - ・制度資金による支援
 - ・セーフティネット保証への対応
 - ・利子補給等の支援拡充
 - ・国、県等の対応を踏まえた支援調整
- 2 事業承継支援
 - ・支援体制の強化
 - ・気づきの醸成

【2024の先導的事业（重点的取組）】

- ◎ 新たな事業展開や事業継続への支援（金融支援）
 - ・女性や若者の活躍や男性の育児休暇取得率の向上、働き方改革、ゼロカーボン化、事業再構築、事業転換、新分野展開、事業承継に対する政策的な資金（制度資金）の対応
 - ・地域事業者の事業継続支援
- ◎ 気づきの醸成・支援（事業承継）
 - ・アンケート回答者へのアフターフォロー実施
 - ・市コーディネーターの継続配置と専門的支援体制による個別相談支援
（長野県エリアコーディネーター連携）
 - ・被承継事業者と起業家や移住者等とのマッチング支援（関係部署連携）

【関係機関・団体・事業者等】

市内金融機関、長野県信用保証協会、日本政策金融公庫、飯田商工会議所、長野県事業承継・引継ぎ支援センター

【事業支援2】事業継続分野（事業承継・金融）

②-1 データ分析

- ・コロナ等の影響による各事業者の資金需要は、令和2年度に運転資金が著しく増加した。
令和3年度以降は依然として高水準ではあるが徐々に減少し、設備資金の利用割合が増加傾向にある。
- ・市資金「新型コロナウイルス対策資金」終了（令和3年12月）以降、県資金の「経営健全化支援資金（新型コロナウイルス対策）」が最も多く利用されている。

◆制度資金の利用実績（令和5年度の実績は12月末現在）

保証額単位：千円

	県制度資金		市制度資金		県制度・市制度合計		左記うち設備資金	
	件数	保証額	件数	保証額	件数	保証額	件数	保証額
令和2年度	221	4,331,610	149	2,634,450	370	6,966,060	77	635,040
令和3年度	190	1,740,130	311	3,036,620	501	4,776,750	140	984,980
令和4年度	321	3,376,580	113	469,210	434	3,845,790	143	1,291,159
令4－令3	131	1,636,450	△198	△2,567,410	△67	△930,960	3	306,179
令和5年度	266	3,617,670	85	367,870	351	3,985,540	113	1,063,897

◆主な資金別の利用実績抜粋（令和5年度の実績は12月末現在）

保証額単位：千円

	経営安定関連資金 (県制度・市制度)		小口資金 (市制度)		新型コロナウイルス関連資金 (県制度・市制度)		創業支援資金 (県制度)	
	件数	保証額	件数	保証額	件数	保証額	件数	保証額
令和2年度	44	548,760	39	140,680	210	5,811,060	60	271,360
令和3年度	16	256,290	64	169,210	329	3,890,940	79	337,770
令和4年度	7	88,400	102	388,520	226	2,436,820	74	436,150
令4－令3	△9	△167,890	38	219,230	△103	△1,454,120	△5	98,380
令和5年度	8	124,040	75	234,050	148	2,374,990	73	364,680

◆セーフティネット保証の状況（令和5年度の実績は12月末現在）

単位：件

	SN4号	SN5号	危機関連※	合計
令和2年度	1,025	589	541	2,155
令和3年度	185	50	107	342
令和4年度	186	40	—	226
令4－令3	1	△10	△107	△116
令和5年度	127	42	—	169

※危機関連保証は令和3年12月31日で指定期間終了

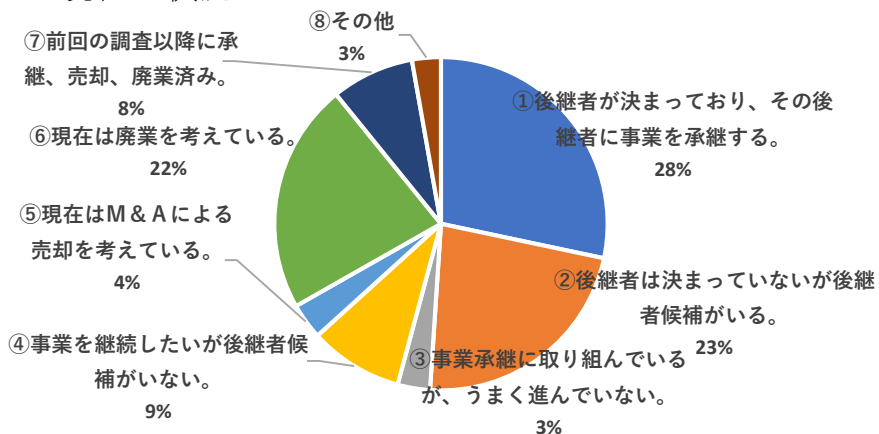
事業承継アンケート結果（抜粋）

回答された事業者の内、半数は後継者が決まっている、または、候補者がおり事業承継できそうな状況である。一方、4割はまだ何も取り組んでおらず、3分の1は現代表者が70歳以上と高齢になっている。

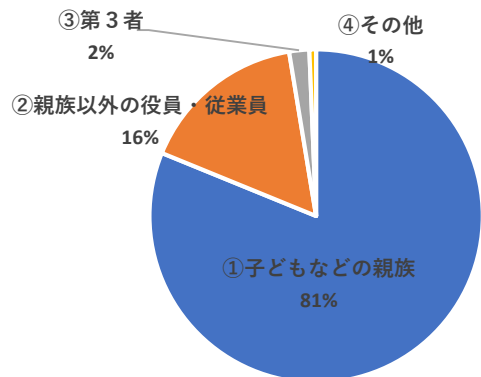
このような事業者の状況から客観的な支援の必要性を数値化し、上位100事業者程度を優先的に個別相談等へ誘引していく。対象業種は小売商業、サービス業、建設業が多く、この3業種で6割程度※を占めている。

※（注意）アンケート送付数、回答数ともに同程度の構成比であり、これらの業種の事業承継の進捗状況が悪いということではない。

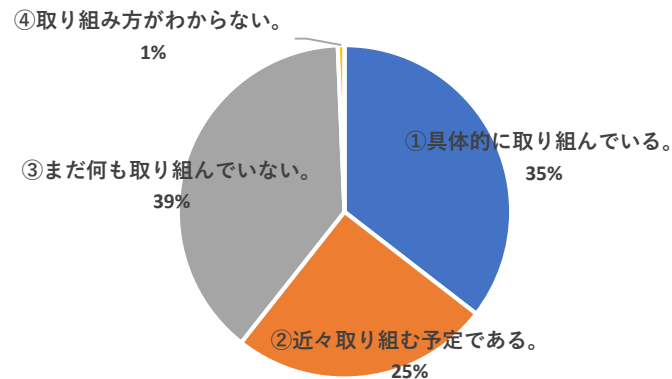
1 現在の状況



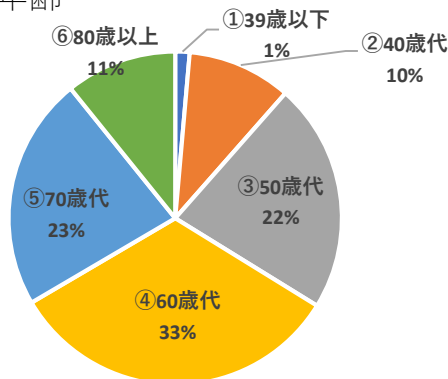
2 後継者



3 取組の進捗状況



4 現代表者の年齢



項目	主な意見
事業者の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・電気代、燃料費等の物価高騰が負担となっている。 ・物価高騰の価格転嫁が課題である。 ・仕事があっても人手不足で受注ができない状況である。
事業承継の現状 (アンケート調査結果)	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の状況（上位） 第1位：後継者が決まっており、その後継者に事業を承継する（28%）。 第2位：後継者は決まっていないが後継者候補がいる（23%）。 第3位：廃業を考えている（22%）。 ・現代表者の年齢が70歳以上の割合が33%と高い。 ・代表者が高齢だが後継者がいない、コロナで先行きが見えない、人材不足等により廃業を検討する事業者がある。

関連記事・関連情報等

項目	主な情報
主要銀行貸し出し動向アンケート調査 (2023.1月 日本銀行)	資金需要は大企業向け、中小企業向けで前回から上昇。中小企業向けでは設備投資の拡大も資金需要の増加につながった。
後継者不在調査 (2022.11.16 帝国データバンク)	後継者不在率は、全国・全業種27満車の57.2%と5年連続不在率が低下した。一方でM&Aほかの割合は20.3%と初めて2割を超えた。
事業承継の意識調査 (2021.12.23 M & A 総合研究所)	長野県内の企業における意識調査で、事業承継を経営上の問題としているのは76%と高い水準であった。
2022年 全国企業「休廃業・解散」動向調査 (2023.1.16 帝国データバンク)	2022年（1～12月）に全国で休廃業・解散した企業は、5万3426件（前年から約1300件減少）だった。 高齢代表の休廃業加速。過去最高の75歳。6年ぶりの上昇幅に

【事業支援2】 事業継続分野（事業承継・金融）

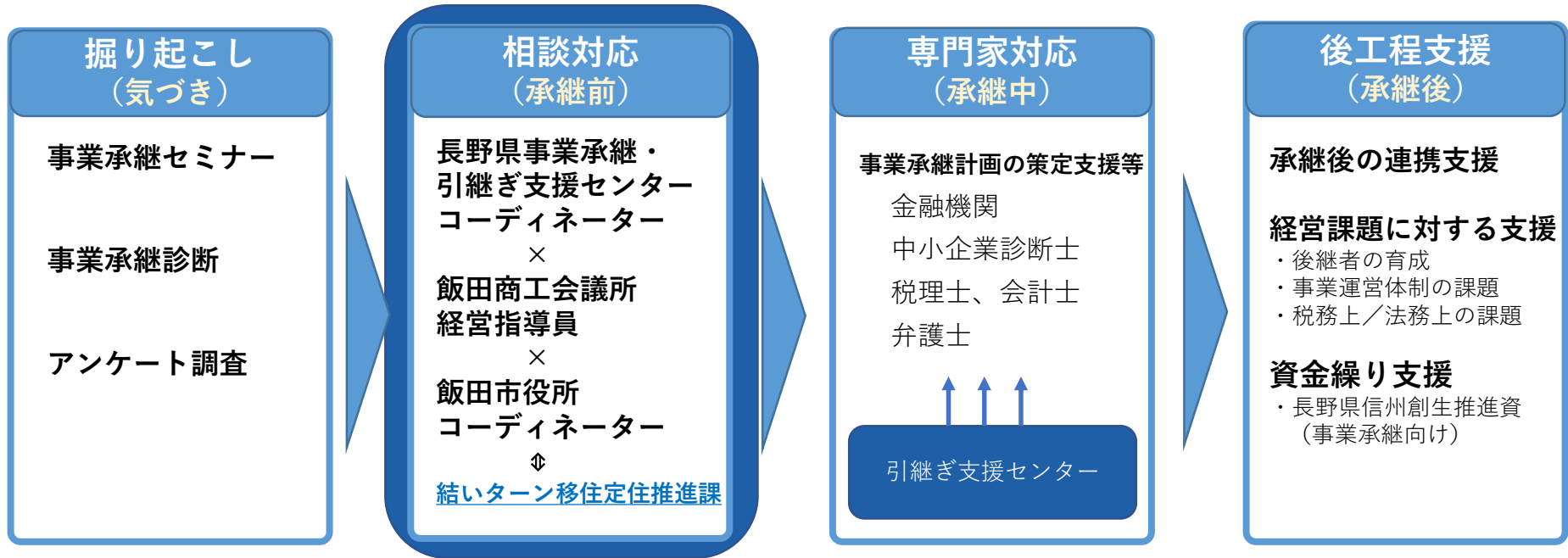
③-2 SWOT分析

		外部環境		
		機会 (O)	脅威 (T)	
		○コロナ後の景気回復 ○県市の制度資金の充実 ○事業承継を支援する取組の拡大	○継続するコロナ禍への不安 ○物価高騰 ○人手不足	
内部環境	強み (S)	○事業者における強み（各社） ○後継者とコミュニケーション良	[機会×強み] <ul style="list-style-type: none"> ・制度資金によるコロナ後につながる設備投資支援 ・親族内、事業所内での事業承継による技術・技能の継承 ・関係機関と連携した事業継続の取組支援の継続 	[脅威×強み] <ul style="list-style-type: none"> ・ゼロカーボン化、事業再構築等他の課題も踏まえた対応
	弱み (W)	○事業者における弱み（各社） ○事業者の財務内容の悪化 ○事業者の高齢化 ○後継者不在 ○後継者とコミュニケーション不足	[機会×弱み] <ul style="list-style-type: none"> ・制度資金による運転資金の支援 ・関係機関と連携した事業継続の取組支援の継続 ・M & A等の第三者承継を含めた承継支援 	[脅威×弱み] <ul style="list-style-type: none"> ・小規模事業者等への支援機関による伴走型支援の強化

【事業支援2】事業継続分野（事業承継・金融） ④ スペシャルシート

< 事業承継支援（飯田版）のセカンドステージ展開 >

～ 事業者に寄り添い、関連機関と連携して相談支援に取り組みます～



課題と対応

気づきの醸成強化

- 事業承継支援の最も重要なフェーズだが…
- ・セミナーへの参加者が少ない
- ・事業承継診断が相談につながらない（支援者目線の診断）

寄り添う体制強化

- ・県のコーディネーターは諏訪地域を除く南信全域を担当
- マンパワー不足
- 市もコーディネーターを継続配置し、3者連携による相談体制の構築

専門家支援強化

- ・事業承継支援を具体的に進めることができる専門家が少ない。（有資格者であっても経験不足等により、対応できない・しない場合もある）

承継後支援強化

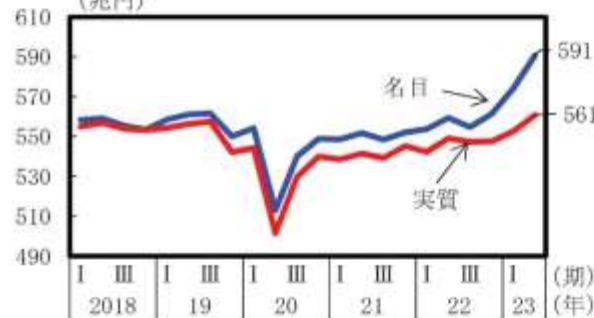
- ・人材、技術ほか総合的な支援が必要
- ・承継後の事務が複雑
- ・承継計画の確実な推進（税負担等デメリット）

1章 第1節 実体経済の動向（景気回復の状況）

- 実質GDP、名目GDPともに過去最高水準。2022年以降の実質GDPの成長は、個人消費や設備投資など内需の持ち直しに伴い、緩やかに回復（1図）。
- 経済社会活動の正常化を進める中で、消費と感染状況の関係性は弱まり、対面型サービス消費やインバウンドが回復。対面型サービス業の労働時間も回復（2図（1）～（3））。
- コロナ禍後の経済においては、テレワークの定着による平日の外出消費の減少など、一部のサービス消費には構造的な変化（2図（4）（5））。

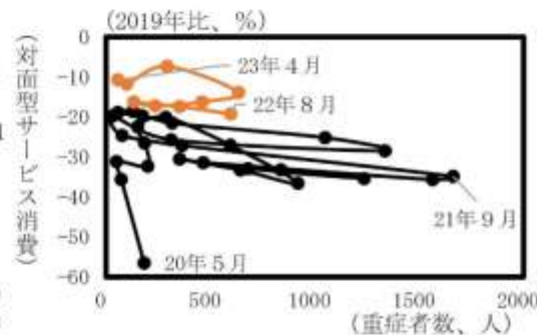
1図 名目GDPと実質GDP

(1) GDPの推移
(兆円)

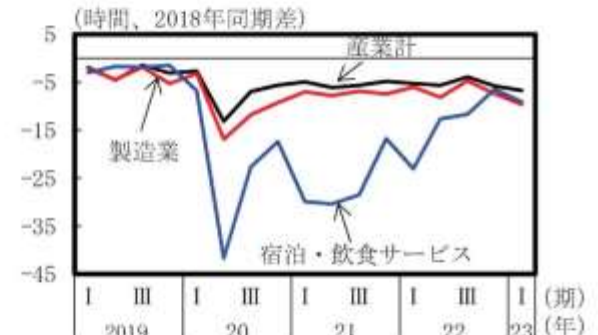


2図 経済活動正常化の動き

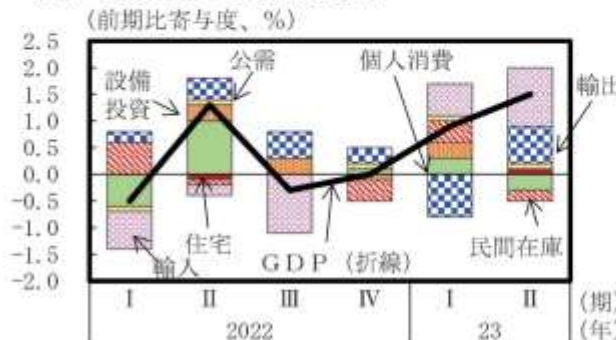
(1) 感染状況と対面型サービス消費



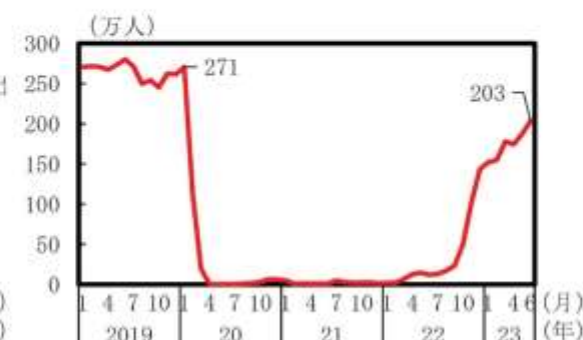
(3) 対面型サービス業の労働時間



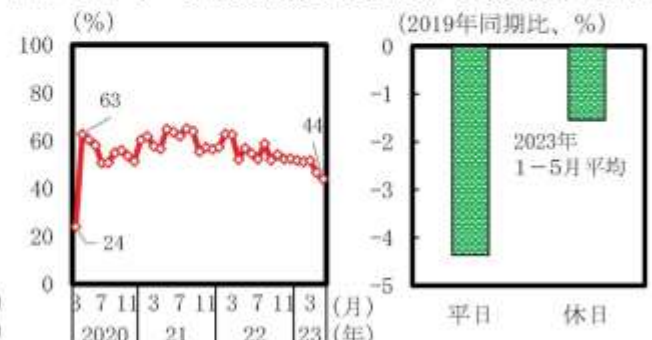
(2) 実質GDPの寄与度分解



(2) 訪日外客数



(4) テレワーク導入企業の割合 (5) 外出消費 (名目)

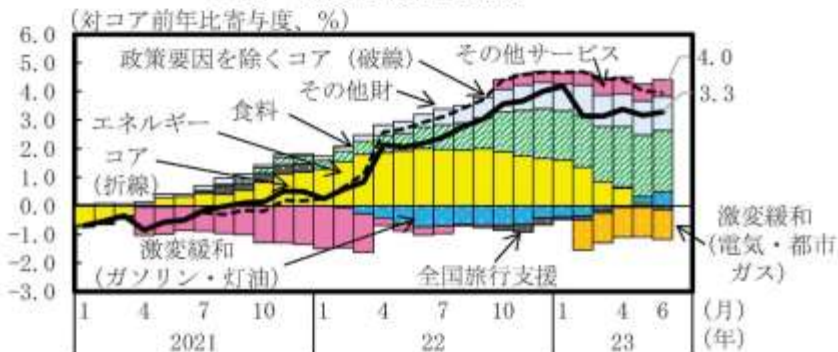


(備考) (1図) 内閣府「国民経済計算」により作成。(2図) (1) 経済産業省「第3次産業活動指数」、厚生労働省「データからわかる新型コロナウイルス感染症情報」、(2) 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」、(3) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、(4) 総務省「令和4年通信利用動向調査」、(5) 総務省「家計調査」により作成。

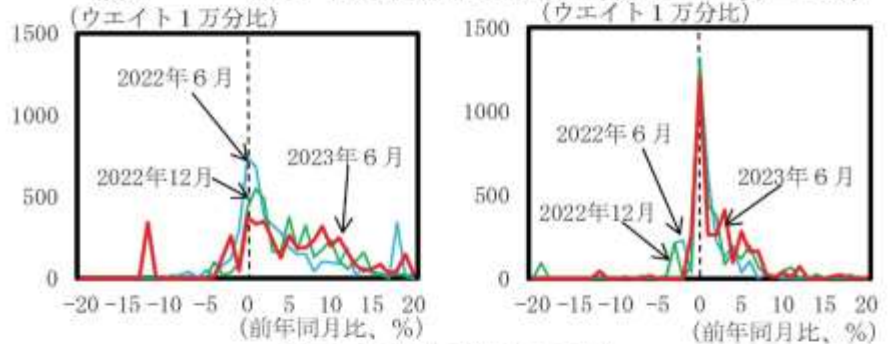
1章 第2節 物価の基調的な動向と財政・金融政策（消費者物価の動向）

- 消費者物価（コア）は、エネルギーの寄与が2022年秋以降低下する一方、食料を中心とした財が上昇することで3%を超える上昇。この間、サービスの物価上昇率は相対的に緩やか(12図)。
- 財物価は輸入物価から半年程度遅れて動く傾向(13図)。国内のマクロ環境の影響が大きいサービス物価は、2000年代以降、単位労働コストとの相関が弱く、労務費の適正な転嫁が重要(14図)。
- 個別品目分布をみると、財は価格上昇品目が増えているが、サービスは価格上昇率0%に止まる品目が多く粘着的(15図)。一方、足下では価格改定頻度が上昇するなど、物価が動き始めている(16図)。長く続いたデフレマインドを払拭し、デフレ脱却に確実に繋げていくことが重要。

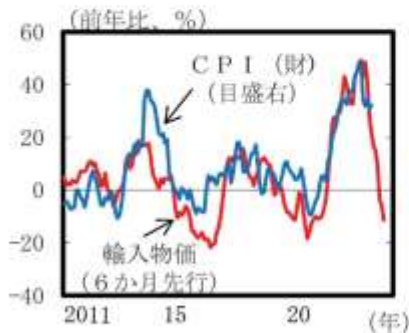
12図 消費者物価の動向



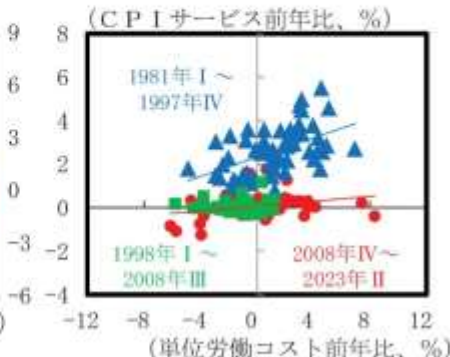
15図 品目別の価格上昇率の分布 (サービス)



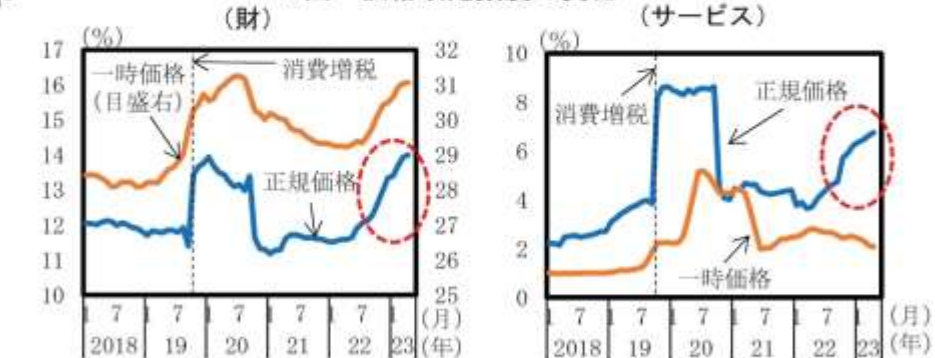
13図 財物価と輸入物価



14図 サービス物価と単位労働コスト



16図 価格改定頻度の変化

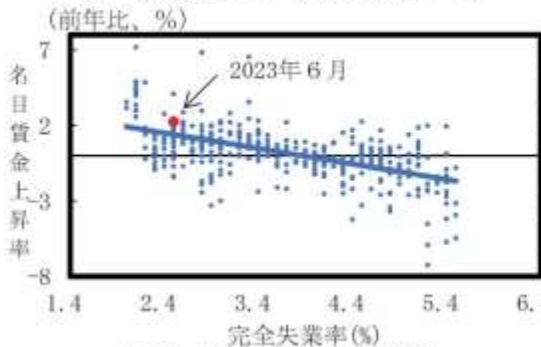


(備考) (12図) 総務省「消費者物価指数」により作成。固定基準。(13図) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」により作成。(14図) 内閣府「国民経済計算」、総務省「消費者物価指数」により作成。(15図) 総務省「消費者物価指数」により作成。(16図) 総務省「小売物価統計調査」により作成。

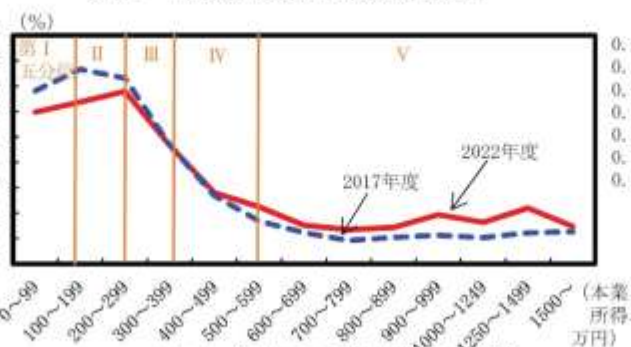
2章 第1節 家計の所得向上に向けた課題（賃金と労働移動）

- 名目賃金には失業率の低下もあり上昇圧力がかかっている（1図）。持続的な賃金上昇には労働生産性の改善が重要であり、そのために労働移動による適材適所の推進や成長分野の雇用拡大が鍵。
- 感染症下で弱まった転職の動きは正規間転職で回復（2図）。中低所得者層（第Ⅰ～第Ⅲ五分位）が中心だった転職活動に、近年は拡がりもみられる（3図）。正規間の自発的な転職は、自己啓発を伴う場合に賃上げ効果が高まるほか、非正規の正規転換転職にも賃金押し上げ効果（4図）。転職はマインドも改善し、意欲の改善を通じた生産性上昇も期待できる（5図）。
- 転職のしやすさは、配偶者の労働収入や資産収入、転職やり・スキリングの経験がある場合に向上（6図）。他方、子育て世帯では転職しにくい。女性活躍や家計の資産形成支援の促進に加え、キャリアアップを考える在職者への学び直し支援や相談体制の整備により、転職希望者を後押ししていくことが重要。

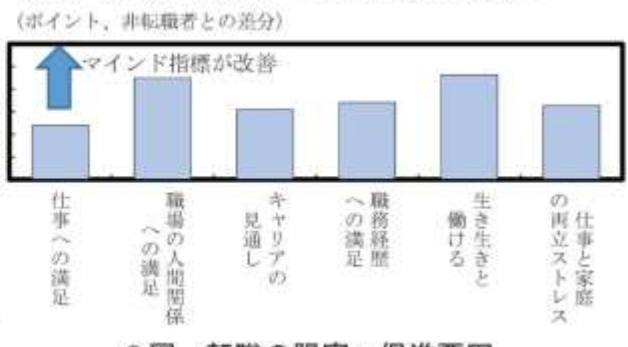
1図 賃金版フィリップスカーブ



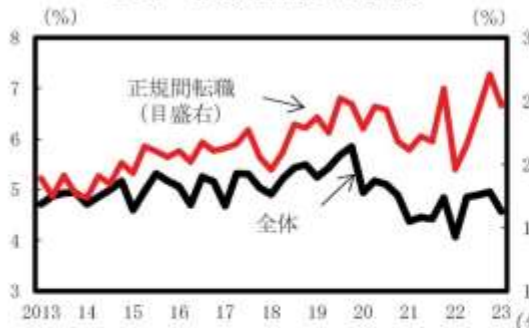
3図 年収別にみた転職者割合



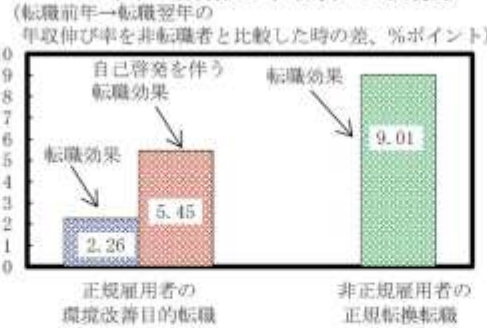
5図 転職によるマインド指標への影響



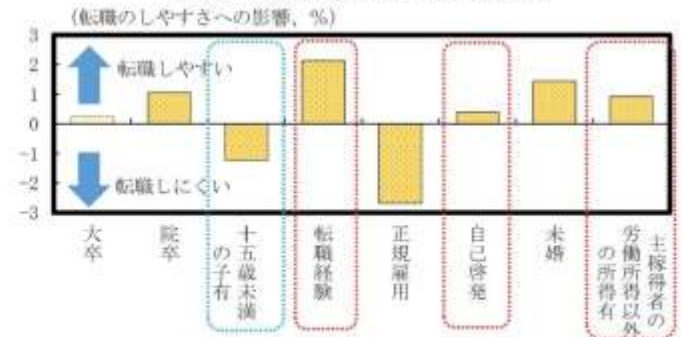
2図 転職者割合の推移



4図 転職の年収押し上げ効果



6図 転職の阻害・促進要因

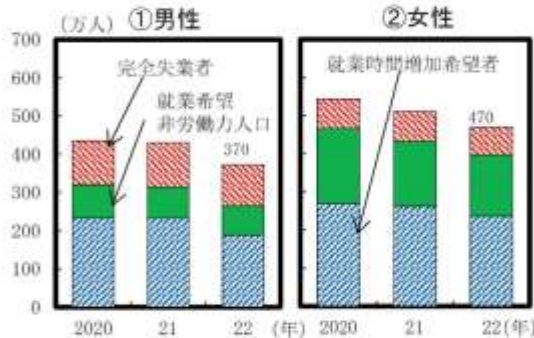


（備考）（1図）厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「労働力調査」「消費者物価指数」、内閣府「国民経済計算」により作成。（2図）総務省「労働力調査」により作成。（3図）総務省「就業構造基本調査」により作成。第Ⅰ五分位が～126万円、第Ⅱ五分位点が127万円～246万円、第Ⅲ五分位点が247万円～370万円、第Ⅳ五分位点が371万円～560万円、第Ⅴ五分位点が561万円～。（4～6図）リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査」により作成。データは2016～2022年。4図は傾向スコアマッチングを用いて、年齢や学歴等の労働者属性が近い非転職者の年収変化と比べた結果。6図について、破線枠囲いは統計的に非有意。

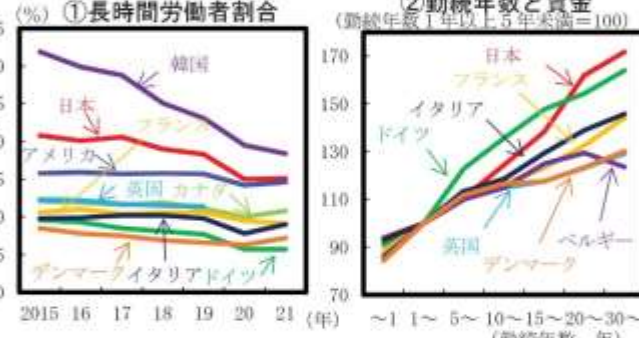
2章 第1節 家計の所得向上に向けた課題（追加就業希望の実現①、女性の能力発揮）

- 新規の就業や労働時間の延長を望む追加就業希望者は減少傾向にあるが、男女合計で840万人程度存在（7図）。「年収の壁」を意識せず働ける環境を含め、女性・高齢者が活躍できる環境整備や、副業の後押しを通じて、追加就業希望を実現させていくことが重要。
- 勤続年数が同一でも、我が国の男女間賃金格差は大きい（8図）。賃金差の背景にある、出産による女性の労働所得の低下や、それに基づく「統計的差別」を抑えるためには、長時間労働・制約のない転勤・勤続年数重視の日本型雇用慣行を見直し、ジョブ型雇用への移行が必要（9図）。
- 短時間労働を中心とした高齢労働者が増加（10図）。高齢期に正規から非正規に転換しても、マインド指標には顕著な悪化はみられない（11図）。高齢者が働きがいを感じられる就労環境の整備が重要。

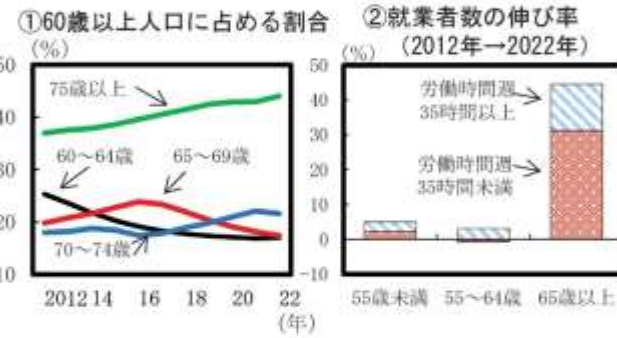
7図 追加就業希望者数



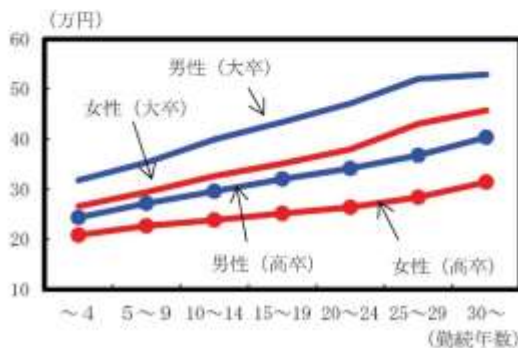
9図 日本型雇用慣行の特徴



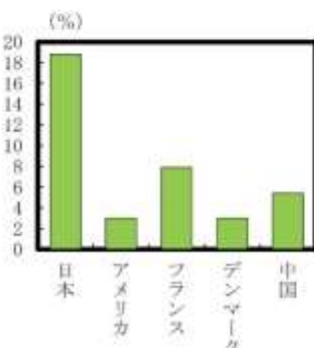
10図 高齢者の就業動向



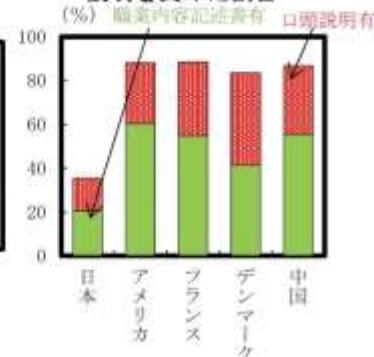
8図 勤続年数別にみた月給（正社員）



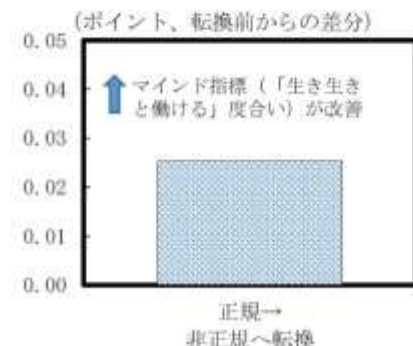
③同意のない転勤の割合



④職業内容記述書の説明を受けた割合



11図 高齢期の雇用形態の変化とマインド指標（59～74歳）



(備考) (7図) 総務省「労働力調査」により作成。(8図) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により作成。2022年の所定内給与。(9図) 労働政策研究研修機構「データブック国際労働比較2023」、株式会社リクルート「5か国リレーション調査」により作成。①は週49時間以上の労働者割合。③と④は大卒以上で民間企業で働く30～49歳を対象としたアンケート調査の結果。(10図) 総務省「就業構造基本調査」、「労働力調査」により作成。(11図) リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査」により作成。

令和5年度 飯田市産業振興審議会の取組経過

期 日	内 容	出 席 者
令和5年 9月	【分野別会議】 ・「地域経済活性化プログラム2024」の策定に向けた分野別会議	
令和5年10月 6日	【全体会議】 ・委員への委嘱状交付 ・諮問「地域経済活性化プログラム2024について」 ・「地域経済活性化プログラム2024」の策定に向けた進め方について ・「地域経済活性化プログラム2023」取組状況と分野別ヒアリング報告について	委員20名
令和5年10月27日	【全体会議】 ・課題提起 「産業人材の確保・育成に関する課題の共有」について 【グループワーク】 ・重点課題 「産業人材の確保・育成」の現状、課題、提案 ・4つの視点 「地域経済循環、デジタル化対応、ゼロカーボン・GX※人材以外」の現状、課題、提案	委員20名
令和5年11月14日	【全体会議】 ・地域経済活性化プログラム2024の概要について ・全体を通じた意見・提言 【分野別グループワーク】 ・各分野の意見 ・答申に対する提言	委員19名
令和5年12月26日	・飯田市産業振興審議会から市長に対する答申書の提出 「地域経済活性化プログラム2024に対する提言」	正副会長

令和5年度 飯田市産業振興審議会委員

(敬称略 順不同)

委員	氏名	所属団体等	役職	委員	氏名	所属団体等	役職
1号委員	上野 真司	虎岩旬菜園・飯田市農業振興センター	就農アドバイザー	4号委員	菅原 慎一	遠山郷観光協会	事務局長
1号委員	殿倉 由起子	株式会社太陽農場	代表取締役	3号委員	川手 清彦	飯田電子工業会	会長
2号委員	塩澤 昇 (副会長)	みなみ信州農業協同組合	常務理事(営農)	3号委員	野沢 稔弘	南信州工業会	会長
2号委員	池上 由希子	下伊那園芸農業協同組合	理事	3号委員	加藤 昇	南信州食品産業協議会	会長
2号委員	木下 勝義	飯田市農業委員会	第2地区協議 会長	3号委員	矢崎 孝弘	NESUC-IIDA(飯田ビジ ネスネットワーク支援セン ター)	代表幹事
1号委員	井口 潤子	株式会社南信バイオマス	代表取締役	3号委員	原 勉 (会長)	飯田商工会議所	会頭
2号委員	吉澤 悦史	飯伊森林組合	常務理事	5号委員	河野 敦	飯田市金融団	代表幹事
2号委員	澤柳 浩成	飯伊木材協同組合	理事長	5号委員	岩松 勝	飯田公共職業安定所	所長
5号委員	折山 尚美	合同会社nom	代表	5号委員	遠山 千尋	学校法人コア学園飯田コ アカレッジ	教頭兼事務長
3号委員	赤羽 宏文	株式会社キラヤ	代表取締役社長	5号委員	武分 祥子	飯田短期大学	副学長・学務 部長・教授
3号委員	吉沢 賢治	飯田商工会議所	卸・小売業部会 会長	5号委員	竹内 文人	しんきん南信州地域研 究所	主席研究員
4号委員	高橋 充	株式会社南信州観光 公社	代表取締役社長	5号委員	井坪 まゆ美	まなびと	代表
4号委員	牧内 健	天龍峡温泉観光協会	会長				

* 委員に記載されている号数は、飯田市産業振興審議会条例第3条第2項の該当号数

1号委員 飯田市に居住する者で、農業、林業、卸売業若しくは小売業、工業又はサービス業のいずれかに従事するもの

2号委員 飯田市に所在する農林業関係団体を代表する者

3号委員 飯田市に所在する商工業関係団体を代表する者

4号委員 飯田市に所在する観光関係団体を代表する者

5号委員 学識経験者